



# 令和4年度当初予算

## 主 要 事 業

静岡県



## 主要事業 目次

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	一覧
安全・ 安心な地域づくり	地震・津波対策等減災交付金	3,000,000	危機政策課	1	
	「わたしの避難計画」普及事業費	45,000	危機政策課	2	
	デジタル地震防災センター開設事業費(新規)	13,000	危機情報課	3	
	ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度促進事業費	159,000	危機対策課	4	
	宿泊施設感染防止対策強化事業費(新規)	55,000	観光政策課	4	
	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	663,700	建築安全推進課	5	
	新興感染症等対策関連事業費	95,000	感染症対策課・福祉指導課	6	DX
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業費	66,678,243	新型コロナ対策企画課・新型コロナ対策推進課	7	
	新型コロナワクチン接種体制確保事業費助成	1,847,200	新型コロナ対策推進課	8	
	緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	道路保全課ほか	9	
	県土強靱化対策事業費	4,000,000	道路保全課ほか	10	
	安全で美しい県土環境保全事業費(新規)	1,000,000	道路保全課・河川海岸整備課	11	
	交通安全施設等整備関連事業費	7,007,813	道路整備課・道路保全課ほか	12	SDGs
	津波対策関連事業費	5,968,630	河川海岸整備課ほか	13	
	河川海岸等関連事業費	10,663,375	河川海岸整備課ほか	13	
	緊急治水対策事業費	2,500,000	河川海岸整備課ほか	14	
	砂防・農地防災・治山等関連事業費	10,133,100	砂防課・農地保全課ほか	15	
	逢初川関連事業費(新規)	145,000	河川海岸整備課ほか	16	
	災害復旧等関連事業費	14,451,000	土木防災課ほか	17	
	盛土規制関連事業費	94,950	土地対策課ほか	18	
	警察庁舎整備関連事業費	2,881,400	警察本部	19	
	誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費(新規)	5,000	健康福祉部企画政策課	20	
	福祉介護人材確保・育成関連事業費	713,940	介護保険課	21	
	生活困窮者等対策関連事業費	71,098	地域福祉課	22	
	介護施設整備関連事業費	2,670,335	介護保険課	23	
	障害者総合支援法関連事業費	16,595,660	障害者政策課・障害福祉課	24	
	障害者施設等整備関連事業費	388,197	障害者政策課	25	
	障害者就労総合支援関連事業費	89,320	障害者政策課	26	
	医療的ケア児関連事業費(新規)	32,308	障害福祉課ほか	27	
	自殺総合対策事業費	113,535	障害福祉課	28	
	医師確保対策関連事業費	1,536,660	地域医療課	29	
	看護職員確保対策関連事業費	877,422	地域医療課	30	
	静岡県立病院機構関連事業費	14,714,000	医療政策課	31	
	移植医療対策推進事業費(新規)	19,000	疾病対策課	32	
	難病等対策推進事業費	89,533	疾病対策課	33	
	中山間地域医療機関等連携強化推進事業費	3,500	地域医療課	34	DX
	医療福祉人材処遇改善関連事業費(新規)	6,175,600	地域医療課・介護保険課ほか	35	
	社会健康医学推進関連事業費	917,500	健康政策課	36	
	(仮称)医科大学院大学設置検討事業費	7,900	医療政策課・健康政策課	37	
	ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費(新規)	23,000	健康政策課・健康増進課	38	
認知症対策関連事業費	128,864	健康増進課	39		
静岡がんセンター関連事業費<企業会計>	1,626,968	がんセンター一局管理課	40		

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	一覧
持続的な発展に向けた新たな挑戦	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	197,600	デジタル戦略課	41	DX
	空間情報デジタル基盤構築関連事業費(新規)	368,000	建設政策課ほか	42	DX
	省エネ住宅普及推進事業費(新規)	120,338	住まいづくり課	43	SDGs
	脱炭素社会実現関連事業費	547,195	環境政策課	44	SDGs
	森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費(新規)	35,000	環境政策課	45	SFGs
	中小企業脱炭素化推進事業費(新規)	35,000	エネルギー政策課	46	SDGs
	再生可能エネルギー等導入促進関連事業費	374,000	エネルギー政策課	47	SDGs
	県有建築物ZEB化推進事業費	21,000	建築企画課	48	SDGs
	庁用自動車更新事業費	75,300	用度課	49	SDGs
	EV充電インフラ整備事業費(新規)	81,100	エネルギー政策課	49	SDGs
未来を担う有徳の人づくり	子ども・子育て支援給付費負担金	18,917,000	こども未来課	50	
	保育対策等促進事業費助成	851,017	こども未来課	50	
	多様な保育推進事業費助成	745,000	こども未来課	50	
	放課後児童クラブ運営費助成	1,662,000	こども未来課	50	
	認定こども園・放課後児童クラブ等整備関連事業費	972,890	こども未来課	51	
	少子化対策関連事業費	260,849	こども未来課	52	
	保育士等確保関連事業費	53,114	こども未来課	53	
	要保護・要支援児童対策関連事業費	105,131	こども家庭課	54	
	警察官の増員	県単措置5人	警察本部	54	
	難聴児等支援関連事業費	42,078	こども家庭課・障害福祉課	55	
	子どもの居場所応援事業費助成	21,060	こども家庭課	56	
	ヤングケアラー支援体制構築事業費(新規)	17,900	こども家庭課	57	
	新たな子育て支援基盤整備事業費助成(新規)	50,000	こども家庭課	58	
	県立学校等施設整備事業費	4,506,300	教育施設課	59	
	県立学校等長寿命化事業費	9,546,100	教育施設課	59	
	県立学校等修繕費	2,194,800	教育施設課	59	
	公立大学支援関連事業費	6,436,000	大学課	60	
	大学生等学びの継続支援事業費助成(新規)	1,087,000	大学課・私学振興課	61	
	私立学校経常費助成	17,606,500	私学振興課	62	
	私立専修学校・各種学校運営費助成	384,829	私学振興課	62	
	私立高等学校等授業料減免関連事業費	9,102,728	私学振興課	63	
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	434,400	義務教育課	64	
	特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費	121,100	特別支援教育課	64	
	私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成	18,480	私学振興課	64	
	スクールDX関連事業費	78,200	教育政策課	65	DX
	生徒指導関連事業費	496,063	義務教育課・私学振興課ほか	66	
	ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費(新規)	8,000	教育政策課	67	
	「しずおか寺子屋」推進事業費	10,250	社会教育課	67	
	新時代を拓く高校教育推進事業費	100,000	高校教育課	68	
	マイスター・ハイスクール事業費(新規)	13,000	高校教育課	68	
	国際バカロレア教育導入推進事業費(新規)	2,000	高校教育課	69	
	外国人児童生徒支援関連事業費	40,950	義務教育課・高校教育課	70	
夜間中学設置事業費	47,100	義務教育課	71		
部活動指導関連事業費	126,168	健康体育課	72		
男女共同参画の視点からの防災対策推進事業費(新規)	1,000	男女共同参画課	73		
性の多様性理解等促進事業費	4,000	男女共同参画課	74		

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	一覧
未来を担ぐ うり有徳の人	多文化共生関連事業費	166,603	多文化共生課	75	
	外国人材の活躍推進関連事業費	55,711	労働雇用政策課・職業能力開発課	76	
	就職支援関連事業費	227,000	労働雇用政策課	77	
	デジタル化等促進職業訓練事業費	31,100	職業能力開発課	78	DX
	多様な働き方導入推進事業費	22,500	労働雇用政策課	79	
	障害のある人に対する就労支援関連事業費	119,422	労働雇用政策課	80	
	県立中央図書館関連事業費	124,800	社会教育課	81	
豊かな暮らしの実現	産業成長戦略推進事業費	32,400	産業政策課	82	DX
	ふじのくにICT人材育成事業費	142,500	産業イノベーション推進課	83	DX
	リーディング産業育成事業費助成(新規)	941,000	新産業集積課ほか	84	SDGs
	マリンバイオ産業振興関連事業費	362,940	産業イノベーション推進課ほか	85	
	静岡県美しく豊かな海保全基金積立金(新規)	5,000	産業イノベーション推進課	86	SDGs
	静岡県美しく豊かな海保全関連事業費(新規)	47,000	産業イノベーション推進課ほか	86	SDGs
	研究開発強化関連事業費(新規)	15,500	産業イノベーション推進課	87	SDGs
	E・V・自動運転化等技術革新対応促進関連事業費	418,250	新産業集積課ほか	88	SDGs
	CNFプロジェクト関連事業費	76,700	新産業集積課	89	SDGs
	ファルマバレープロジェクト関連事業費	338,700	新産業集積課・薬事課	90	
	フーズ・ヘルスケアプロジェクト関連事業費	178,500	新産業集積課	91	
	フォトンバレープロジェクト関連事業費	102,000	新産業集積課	92	
	医療機器産業基盤強化推進関連事業費	278,000	新産業集積課	93	
	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	50,000	新産業集積課	94	
	国内販路開拓(首都圏等・山の洲)関連事業費	88,800	マーケティング課ほか	95	
	中小企業等支援関連事業費	3,499,100	商工振興課・経営支援課	96	DX
	企業立地関連事業費	6,703,734	企業立地推進課・商工金融課	97	
	中小企業向制度融資促進費助成	13,282,582	商工金融課	98	
	AOIプロジェクト関連事業費	519,015	農業戦略課先端農業推進室ほか	99	DX
	新規就農者等総合支援関連事業費	1,077,009	農業ビジネス課	100	
	豚熱対策関連事業費	277,415	畜産振興課・農業ビジネス課	101	
	農業生産環境負荷軽減関連事業費	46,995	地域農業課	102	SDGs
	お茶関連事業費	1,529,757	お茶振興課ほか	103	
	食肉センター再編整備事業費	52,500	畜産振興課	104	
	畜産競争力強化対策整備事業費助成	56,000	畜産振興課	105	
	3次元点群データ活用生産性向上基盤整備モデル事業費(新規)	15,000	農地計画課	106	DX
	農業農村整備関連事業費	11,953,000	農地整備課ほか	107	
	林業成長産業化関連事業費	383,100	林業振興課ほか	108	DX
	森林認証材供給基盤整備事業費助成	200,000	森林整備課	109	
	水産イノベーション推進事業費助成	60,000	水産振興課	110	
	漁港漁場整備関連事業費	1,745,000	水産資源課・漁港整備課	111	
	工業用水道事業建設改良費<企業会計>	3,564,559	企業局水道企画課	112	
	地域振興整備事業建設改良費<企業会計>	1,022,816	企業局地域整備課	113	
	“ふじのくに”のフロンティア関連事業費	588,867	総合政策課ほか	114	SDGs
	過疎地域へのイノベーション導入事業費(新規)	19,200	地域振興課	115	
	移住・定住関連事業費	212,427	くらし・環境部企画政策課	116	
「プラスOの住まい」推進事業費(新規)	3,000	住まいづくり課	117		
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	300,000	住まいづくり課	117		
空き家活用促進事業費	53,138	住まいづくり課	118		

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	一覧
豊かな暮らしの実現	人と動物との共生推進事業費	121,585	衛生課	119	
	沼津駅周辺総合整備関連事業費	964,400	街路整備課	120	
	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	149,500	地域交通課	121	
	警察広報センター改修事業費(新規)	30,900	警察本部	122	
	空港関連事業費	2,321,880	空港管理課・空港振興課	123	
	道路整備関連事業費	27,514,000	道路整備課・道路保全課	124	
	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	2,500,000	道路整備課・道路保全課	125	
	港湾整備関連事業費(清水港・田子の浦港・御前崎港)	7,640,085	港湾整備課	126	
	カーボンニュートラルポート関連事業費(新規)	295,000	港湾企画課・港湾整備課	127	SDGs
	地域公共交通等活性化推進事業費助成	396,000	地域交通課	128	
魅力の発信と交流の拡大	南アルプス関連事業費	116,300	自然保護課	129	SDGs
	南アルプス環境保全基金積立金	15,000	自然保護課	129	SDGs
	鳥獣被害対策関連事業費	539,900	自然保護課ほか	130	
	スポーツコミッション推進事業費(新規)	54,576	スポーツ政策課	131	
	大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費(新規)	64,300	スポーツ政策課・健康体育課	132	
	競技力向上対策関連事業費	354,250	スポーツ振興課	133	
	障害者スポーツ振興関連事業費	96,300	スポーツ振興課	134	
	ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費(新規)	48,200	文化政策課・文化財課	135	
	子どもが文化と出会う機会創出事業費	86,800	文化政策課	136	
	地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	164,453	文化財課	137	
	しずおか遺産による文化財活用事業費(新規)	3,000	文化財課	138	
	富士山来訪者受入促進関連事業費(新規)	236,900	富士山世界遺産課	139	
	地域外交関連事業費	80,139	地域外交課	140	
	静岡県・浙江省友好提携40周年記念事業費(新規)	16,886	地域外交課	141	
ガストロノミーツーリズム関連事業費	141,700	観光政策課ほか	142	SDGs	
観光関連事業費	2,663,366	観光政策課・観光振興課	143	SDGs, DX	
行財政運営	広聴・広報関連事業費	218,500	広聴広報課	144	
	次世代県庁関連事業費(新規)	27,842	行政経営課・資産経営課	145	

事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R4	3,000,000千円	担当課(室)	危機政策課 (内線2456)
			R3	3,000,000千円		

1 事業目的

地震・津波対策アクションプログラム2013の減災目標(犠牲者の8割減)達成に向け、市町の地震・津波対策を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初
期間	R元年度～R4年度(4年間で100億円程度)	
対象	県及び市町アクションプログラムに基づく事業	
新規・拡充メニュー	<p>[早期避難意識向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「わたしの避難計画」普及展開※ 対象:「わたしの避難計画」作成に要する印刷製本費等費用 補助率:1/2</li> </ul>	3,000,000
	<p>[要支援者避難体制確保]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画の作成 対象:行政・福祉・自主防災組織等の関係者間調整に係る委託費や、作成した個別避難計画を警察や消防等と共有するためのシステム導入費 補助率:1/2</li> </ul>	
	<p>[火山防災対策推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火山防災マップ更新 対象:新たな火山防災マップ作成に係る委託費、印刷製本費 補助率:1/3→1/2</li> <li>避難訓練の実施 対象:富士山の噴火を想定した避難訓練の実施に要するバス借り上げ料等費用 補助率:1/2</li> </ul>	
その他(継続)	<p>[津波による犠牲者縮減]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難施設整備等に助成(補助率:1/2)</li> <li>津波対策がんばる市町認定(補助率:2/3、上限なし)ほか</li> </ul>	

※津波浸水想定区域は、重点地域に位置づけ、県が「わたしの避難計画」普及事業として実施する。

事業名	「わたしの避難計画」普及事業費	予算額	R4	45,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3731)
			R3	35,400 千円		

1 事業目的

県民の早期避難の意識を醸成するため、津波浸水想定区域を「重点地域」として、住民一人ひとりの避難計画「わたしの避難計画」の普及展開を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
重点地域における普及・展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波浸水想定区域を対象とした「わたしの避難計画」の様式作成、印刷</li> <li>・「わたしの避難計画」作成ワークショップの開催支援(県職員の派遣、計画作成における技術的助言ほか)</li> </ul>	40,000
ポータルサイト作成・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「わたしの避難計画」が作成できるWebサイトを開設</li> </ul>	5,000
計		45,000



事業名	デジタル地震防災センター開設 事業費(新規)	予算額	R4	13,000 千円	担当課(室)	危機情報課 (内線 3366)
			R3	— 千円		

1 事業目的

遠距離や身体的な事情などにより、来館が困難な県民への防災啓発を図るため、インターネット上で地震防災センターの見学を疑似体験できる「デジタル地震防災センター」を開設する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
デジタル地震防災センター開設	防災啓発のための映像を制作し、インターネットで公開 ・擬似的に地震防災センターを見学することができる館内の3D映像 ・災害の怖さと備えの必要性を啓発するためのVR（ヴァーチャル・リアリティ）映像	13,000

<参考>映像イメージ



館内3Dウォークスルー



災害体験VR映像

事業名	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度促進事業費	予算額	R4	159,000 千円	担当課(室)	R4	商工振興課
			R3	— 千円 (5月補正5,542,100千円)		R3	危機対策課 (内線 3594)
	R4		55,000 千円	観光政策課 (内線 3617)			
	R3		— 千円				

1 事業目的

県内の飲食店及び宿泊施設の安全で安心な受入体制を維持するため、「ふじのくに安全・安心認証制度」を継続する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度促進事業費 (危機対策課)	認証制度の継続 ・申請受付 ・既認証施設の現地確認 ほか 認証制度継続の周知	159,000
宿泊施設感染防止対策強化事業費 (観光政策課)	認証制度の継続 ・申請受付 ほか 認証制度継続の周知	55,000
計		214,000

<参考>ふじのくに安全・安心認証制度の概要

区分	飲食店	宿泊施設
名称	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度	ふじのくに安全・安心認証（宿泊施設）制度
認証基準	業界別ガイドライン等に沿ったチェックリスト（約60項目）に適合	県策定の対応指針等に沿ったチェックリスト（全160項目）に適合
認証期限	認証を受けた日から令和5年3月31日まで (継続期限：令和7年3月31日（予定）)	

事業名	プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業費	予算額	R4	663,700 千円	担当課(室)	建築安全推進課 (内線 3076)
			R3	746,000 千円		

1 事業目的

地震による建物の倒壊等から県民の生命及び財産を守るため、住宅や建築物等の耐震化を促進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	件 数	R4 当初
住宅	わが家の 専門家診断	木造住宅の無料の耐震診断	2,400 戸
	耐震改修	耐震設計及び工事に対する助成 ・定額 60 万円/戸 ・高齢者等世帯割増 上限額: 20 万円/戸 ・在宅避難促進割増 上限額: 15 万円/戸	1,000 戸
	建替・除却	建替工事 ・補助率: 23.0% ほか 除却に伴う移転費助成 ・上限額: 10 万円/戸	282 戸
	そ の 他	広報啓発を強化 ・内容: 事業終了時期(R8. 3. 31 まで)を周知 ・手法: テレビCM(拡充)、ダイレクトメール	—
建築物等	耐震診断 補強計画策定 耐震改修	・耐震診断、補強計画 補助率: 2/3 ほか ・耐震改修 補助率: 23.0% ほか	27 棟
	そ の 他	ブロック塀等の撤去 ほか ・通学路等に面するブロック塀等について 敷地当たりの上限額を撤廃(拡充)	—
沿道建築物	耐震診断 補強計画策定 耐震改修	防災上重要な道路沿いの建築物の耐震診断等 ・耐震診断 補助率: 10/10 ほか ・補強設計 補助率: 10/10 ほか ・耐震改修 補助率: 4/5 ほか	76 棟
	そ の 他	所有者の耐震化の取組を支援し、補強計画策定を促すための専門家派遣(新規)	100 棟
瓦屋根耐風対策 (新規)	耐風診断	専門家による既存瓦屋根の耐風診断 ・補助率: 2/3	50 棟
	耐風改修	耐風性能を有しない既存瓦屋根の耐風改修 ・補助率: 23.0%	50 棟
計			663,700

事業名	新興感染症等対策関連事業費	予算額	R4	95,000 千円	担当課(室)	感染症対策課 (内線 2986) 福祉指導課 (内線 2960)
			R3	— 千円 (9月補正 9,000 千円)		

### 1 事業目的

新たな感染症の流行発生に備えた体制を構築するため、感染症対策の拠点となる「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」設置に向けた整備を進めるほか、医療施設における感染症対策への支援等を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初	
新興感染症等対策事業費	実施設計	感染症管理センターを設置する県総合健康センター（三島市）の改修に向けた実施設計委託	20,000
	拠点の設置検討	専門家会議等の開催、基本計画策定、関係機関との調整	1,000
	施設整備支援	クラスターを未然に防ぐために休憩室の改修等を行う病院に対する助成 ・対象：10 病院 ・補助率：2/3	50,000
	研修	積極的疫学調査を実施できる行政職員の養成 ・対象：行政職員を中心とした健康福祉センター職員	700
		医療機関クラスター対策研修 ・対象：療養型病院の感染症対策担当者	2,800
		福祉施設職員に対する研修等 ・福祉施設感染防止対策研修 ・感染症専門家による訪問指導 ほか	8,500
小計		83,000	
感染症対策デジタル化検討事業費	・感染症対応業務の調査・分析 ・システム等導入の検討	12,000	
計		95,000	

事業名	新型コロナウイルス感染症対策 関連事業費	予算額	R4	66,678,243千円	担当課(室)	新型コロナ対策企画課 (内線3575) 新型コロナ対策推進課 (内線3641)
			R3	29,338,000千円 (5~2月補正計46,332,500千円)		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、医療提供体制を整備するほか、関係医療機関の設備整備の支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
新型コロナウイルス 感染症対策事業費	医療提供体制の整備	・軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の借り上げ ・相談センターの運営 ほか	8,823,393
	後遺症対策(新規)	・後遺症に関する研修会の実施 ・実態調査のフォローアップ調査	2,000
	その他	PCR検査等の実施 ほか	671,850
	小計		9,497,243
新型コロナウイルス 感染症対策事業費助成	空床補償	医療機関が確保した病床に係る空床補償を実施	46,290,000
	設備整備支援	重症患者を受け入れる医療機関等の設備整備を支援 ・対象設備：CT撮影装置 ほか	3,841,000
	その他	自宅療養者に往診等を行った医療機関に対する支援金 ほか	2,116,000
	小計		52,247,000
新型コロナウイルス 感染症検査無料化事業費助成	感染拡大傾向時の一般検査事業	感染拡大傾向時の無症状者の検査を無料化 ・実施期間：知事が特措法に基づき受検を要請した期間	4,158,000
	その他	検査実施事業者への初度設備助成 ほか	375,000
	小計		4,533,000
新型コロナウイルス 感染症対策衛生資材整備事業費	衛生資材の配布	衛生資材が緊急に必要となった医療機関や社会福祉施設等に対し、県が備蓄するマスク等を配布	320,000
	その他	衛生資材等の保管、入出庫業務 ほか	81,000
	小計		401,000
計			66,678,243

事業名	新型コロナワクチン接種体制確保事業費助成	予算額	R4	1,847,200 千円	担当課(室)	新型コロナ対策推進課 (内線2183)
			R3	- 千円 (5~2月補正計11,103,600千円)		

### 1 事業目的

3回目のワクチン接種を実施するため、市町のワクチン接種を支援するとともに、接種実績に応じた加算金等の支給を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
体制確保	副反応コールセンター運営 接種用物品の確保 ほか	54,400
個別接種	接種回数等に応じた加算金支給 ・150回以上/週：3,000円/回 ・100回以上/週：2,000円/回 ほか	851,600
集団接種	・時間外・休日に集団接種会場へ医療従事者を派遣した医療機関への加算金支給 ・県編成の医療従事者チーム派遣	210,400
職域接種	中小企業、大学等が行う職域接種の運営費支援 ・30会場	107,600
巡回接種	在宅療養者等に対する巡回接種を行った医療機関への加算金支給	23,200
大規模接種	大規模接種会場の設置・運営 ・6か所	600,000
計		1,847,200

### 3 大規模接種会場の設置スケジュール

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月
東部		伊東市健康福祉センター 2/8~2/21 松崎農村環境センター 2/20~2/25	下田総合庁舎 3/15~3/24	ふじさんめっせ 4/11~5/10		プラサヴェルデ 6/1~6/30
中部		もくせい会館 1/31~				9月末(予定)
西部			焼津市大井川庁舎 2/22~3/30	浜松総合庁舎 4/5~4/14	サーラシティ浜松 4/25~5/8	掛川B&G海洋センター 5/11~6/17

事業名	緊急自然災害防止対策事業費	予算額	R4	5,000,000 千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線 3024)
			R3	5,000,000 千円		

1 事業目的

激甚化する風水害等への対策について、加速化・深化を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国補助事業と連携した県単独事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
道 路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法面对策 34か所</li> <li>・冠水対策 6か所</li> <li>・道路照明灯LED化 7か所 ほか</li> </ul>	1,400,000
河 川	<ul style="list-style-type: none"> <li>・護岸工 46か所</li> <li>・堤防舗装工、補強工 7か所 ほか</li> </ul>	2,130,000
砂 防	<ul style="list-style-type: none"> <li>・溪流保全工 10か所</li> <li>・砂防堰堤工 5か所</li> <li>・擁壁工 7か所 ほか</li> </ul>	680,000
港 湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤整備 5か所</li> <li>・水門整備 2か所</li> <li>・護岸整備 3か所 ほか</li> </ul>	640,000
漁 港	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消波ブロック設置 1か所</li> <li>・護岸整備 1か所</li> <li>・離岸堤整備 1か所 ほか</li> </ul>	150,000
計		5,000,000

事業名	県土強靱化対策事業費	予算額	R4	4,000,000千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線3024)
			R3	3,000,000千円		

1 事業目的  
近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、県土強靱化に向けた取組を集中的に行う。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
道 路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急輸送路上等の法面对策 22か所</li> <li>・ J R アンダーパス部等の冠水対策 10か所</li> <li>・ 緊急輸送路上等の道路照明 LED 化 200基</li> </ul>	1,000,000
河 川	河川内の堆積土砂撤去、立木伐採 75か所	1,500,000
砂 防	砂防堰堤等の土砂撤去や樹木伐採 35か所	500,000
港 湾 (新規)	規定水深を維持できない港湾内の堆積土砂撤去 10か所	450,000
漁 港 (新規)	規定水深を維持できない漁港内の堆積土砂撤去 2か所	50,000
農 地 (新規)	突発事故が発生した基幹農業水利施設の復旧 7か所	50,000
治 山 (新規)	保全対象に近接し、緊急性が高い治山施設(治山 ダム等)の整備 22か所	450,000
計		4,000,000

3 事業期間  
令和4年度～5年度



事業名	安全で美しい県土環境保全事業費(新規)	予算額	R4	1,000,000 千円	担当課(室)	道路保全課 (内線 3024)
			R3	— 千円		河川海岸整備課 (内線 3036)

1 事業目的

県管理道路の安全で美しい歩行、走行環境の確保及び河川の遠隔操作式の除草機械による管理が可能な区域を拡大するため、草木の除草、伐採及び防草対策を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
道路	除草区域の縮減に向けた防草対策 ・防草テープ、コンクリート舗装等による雑草の繁殖抑制 ・歩道上に繁茂した雑草の除去	700,000
河川	遠隔操作式の除草機械による除草区域の拡大に向けた準備伐採 ・河川堤防に繁茂した雑草、立木の除去	300,000
計		1,000,000

3 事業期間

令和4年度～5年度（2年間）

事業名	交通安全施設等整備関連事業費	予算額	R4	7,007,813千円	担当課(室)	道路整備課(内線3017) 道路保全課(内線3024) 警察本部(内線7955)
			R3	5,769,847千円		

1 事業目的

誰もが安全で安心かつ快適な交通環境を実現するため、道路照明灯や信号機等の交通安全施設等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R4 当初
県単独交通安全施設整備事業費 (交通基盤部)	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	1,487,000
	維持修繕	区画線の引き直し、道路照明灯の維持、道路標識の修繕などの維持修繕	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
緊急交通安全対策事業費 (新規) (交通基盤部)	通学経路安全対策	路肩改修、カラー舗装、防護柵設置 ほか	1,000,000
	区画線再設置	車両の路外や対向車線への逸脱防止のため、区画線再設置 ・道路白線、黄線の引き直し	
交通安全施設等整備事業費 (警察本部)	信号機	信号機の新設による歩行者及び車両の交通事故防止対策、灯器LED化による視認性向上・省エネ対策 ほか	4,520,813
	標識	路側標識の新設や更新による見やすく分かりやすい標識の整備、通学路等への高輝度標識新設による子供の安全対策 ほか	
	標示	横断歩道の新設や更新による歩行者の安全対策、停止線等の明確化による交通事故防止 ほか	
	稼働費	信号機などを制御するコンピュータの維持経費、信号機の電気料、回線料 ほか	
計			7,007,813

事業名	津波対策関連事業費	予算額	R4	5,968,630 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3036)
			R3	6,052,654 千円		
	河川海岸等関連事業費		R4	10,663,375 千円		
			R3	12,051,075 千円		

1 事業目的

津波、台風、局地的豪雨による被害から県民の生命や財産を守るため、津波対策施設の整備や河川改修等の災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
津波対策	公共	・水門等の整備 (坂口谷川) ほか ・防潮堤等の整備 (沼津牛臥海岸) ほか ・海岸防災林の整備 (掛川市大渕) ほか ・津波避難施設等の整備 (浜名港海岸)	4,284,110
	直轄	防波堤の粘り強い構造への改良 (清水港) ほか	592,000
	単独	・水門等の整備 (馬込川) ・「静岡モデル」防潮堤の整備促進 ・海岸防災林の整備 (掛川市大渕) ほか	1,092,520
計			5,968,630
河川	公共	・河道拡幅 (太田川、馬込川) ・遊水地整備 (巴川) ・放水路整備 (沼川) ほか	5,163,400
	単独	河道掘削 (高橋川、勝間田川) ほか	4,339,200
海岸	公共	養浜 (清水海岸) ほか	733,400
	単独	養浜 (御前崎白羽海岸) ほか	427,375
計			10,663,375

事業名	緊急治水対策事業費	予算額	R4	2,500,000 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3038)
			R3	2,500,000 千円		

1 事業目的

水害、土砂災害による災害弱者の孤立、ライフライン施設の破損等を防ぐため、緊急的、集中的に河川・土砂災害への対策を進めるとともに、海岸防災林を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
河川災害対策 (交通基盤部)	河川の氾濫による浸水の恐れのある要配慮者利用施設やライフライン施設付近の河川 ・河道の拡幅 ・老朽化護岸の改修 ほか	1,330,000
土砂災害対策 (交通基盤部)	要配慮者利用施設等やライフライン施設を集中的に保全するための土砂災害防止施設 ・砂防堰堤の整備 ・急傾斜地における擁壁整備 ほか	900,000
海岸防災林の整備 (経済産業部)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した、海岸防災林の再整備	270,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和3年度～4年度（2年間）

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業費	予算額	R4	10,133,100千円	担当課(室)	砂防課 (内線3041) 農地保全課 (内線2756) 森林保全課 (内線2648)
			R3	10,585,000千円		

1 事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備 950,000
		社会資本整備総合交付金事業費(砂防)	土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備、警戒避難体制の整備促進 2,524,000
	単独	県単独砂防事業費	土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備 1,265,000
		急傾斜地崩壊対策費助成	市町が行う急傾斜地崩壊対策に対する助成 120,000
	小計		
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	農地地すべり防止施設(排水ボーリング等)の整備 215,000
	単独	県単独農地地すべり対策事業費	
	公共	治山地すべり防止事業費	治山地すべり防止施設(排水ボーリング等)の整備 188,000
	単独	県単独治山地すべり防止事業費	
	小計		
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	農業用排水施設(排水路等)の改修ほか 2,027,000
	単独	県単独農地整備事業費助成(農地・農村防災対策事業分)	市町等が行う農業用排水施設等の改修(排水路等)に対する助成 37,100
	小計		
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	治山ダム設置ほか 1,122,000
		農山漁村地域整備交付金事業費(治山)	
	単独	県単独治山事業費	
	小計		
計			10,133,100

事業名	逢初川関連事業費(新規)	予算額	R4	145,000 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3036)															
			R3	－ 千円																	
<p>1 事業目的 熱海市伊豆山地区の復旧に向け、公共土木施設等の整備を実施する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R4 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河 川</td> <td>熱海市と連携した逢初川の整備 ・環境護岸工</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>砂 防</td> <td>砂防付属施設の整備 ・管理用道路の整備 ・溪流保全工 ・伸縮計、監視カメラの設置 ほか</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>港 湾</td> <td>熱海港海岸多賀地区における、災害土砂を有効活用した護岸整備 ・緑地、駐車場整備に向けた調査 ・土砂飛散防止のための被覆工</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>145,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R4 当初	河 川	熱海市と連携した逢初川の整備 ・環境護岸工	50,000	砂 防	砂防付属施設の整備 ・管理用道路の整備 ・溪流保全工 ・伸縮計、監視カメラの設置 ほか	55,000	港 湾	熱海港海岸多賀地区における、災害土砂を有効活用した護岸整備 ・緑地、駐車場整備に向けた調査 ・土砂飛散防止のための被覆工	40,000	計		145,000
区分	内 容	R4 当初																			
河 川	熱海市と連携した逢初川の整備 ・環境護岸工	50,000																			
砂 防	砂防付属施設の整備 ・管理用道路の整備 ・溪流保全工 ・伸縮計、監視カメラの設置 ほか	55,000																			
港 湾	熱海港海岸多賀地区における、災害土砂を有効活用した護岸整備 ・緑地、駐車場整備に向けた調査 ・土砂飛散防止のための被覆工	40,000																			
計		145,000																			

事業名	災害復旧等関連事業費	予算額	R4	14,451,000千円	担当課(室)	土木防災課ほか (内線3033)
			R3	14,375,000千円		

1 事業目的

災害の拡大防止・軽減を図るため、被災した公共土木施設等の原形復旧や周辺施設の改良等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	R4 当初	備 考
補助災害復旧	10,133,000	
河川等	6,843,000	土木防災課
港 湾	465,000	港湾整備課
農 地	395,000	農地保全課
漁 港	192,000	漁港整備課
森 林	1,638,000	森林整備課 ほか
社会福祉	200,000	健康福祉部経理課
教 育	400,000	教育施設課
直轄災害復旧	372,000	土木防災課
単独災害復旧	185,000	
公 共	80,000	土木防災課
治 山	15,000	森林保全課
観 光	30,000	観光政策課
空 港	30,000	空港管理課
教 育	30,000	教育施設課
災害関連事業 (法面对策工、砂防堰堤工ほか)	3,761,000	
道路等災害関連事業費	300,000	道路保全課
河川等災害関連事業費	1,005,000	土木防災課
砂防等災害関連事業費	1,815,000	砂防課
港湾災害関連事業費	44,000	港湾整備課
漁港災害関連事業費	5,000	漁港整備課
農地防災事業費 (災害関連)	23,000	砂防課
山林施設災害関連事業費	569,000	砂防課 ほか
計	14,451,000	

事業名	盛土規制関連事業費	予算額	R4	94,950千円	担当課(室)	R4	盛土対策課ほか
			R3	－千円		R3	土地対策課ほか (内線2223)

1 事業目的  
熱海市伊豆山地区の土石流災害を受け、盛土に特化した「盛土等の規制に関する条例」を新たに制定し、規制を強化する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
盛土造成行為適正化推進事業費 (新規) (廃棄物リサイクル課)	県民広報	新条例説明会の開催、パンフレット等作成 ・県内3か所(熱海、富士、浜松) ほか	1,988
	盛土110番	法令違反の盛土の監視 ・環境汚染のおそれのある盛土収去検査 ・違反盛土パトロール ほか	11,275
	盛土指導	遠隔監視カメラの設置等 ・場所：盛土造成現場や進入路 ほか	22,863
		指導用車両の配備、運行経費 ほか ・用途：現地確認、緊急通報対応	22,781
小 計			58,907
都市整備推進費 (土地対策) (土地対策課)	異常箇所 の再点検・カルテの作成		14,893
宅地耐震化事業費助成 (建築安全推進課)	大規模盛土宅地造成地の安全性を調査する市町への支援 ・対 象：変動予測調査の経費 ・負担率：国1/2、県1/4、市町1/4		17,150
林地開発許可制度実施 事業費(測量調査) (森林保全課)	林地開発許可違反が疑われる開発地測量 ・面積調査、土量測量		4,000
計			94,950

<参考> 「盛土等の規制に関する条例」の概要(令和4年7月施行予定)

- ・盛土等の造成に許可制を導入
- ・罰則を強化
- ・市町に権限移譲をせず、県で対応



事業名	警察庁舎整備関連事業費	予算額	R4	2,881,400千円	担当課(室)	警察本部 (内線7955)
			R3	882,000千円		

1 事業目的  
警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	事業目的	内容	R4当初
大仁警察署	庁舎の老朽・狭隘に伴う移転整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設地(伊豆の国市)</li> <li>・R3～R4 建築工事 (R5年3月完成予定)</li> </ul>	2,130,800
交通管制センター	庁舎の老朽に伴う移転整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設地(静岡市)</li> <li>・R4～R5 建築工事 (R6年8月完成予定)</li> </ul>	127,500
静岡中央警察署	庁舎の老朽に伴う事前調査	移転候補地の選定 ほか	1,500
交番・駐在所	統廃合等に対応した交番・駐在所の整備	整備施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中畑交番(御殿場市)</li> <li>・須津交番(富士市)</li> <li>・弥勒交番(静岡市)</li> <li>・下川原交番(静岡市)</li> <li>・佐鳴台交番(浜松市)</li> <li>・(仮称)引佐町交番(浜松市)</li> </ul>	614,600
交番・駐在所脱炭素化	交番・駐在所の脱炭素化に向けた調査	ZEB化・木造化の検討 ほか	7,000
計			2,881,400

事業名	誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費(新規)	予算額	R4	5,000 千円	担当課(室)	R4	福祉長寿政策課
			R3	— 千円		R3	健康福祉部企画政策課 (内線 3357)

1 事業目的

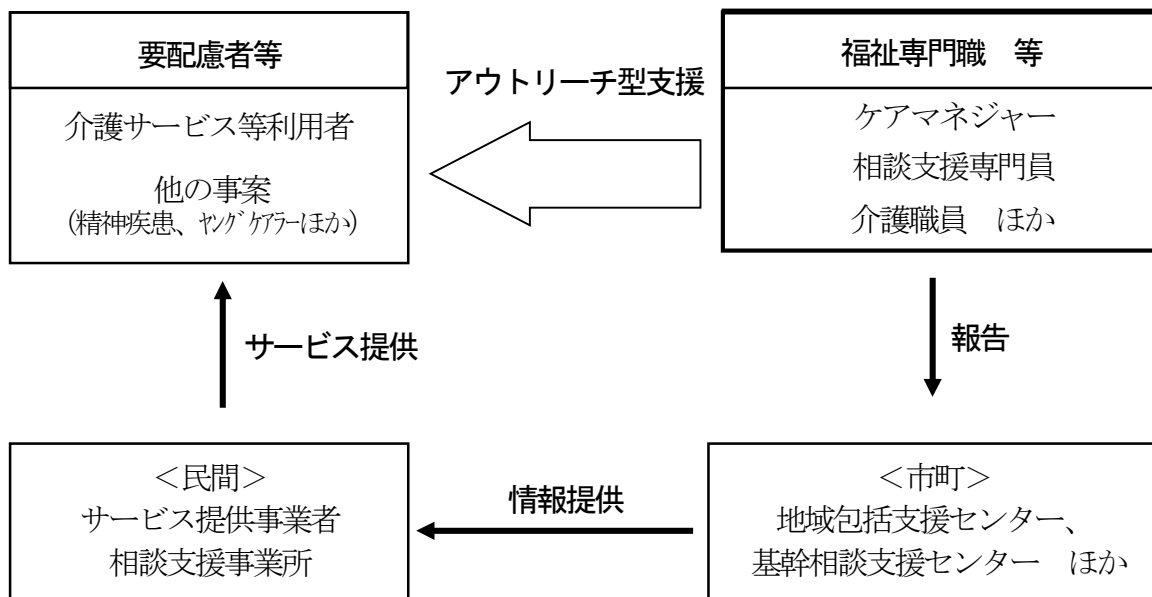
市町における要配慮者へのアウトリーチ型支援体制の構築を促進するため、福祉専門職を活用したモデル事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
モデル事業	<p>アウトリーチ型支援体制構築に向けた実態把握及び実施手法の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象：行政による支援が必要な要支援者のうち、制度を知らない人、自ら支援を求めない人</li> <li>・実施内容：県による支援対象の実態把握、福祉専門職を活用したアウトリーチ型支援の手法検証</li> <li>・実施箇所：3市町でモデル事業を実施</li> </ul> <p>※アウトリーチ型支援 支援を必要とする人の元に出向き、支援を行うこと</p>	5,000

<事業スキーム>



事業名	福祉介護人材確保・育成関連事業費	予算額	R4	713,940 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314)
			R3	736,930 千円		

1 事業目的

福祉介護人材を確保するため、介護福祉職の魅力発信や外国人材への支援等により、新たな福祉介護人材の就業及び職場定着を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
福祉介護人材確保・育成・定着関連事業費	福祉人材確保対策事業費	・小中学校訪問による福祉職セミナー (150 講座) ・就職促進面接会の実施 (8回) ほか	649,100
	介護人材就業・定着促進事業費	・就職ガイダンス等に介護の未来ナビゲーターを派遣 (40 回) ほか	
	介護人材育成事業費	・介護の資格を持たない者に、必要な研修を実施して新規雇用を促進 (240 人) ほか	
	介護事業所業務革新推進事業費	・介護業務切り分け、ICT機器導入後の効率的な働き方モデルの構築 (新規) ほか	
	介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	・結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職を支援 ほか	
	福祉系高校修学資金貸付事業費助成	・福祉系高校の生徒に対し、返済免除付き修学資金の貸付を実施	
	介護分野 ICT化等事業費助成	・介護業務 ICT機器導入助成 ・ケアマネジメント業務 AI 導入支援	
外国人介護人材確保総合対策事業費	外国人介護人材サポートセンター事業	・外国人介護職員への巡回相談 (70 か所) ・研修交流会の実施 (16 回)	64,840
	外国人介護人材受入環境事業	・外国人技能実習生等の日本語学習支援	
	外国人留学生支援事業	・留学生に学費等を支援する介護事業所への助成 対象：日本語学校・介護福祉士養成施設の 1・2 年生 補助率：1/3	
	外国人介護職員就業開拓コーディネーター事業 ほか	・介護事業所へのコーディネーター派遣 (60 回) ほか	
	外国人介護人材交流事業	・介護研修の講師派遣 (3 回) 派遣先：中国浙江省	
計			713,940

事業名	生活困窮者等対策関連事業費	予算額	R4	71,098 千円	担当課(室)	地域福祉課 (内線 2326)
			R3	79,640 千円		
<p>1 事業目的 困窮状態からの早期脱却を図るため、生活に困窮した人への相談支援等を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内 容			R4 当初	
生活困窮者自立支援事業費		<p>生活困窮者に対する相談・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援員 12 人</li> </ul> <p>自立相談支援員等の増員に係る経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：伊東市、牧之原市</li> <li>・補助率：3/4</li> </ul> <p>生活困窮者等に対する合宿型の集団生活訓練・就労体験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3か所</li> </ul> <p>生活困窮者を支援する自立相談支援員が「燃え尽き症候群」とならないよう相談・助言体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルプデスク（相談員 1 人）</li> <li>・専門家相談会（6 回）</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>			66,098	
生活困窮者のための多職種ネットワークづくり推進事業費（新規）		<p>複合課題を抱えた生活困窮者の相談に応じる「多職種ネットワークづくり」を支援（3 市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進員の配置：1 人</li> <li>・ネットワークの構築：東部、中部、西部各 1 市</li> <li>・意見交換会の開催支援</li> <li>・相談会の開催支援 9 回（3 回×3 か所）</li> </ul> <p>※多職種 医療、司法、福祉の専門家や行政担当者</p>			5,000	
		計			71,098	

事業名	介護施設整備関連事業費	予算額	R4	2,670,335 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2862)
			R3	2,662,635 千円		

1 事業目的

介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた居宅や地域で生活できるよう、高齢者介護施設の整備に対して、助成する。

また、入所者等の安全を確保するため、既存施設における自家発電設備等の整備を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
介護保険関連施設整備事業費助成	地域密着型施設等の整備 31施設 (認知症高齢者グループホーム ほか)	1,326,216
	施設開設準備経費 45施設 (介護老人保健施設 ほか)	1,068,060
	特別養護老人ホーム等のユニット化改修 5施設 (特別養護老人ホーム ほか)	80,964
	介護職員の宿舎整備 2施設	40,049
	訪問看護ステーションの設置促進 28施設 (初度軽費を対象)	58,800
	小 計	2,574,089
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	非常用自家発電設備の整備 7施設 (軽費老人ホーム ほか)	90,921
	給水設備の整備 1施設 (介護医療院)	4,537
	水害対策改修 1施設 (特別養護老人ホーム)	788
	小 計	96,246
計		2,670,335

事業名	障害者総合支援法関連事業費	予算額	R4	16,595,660 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3599) 障害福祉課 (内線 3319)
			R3	15,250,184 千円		

1 事業目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
障害者自立支援給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・介護給付費、訓練等給付費 ほか ・相談支援給付費	15,929,000
障害者地域生活支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援  県事業 (負担率：国 1/2、県 1/2) ・専門性の高い相談支援事業 ・手話通訳者等の養成研修事業 ほか 市町事業 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ほか	646,100
障害者総合支援法施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行のための経費 ・障害者介護給付費等不服審査会運営費 ・障害者差別解消条例の施行関連経費 ほか	20,560
計		16,595,660

事業名	障害者施設等整備関連事業費	予算額	R4	388,197 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 7454)
			R3	819,950 千円 (12月補正 330,000 千円)		

1 事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、社会福祉法人等が実施する障害者施設の整備に対し助成する。

また、県立富士見学園の民営化に伴い、移譲先の法人(社会福祉法人あしたか太陽の丘)が行う施設整備に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
障害者施設等整備費助成	障害者支援施設等の整備に対する助成 ・対象整備：新設、増築、大規模修繕 ・補助率：国 1/2、県 1/4	286,197
県立富士見学園民営化施設整備費助成(新規)	民営化に必要な施設整備に対する助成 ・対象整備：測量、設計、造成 ・補助率：県 10/10 ・補助先：社会福祉法人あしたか太陽の丘	102,000
計		388,197

事業名	障害者就労総合支援関連事業費	予算額	R4	89,320 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R3	120,795 千円		

1 事業目的

障害のある人が働きながら住み慣れた地域で暮らすことのできる共生社会を実現するため、障害のある人の工賃向上及び一般就労を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
障害者働く幸せ創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・オンライン商談会の実施(新規)	49,295
ふじのくに福産品一人一品運動推進事業費	継続的な購入を促進 ・市町や地元企業を巻き込んだブランド化推進 ・一人一品運動協力隊の企業等への展開(新規) ・県民向け普及啓発	5,125
ふじのくに福産品販路拡大事業費	オンライン販売による販路拡大を支援 ・ポータルサイト運営 ・オンライン販売方法支援研修  新規商品の開発・販売支援 ・商品開発の専門家派遣	11,800
農福連携による工賃向上支援事業費	施設外就労のマッチング支援 ・共同受注窓口の運営  農業分野での職域拡大を支援 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ほか  農産物、加工品のブランド化の推進	23,100
計		89,320



事業名	医療的ケア児関連事業費(新規)	予算額	R4	32,308 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 3319) 特別支援教育課 (内線 2090) こども未来課 (内線 2928)
			R3	— 千円		

1 事業目的

医療的ケア児等が地域で安心して生活できるようにするため、医療的ケア児支援センターを新設するとともに、在籍する学校、施設に人材を配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
医療的ケア児等 総合支援事業費 (新規) (障害福祉課)	相談体制 の整備	医療的ケア児支援センターの設置 ・看護師等を2人配置	11,000
	人材の 育成・養成	ケアスタッフの養成 ・介護従事者養成研修：80人 ・看護従事者養成研修：80人 医療的ケア児等コーディネーターの養成	3,574
	広報・ 情報提供	・当事者家族向けの制度説明会・個別相談会の開催 ・高等学校等での講義	1,439
	関連機関 との連携	・連絡調整会議 ・ネットワーク会議	1,987
	小計		
特別支援学校人工呼吸器装用児 受入体制整備モデル事業費 (新規) (特別支援教育課)	人工呼吸器を装用する医療的ケア児のために専任看護師を配置 ・中央特別支援学校	3,300	
保育対策等促進事業費助成 (うち医療的ケア児分)(新規) (こども未来課)	看護師等の配置に要する経費や、医療的ケア児への対応に関する研修受講経費等への支援 ・富士宮市、島田市	11,008	
計			32,308

事業名	自殺総合対策事業費	予算額	R4	113,535千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線2920)
			R3	110,589千円		

1 事業目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、身近な地域における自殺対策を総合的に進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
情報発信強化 (新規)	YouTube、TVerを活用した動画の配信 ・SOSのサインへの気づきや相談窓口の周知 ・時期：9月、3月	3,500
若年層対策	・若者こころの悩み相談窓口の設置 ・若年層こころのセルフケア講座の開催 ほか	26,729
自殺未遂者支援	・自殺未遂者支援研修の実施	406
対面電話相談	・こころの電話相談 ・いのちの電話休日・夜間委託 ほか	8,506
人材養成	・ゲートキーパー養成研修の実施 ほか	8,003
普及啓発	・自殺予防週間、自殺対策強化月間キャンペーン	371
市町支援	・市町自殺対策事業への助成 ほか	58,794
静岡DPAT整備	・静岡DPAT連絡協議会、研修会の開催 ほか	3,200
その他	・市町・県民への情報発信 ・自殺対策連絡協議会の開催 ほか	4,026
計		113,535

事業名	医師確保対策関連事業費	予算額	R4	1,536,660千円	担当課(室)	地域医療課 (内線2867)
			R3	1,423,509千円		

1 事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ等において、県内外からの医師の確保及び地域における偏在解消に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	医学修学研修資金貸与事業	・医学生等に修学研修資金を貸与(20万円/月) (新規120人、地域枠設置数を増加62枠→65枠)	1,303,200
	医師キャリア形成支援事業	・専任医師による修学研修資金利用者等へのキャリア形成支援	77,400
	その他	・県内若手医師によるリクルート活動 ・専門医研修プログラムの運営支援 ・医師確保部会の開催 ・医学修学研修資金利用者等情報管理システム開発 ほか	100,694
	小計		
ふじのくに女性医師支援センター事業費	・女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談 ほか		17,500
静岡県ドクターバンク運営事業費	・高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置		12,957
指導医招聘等事業費助成	・新たに指導医を招聘し、専攻医の確保に取り組む 東部地域の病院への支援 ほか		19,000
医師偏在解消推進事業費助成	・医師少数区域で勤務する医師への支援 対象経費：研修の受講料 ほか 補助率：国1/2、県1/2		4,400
医師確保対策等推進事業費	・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催 ほか		1,509
計			1,536,660

事業名	看護職員確保対策関連事業費	予算額	R4	877,422 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線2407)
			R3	958,082 千円		

1 事業目的

看護職員の慢性的な不足を解消するため、新人看護職員の確保、就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の再就業支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
看護職員確保対策事業費	・新人職員研修、中小病院等勤務職員研修 ・求職求人マッチング・就業相談会 ほか	138,000
看護職員指導者等養成事業費	・実習指導者等講習会 ・看護教員のスキルアップ研修 ほか	11,600
医療勤務環境改善支援センター事業費	医療機関の勤務環境改善に向けた取組の支援を行うセンターの運営 ・勤務環境改善計画策定・実施病院への助成 1病院あたり2回 補助率：1/2 上限額：3,000千円/施設	45,339
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組を実施する病院への助成 ・補助率：ソフト10/10、ハード9/10 ・上限額：稼働病床数×133千円	219,744
病院内保育所運営費助成	・45病院 補助率：2/3	169,000
看護の質向上促進研修事業費	・中小病院、診療所勤務看護職員への研修 ・特定行為研修、認定看護師教育課程派遣費助成 ほか	61,176
看護職員修学資金貸付金	看護職員養成所等の在学者への貸付金 ・対象者：227人 ・過疎地域等の医療機関等で看護業務に従事した場合の返還債務の免除にかかる期間等を見直し (5年→貸与期間と同期間)	87,800
看護職員養成所運営費助成	看護職員養成所を運営する民間事業者等に対し助成 8施設9課程	144,763
計		877,422

事業名	静岡県立病院機構関連事業費	予算額	R4	14,714,000 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2284)
			R3	13,553,000 千円		

1 事業目的

本県の医療水準の向上に向けて、地方独立行政法人静岡県立病院機構が実施する高度・特殊医療に要する経費の一部を負担するほか、施設・機器整備に必要となる財源を貸し付ける。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
静岡県立病院機構 運営費負担金	地方独立行政法人法に基づく経費の一部負担 ・高度医療に要する経費 ・救急医療の確保に要する経費 ・精神医療に要する経費 ほか	7,000,000
静岡県立病院機構 貸付金	対象：建設改良工事・器械備品整備  <主な充当先> ・県立総合病院 北館機械設備改修（衛生・空調設備） ほか ・県立こころの医療センター 設備改修（厨房設備等） ほか ・県立こども病院 集中治療室の統合 ほか	7,714,000
計		14,714,000

事業名	移植医療対策推進事業費(新規)	予算額	R4	19,000 千円	担当課(室)	疾病対策課 (内線 2921)
			R3	— 千円		

1 事業目的

移植医療の推進を図るため、白血病の根治に必要な骨髄を提供するドナー等を支援する市町に対して助成するとともに、普及啓発を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
骨 髄 ド ナ ー 助成制度導入 市町への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄提供のために要した入院・通院の日数に応じて、ドナー及び事業所に対する支援を行う市町に対し、費用の一部を助成 補 助 率：1/2 補助基準額：ドナー 10,000 円/日 (最大7日分) 事業所 5,000 円/日 (最大7日分)</li> <li>事業所に対する助成制度の周知 ほか</li> </ul>	5,000
骨 髄 移 植 推 進 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄バンク事業の普及啓発 ほか</li> </ul>	784
臓 器 移 植 対 策 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>臓器移植コーディネーターの設置</li> <li>臓器移植の普及啓発</li> </ul>	13,216
計		19,000

事業名	難病等対策推進事業費	予算額	R4	89,533 千円	担当課(室)	疾病対策課 (内線 2921)
			R3	103,600 千円		

1 事業目的

難病患者及び被爆者の支援のほか、循環器病対策基本法に基づく県循環器病対策推進計画（第一次：令和4～5年度）を推進するため、医療関係者の資質向上や医療機関の連携に向けた取組を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
循環器病対策の推進(新規)	かかりつけ医向けに症例研究会等を開催 ・開催回数：6回 心不全手帳を活用した医療連携の推進	4,000
その他	難病医療提供体制の整備 原爆被爆者に対する助成金の審査支払事務 糖尿病対策協議会の開催・運営 ほか	85,533
計		89,533

<第一次県循環器病対策推進計画の概要>

区分	内容	
計画の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環器病対策基本法に基づく本県における循環器病対策を推進するための計画</li> <li>・国の「循環器病対策推進基本計画」を基本として策定</li> </ul>	
主要課題	救急搬送	発症→救急搬送→専門的治療の開始を速やかに行うことが重要
	医療連携	専門的治療→専門的ナリハビリテーション→維持期の連携体制構築が重要
当面の対策	<p>患者、家族への適切な情報提供及び脂質異常症をはじめとする生活習慣病の厳格な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これらの役割を主に担うかかりつけ医が安心して患者を診ていくことができるよう、症例研究会等の開催や心不全手帳の活用</li> </ul>	

※循環器病対策基本法：健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法

事業名	中山間地域医療機関等連携強化 推進事業費	予算額	R4	3,500 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2348)
			R3	3,500 千円		

1 事業目的

中山間地域等における、医療従事者及び地域住民双方の負担軽減を図り、地域の医療提供体制を維持するため、オンライン健康医療相談などを行うモデル事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R4 当初
実施主体	へき地医療拠点病院		3,500
実施方法	公共施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館等の公共施設において、医師によるオンライン健康医療相談を実施</li> <li>・看護師が公民館等を訪問（月1回）</li> </ul>	
	患者自宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の自宅において、医師によるオンライン健康医療相談を実施</li> <li>・看護師が自宅を訪問（月2回）</li> </ul>	
主な対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療拠点病院の退院患者</li> <li>・訪問診療の受診者 ほか</li> </ul>		

<スケジュール>

区分	R3 (モデル)	R4 (モデル)	R5 (本格実施)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を活用したフォローアップ（健康観察・相談）を実施</li> <li>・利用者の利便性、医療従事者の負担軽減等の効果を検証</li> </ul>	R3の検証結果を踏まえ、利用者の利便性や医療従事者の負担軽減を念頭において、効果検証を実施	モデル事業で得られたノウハウを活かし、モデル地区の拡大と今後のオンライン診療の導入を念頭に事業を実施



事業名	医療福祉人材処遇改善関連事業費(新規)	予算額	R4	6,175,600 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線2407) 介護保険課 (内線2314) こども家庭課 (内線2648) ほか
			R3	- 千円 (2月補正13,400千円)		

1 事業目的

看護、介護、保育など、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化等への対応が重なる最前線において働く方々の収入を引き上げるため、事業者に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額	
		R3.2月	R4当初
看護職員等 処遇改善 事業費助成 (地域医療課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：看護職員等</li> <li>対象期間：令和4年2月～9月</li> <li>交付額：4,660円/月</li> </ul>	—	679,000
介護・障害福祉 職員処遇改善 事業費助成 (介護保険課ほか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：介護職員、障害福祉職員等</li> <li>対象期間：令和4年2月～9月</li> <li>交付額：平均9,000円/月の賃金引上げ 相当額</li> </ul>	—	5,443,000
社会的養護 従事者処遇改善 事業費助成 (こども家庭課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：児童養護施設等職員</li> <li>対象期間：令和4年2月～9月</li> <li>交付額：10,900円/月</li> </ul>	13,400	53,600
計		13,400	6,175,600

事業名	社会健康医学推進関連事業費	予算額	R4	917,500 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線2404)
			R3	3,397,600 千円		

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、静岡社会健康医学大学院大学の運営を支援するとともに、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
大学院大学支援事業費	運営費交付金	運営に必要な経費の交付 ・人件費、教育費、研究費、庁舎管理費 ほか	599,000
	施設整備費等補助金	施設整備事業等に要する経費の助成 ・ネットワーク整備、備品購入	37,000
	小 計		636,000
大学院大学管理事務費	公立大学法人及び大学院大学の運営管理 ・公立大学法人評価委員会の運営 ほか	5,100	
大学院大学修学資金貸付金	大学院大学学生に対する奨学金の貸与 ・貸与額：60万円/年(無利子) ・返還免除：県内5年勤務 ほか	14,400	
社会健康医学研究推進事業費	基本計画に基づく研究の推進 ・大学院大学への研究委託 (疫学、ビッグデータ、ゲノムコホート) ・研究成果の県民等への周知(講演会開催)	262,000	
計		917,500	

事業名	(仮称)医科大学院大学設置検討事業費	予算額	R4	7,900 千円	担当課(室)	R4	健康福祉部 企画政策課
			R3	— 千円 (9月補正 2,700 千円)		R3	医療政策課 (内線 2284) 健康政策課 (内線 2404)

1 事業目的


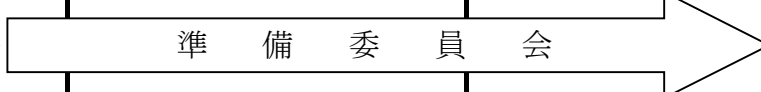
医学関係の博士課程を持つ大学院大学を設置するため、医療・教育関係の有識者等で構成する準備委員会において、引き続き検討を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
準備委員会開催	医療・教育関係の有識者等で構成する準備委員会を開催 ・人 数：11 人程度 ・検討事項：教員の確保 学生の確保 附属病院の設置 校地・校舎の確保 ほか ・回 数：4 回	2,557
設置基本構想 検討調査	大学の基本理念、教育課程等の検討調査	4,800
そ の 他	資料印刷費、職員旅費 ほか	543
計		7,900

<スケジュール (予定) >

区分	R3	R4	R5
事業内容	 WG開催	 準備委員会	
	・準備委員会に向けた調整 ・大学設置条件及び課題の抽出 ほか	・(仮称)医科大学院大学の設置に向けた構想等の検討 ・文部科学省事前相談	・大学設置認可申請に向けての準備 ・文部科学省事前相談

事業名	ヘルスオープンイノベーション 静岡運営事業費(新規)	予算額	R4	23,000 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線2404) 健康増進課 (内線2779)
			R3	— 千円		

1 事業目的

健康寿命の更なる延伸のため、ヘルスオープンイノベーション静岡を活用し、脳血管疾患による死亡率の減少に向け、新しい視点による高血圧対策等に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初	
フューチャーセッション (FS) 運営	本県の健康課題解決のための対話 ・メンバー：5～7人 ・回数：会議形式4回/年 随時相談 延べ50回	2,000	
立案・実証	野菜マシマシ タスクフォース	運営及び実証実験 ・メンバー：FSメンバー、食品宅配業者 ほか ・回数：会議形式4回/年	3,500
	市町保健指導 タスクフォース	運営及び実証実験 ・メンバー：FSメンバー、市町 ほか ・回数：会議形式4回/年	1,500
	血圧測定習慣化 タスクフォース	運営及び実証実験 ・メンバー：FSメンバー、企業 ほか ・回数：会議形式4回/年	14,000
	小計		19,000
高血圧の重症化 予防普及	血圧高値者への受診勧奨に向けた研修 ・対象：市町職員、保険者、事業主 ほか	1,000	
その他	職員の旅費、消耗品費、通信連絡費 ほか	1,000	
計		23,000	

※ヘルスオープンイノベーション静岡：本県の健康課題の解決や静岡社会健康医学大学院大学の研究成果の社会実装を目的とした組織（令和3年7月設置）

※フューチャーセッション (FS)：ICTや街づくり、金融等の幅広い分野で活躍されている方々との対話の場として開催

※タスクフォース：FSで得られたアイデアを基に行政施策への反映やビジネス領域への事業化を図る

事業名	認知症対策関連事業費	予算額	R4	128,864 千円	担当課(室)	R4	福祉長寿政策課
			R3	103,400 千円		R3	健康増進課 (内線 2442)

### 1 事業目的

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を整備するため、認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
認知症総合対策推進事業費	認知症施策推進	・市町による認知症地域支援体制の構築等の支援 ・認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員現任者研修 ほか	1,899
	認知症地域医療支援	・認知症サポート医の養成、リーダー連絡会 ・職種別認知症対応力向上研修 ほか	9,344
	認知症疾患医療センター運営	・認知症の鑑別診断や入院対応などができる専門医療機関の運営費助成（県指定 11 センター） ・診断後に支援を行う専門職の配置（新規） 対象専門職：看護師、精神保健福祉士 ほか	55,517
	若年性認知症施策推進	・若年性認知症相談窓口の運営 ・若年性認知症企業向け出前講座	3,425
	認知症介護実践者等養成	・認知症介護指導者養成研修（2人） ・認知症介護基礎研修 ほか	7,412
	認知症理解普及・相談支援	・静岡県希望大使による本人発信支援 ・認知症コールセンターの運営：週3日→4日（拡充）	3,967
	認知症の人と家族を支える体制整備	・チームオレンジ養成研修 ・市町におけるチームオレンジ・ピアサポートの体制整備を伴走支援（拡充）	7,000
	小計		
認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費	認知症疾患医療センター及び認知症高齢者グループホームが地域に出向いて行う相談事業や関係機関の連携強化のための事例検討会 ほか		40,300
計			128,864

事業名	静岡がんセンター関連事業費 ＜企業会計＞	予算額	R4	1,626,968 千円	担当課(室)	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			R3	1,543,482 千円		

1 事業目的  
高度がん診療等を県民に提供するため、必要な研究や整備等を実施する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
がんセンター 研究所運営事業	がん医療技術 の開発	がんの診断・治療に対する革新技術の開発 ・国の実行計画に位置付けられた プロジェクトHOPE登録症例の全ゲノム解析研究 ・がんの特異的な新しい抗原を用いた免疫療法の研究	886,509
	患者・家族支援 のための研究	患者のQOL（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・情報発信支援ツールの開発に関する研究 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発 ほか	
	ファルマバレー プロジェクト の推進	医療健康産業の活性化 ・ゲノム臨床データベースを基にした、治療薬・診断薬などの研究開発 ・ゲノム情報に基づく個別化医療の社会実装に向けた研究開発 ほか	
器械備品等 購入事業		高度な診療に必要な医療機器の整備 ・ベッドサイドモニタ ・デジタル式乳房X線撮影装置 ・耐用年数を超過した備品の更新 ほか	465,000
施設整備事業		患者利便施設（仮称）の整備 ・整備目的 調剤に係る患者待ち時間の短縮等 ・施設構造 地上4階、鉄骨造 ・工事期間 令和4年度～5年度	275,459
計			1,626,968

事業名	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	予算額	R4	197,600 千円	担当課(室)	デジタル戦略課 (内線 3679)
			R3	98,500 千円		

### 1 事業目的

「ふじのくにDX推進計画」の基本理念に基づき、誰もが手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタルデバйд対策や市町のDXへの支援、デジタル技術の社会実装に向けた取組を推進する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
デジタル化推進に必要なデバйд対策の実施(新規)	地域の身近な相談役となる「ふじのくにデジタルサポーター」の育成	11,150
超スマート社会の実現に向けた環境整備(新規)	市町の情報システムの標準化・共通化の支援 ・支援窓口の設置、アドバイザー派遣	16,000
	県有施設のデジタル化 ・有料会議室等への高速インターネット環境の整備	23,300
デジタル技術の実装の促進	デジタル技術を活用した課題解決の検討・実証	105,000
新しい生活様式への対応(新規)	県庁における行政手続オンライン化 ・電子契約、電子納付の導入実証	15,000
データの分析・利活用の推進	大学生やベンチャー企業等の技術者による、地域課題解決のためのアプリ等の開発コンテスト ほか	4,650
施策を支える 人材・基盤の強化	デジタル戦略顧問団の運営	6,400
	デジタル人材育成 ・職員研修を通じたデジタル人材の育成 ・県内団体へのICTエキスパート派遣	16,100
計		197,600

事業名	空間情報デジタル基盤構築関連事業費(新規)	予算額	R4	368,000 千円	担当課(室)	建設政策課ほか (内線 2497)
			R3	－ 千円		

1 事業目的

3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できるプラットフォームを構築することで、業務の効率化を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
空間情報デジタル基盤構築事業	次世代インフラプラットフォーム	プラットフォームの構築 ・地理空間情報、3次元点群データ等の統合 ・各システムのデータを統合し、利用できる環境の整備 ほか	100,000
	GNSS観測局網整備	人工衛星を利用した高精度測量環境の構築 ・対象：沼津市ほか7市町	20,000
	小 計		120,000
公共施設台帳DX推進関連事業	公共施設台帳電子化	公共施設台帳をプラットフォーム上の3次元点群データと連携 ・対象：道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港台帳	187,200
	3D都市モデル整備	プラットフォームに搭載する3D都市モデルの作成 ・都市空間を建物ごとにデータ化 ・公共施設台帳データとの連携、統合	32,800
	プラットフォーム活用環境整備	・データ活用研修会の開催 ・執行管理システムの改修 ほか	28,000
	小 計		248,000
計			368,000

※GNSS：Global Navigation Satellite System (GPSなどの測位衛星システム)



事業名	省エネ住宅普及推進事業費(新規)	予算額	R4	120,338千円	担当課(室)	住まいづくり課 (内線3080)
			R3	－千円		

### 1 事業目的

脱炭素社会の実現に向け、住宅の省エネ化を推進するため、省エネルギー性能が高い住宅の新築及び省エネルギー性能向上に資する既存住宅の省エネ診断・改修に要する経費を助成する。

### 2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初
新築住宅省エネ化の助成		83,500
新築	新築住宅の省エネ化に要する費用 ・要件：ZEH水準の省エネ性能 ・補助額：定額400千円 ・件数：200件	83,500
	うち 県産材 加算	県産材の利用率に応じ加算 ・加算額：15千円×使用量(m <sup>3</sup> ) ほか ・限度額：300千円 ほか
既存住宅省エネ化の助成		27,338
診断	既存住宅の省エネ性能を診断する費用 ・件数：200件	4,000
設計	省エネ改修をする際に設計に要する費用 ・件数：100件	9,700
改修	省エネ基準適合レベルまたはZEHレベルへの省エネ改修に要する費用 ・件数：50件	13,638
	うち 県産材 加算	県産材の利用率に応じ加算 ・加算額：3.5千円/m <sup>2</sup> ×使用面積(m <sup>2</sup> ) ・限度額：140千円
審査事務	申請書の受付、審査事務の委託費	9,500
計		120,338

#### <参考>国制度との比較

区分	県制度	国制度(こども未来住宅支援事業)	
対象	若者夫婦世帯及び子育て世帯を除く	若者夫婦世帯又は子育て世帯	
要件	外皮性能(県内基準)	0.6W/m <sup>2</sup> K	0.6~0.87W/m <sup>2</sup> K
	1次エネルギー消費量	△20%	△0~20%
	太陽光発電	不要	対象住宅による

※ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：断熱性能の向上や再生可能エネルギーの導入により年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロにすることを旨とした住宅

事業名	脱炭素社会実現関連事業費	予算額	R4	547,195千円	担当課(室)	環境政策課 (内線2208)
			R3	27,200千円		

1 事業目的

脱炭素社会の実現のため、温室効果ガスの排出量の多い産業・業務部門や家庭部門の対策に取り組むとともに、事務事業により排出される温室効果ガスの対策を県が率先して実行する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
脱炭素社会実現 推進事業費 (新規)	中小企業等の省エネ設備等導入支援 ・対象：エネルギー使用量1,500k1未満の事業所 ・補助率：1/3 ・限度額：上限2,000千円、下限200千円 ・対象機器：ボイラー、空調設備、給湯設備 ほか	500,000
	中小企業等への省エネ支援員の派遣 ・130回	2,000
	「クルポ」アプリのコンテンツ及び動作環境の改善 ・クルポ再構築（機能追加、改善）	14,000
	若年層向けWebコンテンツの開設 ・小中学校の授業等で活用する環境教育ポータルサイト制作	10,400
	うちエコ診断士の派遣 ・各家庭の省エネ対策の提案	2,500
	再エネ設備導入可能性調査 ・導入手法の検討、設置課題の整理	1,500
	小計	530,400
地球温暖化対策 推進事業費	・フロン対策の推進 ・再生可能エネルギー100%電力の普及啓発 ほか	4,235
気候変動適応 推進事業費	・気候変動適応の普及啓発 ・気候変動適応調査 ほか	2,760
環境ビジネス・ ESG金融 普及拡大事業費	・SDGs・ESGセミナーの開催 ・環境ビジネスコンテストの開催 ・環境ビジネス事例集の作成（新規）	9,800
計		547,195

事業名	森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費 (新規)	予算額	R4	35,000 千円	担当課(室)	環境政策課 (内線 2421)
			R3	－ 千円		

1 事業目的

駿河湾の生態系保全とその恵みの持続的な利活用に向けた実践活動につなげるため、「森は海の恋人」水の循環研究会において構築した陸と海のつながりを再現するシミュレーションモデルを活用した研究支援等を行う。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4 当初
シミュレーションモデルの活用	モデルのオープン化に向けたモデル改良等 ・プログラムの整理 ・操作マニュアルの作成 ほか	27,000
	研究者向け相談体制整備 ・モデルの貸与、解析に関する支援・助言 ほか	
県民理解の促進	学習会プログラムや教材の作成 ・4種類 (森・里・川・海 各1種類)	8,000
	森・里・川・海のつながりに関する学習会・実践活動 ・対象: 県民 ・回数: 4回 (森・里・川・海 各1回) ・場所: 狩野川流域	
計		35,000

事業名	中小企業脱炭素化推進事業費 (新規)	予算額	R4	35,000 千円	担当課(室)	R4	商工振興課
			R3	— 千円		R3	エネルギー政策課 (内線 2949)

1 事業目的

2030年の温室効果ガス排出削減目標達成に向けて、中小企業の脱炭素化や省エネの取組に対する支援センターを設置し、温室効果ガスの排出削減を推進する。

<CO2削減取組支援センター(仮称)の概要>

中小企業の脱炭素化支援のプラットフォームとして、人材育成セミナー等を実施するとともに、ワンストップ相談窓口を設置し、脱炭素化及び省エネへの相談などに対応する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初	
CO2削減取組支援センター(仮称)	課題整理発 課啓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業実態調査の実施</li> <li>・脱炭素化・省エネの事例集作成 ほか</li> </ul>	35,000
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化・省エネ人材の育成 現場担当者・経営者向けセミナー</li> <li>・脱炭素化・省エネ専門家の育成 相談員向けセミナー</li> </ul>	
	ワンストップ 相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化及び省エネへの相談・診断への対応</li> <li>・現地派遣のニーズ分析・分類・派遣依頼</li> </ul>	

事業名	再生可能エネルギー等導入促進 関連事業費	予算額	R4	374,000 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			R3	157,138 千円		

1 事業目的

再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入を促進するため、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、県内への水素ステーションの整備、再生可能エネルギー等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの設備導入に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
地産エネルギー 創出支援事業費	<p>地域資源を活用した再生可能エネルギーを導入する民間事業者等に対する助成 ほか</p> <p>&lt;ふじのくにエネルギー地産地消推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：小水力・バイオマス等</li> <li>・補助率：1/3～1/4</li> <li>・上限額：2,000 千円～130,000 千円</li> </ul> <p>&lt;住宅用太陽熱利用設備導入支援事業費補助金&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：住宅用太陽熱利用設備</li> <li>・補助率：1/10</li> <li>・上限額：100 千円</li> </ul>	117,500
次世代エネルギー 産業構築支援 事業費	<p>水素ステーションの整備を行う民間事業者等に対する助成 ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：国の補助（水素ステーション整備事業費補助金）の採択を受けた水素ステーション</li> <li>・補助率：1/6</li> <li>・上限額：100,000 千円</li> </ul>	201,500
脱炭素社会に向けた 地域の自立・分散型 エネルギーシステム 構築事業費助成 (新規)	<p>地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：国の補助（地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業）の採択を受けた設備導入</li> <li>・補助率：1/9 以内</li> <li>・上限額：55,000 千円</li> </ul>	55,000
計		374,000

事業名	県有建築物ZEB化推進事業費	予算額	R4	21,000 千円	担当課(室)	建築企画課 (内線 3094)
			R3	- 千円 (9月補正 2,000 千円)		

1 事業目的

「2050年の脱炭素社会の実現」に向け、県有建築物のZEB化を推進するため、省エネ・創エネシミュレーションを実施し、「県有建築物ZEB化設計指針」を策定する。

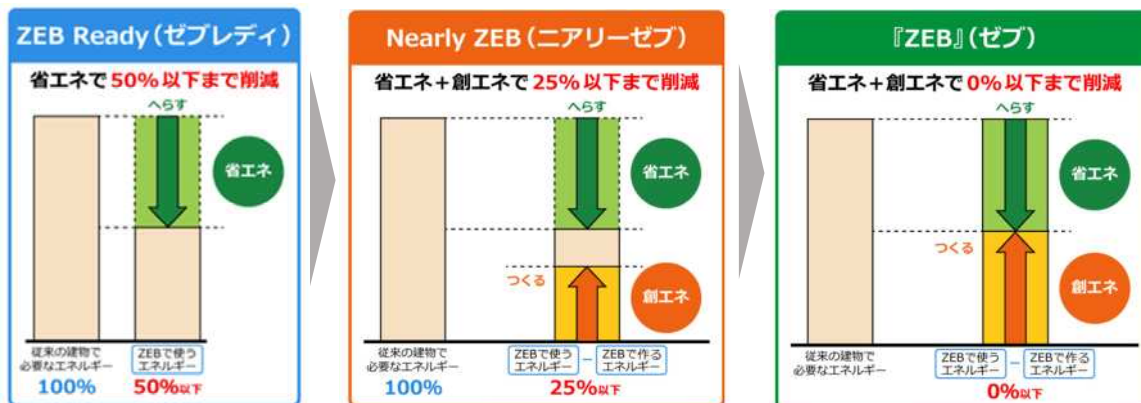
2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初
調査委託	省エネ・創エネシミュレーション ・モデルケース(庁舎、学校等)におけるシミュレーションの実施 ・現施設のエネルギー消費量を分析し、コスト及び効果を算定  ZEB化設計指針 数値目標の検討、目標達成に向けた設計指針等の策定	21,000

<参考> ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の定義  
年間エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建物

区分	エネルギー消費量 (2016年基準)	
	省エネ	省エネ+創エネ
ゼブレディ ZEB Ready	50%以下	-
ニアリーゼブ Nearly ZEB	50%以下	25%以下
『ZEB』 『ZEB』	50%以下	0%以下



事業名	庁用自動車更新事業費	予算額	R4	75,300 千円	担当課(室)	用度課 (内線 2143)
			R3	54,000 千円		
	EV充電インフラ整備事業費 (新規)		R4	81,100 千円		エネルギー政策課 (内線 2949)
			R3	— 千円		

### 1 事業目的

ゼロ・カーボンに向けた取組を進めるため、「2030年度までに公用車の電動車化率100%」を目標とし、車両を更新する。

また、県民への電動車普及促進のため、県有施設への急速充電器の整備を進める。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
公用車の電動車化	公用車の更新 (用度課)	<b>電動車 19 台</b> 〔EV、PHV、HV 18 台〕 〔FCV 1 台〕 ・特殊車両 1 台	72,540
	<b>普通充電器の設置(新規)</b> (用度課)	公用車駐車場に設置 ・新設 10 基：県庁 1 基、総合庁舎 9 基	2,760
	計		75,300
EV車の普及	<b>急速充電器の設置(新規)</b> (エネルギー政策課)	新設 4 基 ・総合庁舎 (熱海、静岡、藤枝、浜松)	46,357
		更新 6 基 ・県庁、総合庁舎 (下田、東部、富士、中遠)、 静岡空港	34,743
	計		81,100

事業名	子ども・子育て支援給付費負担金	予算額	R4	18,917,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線2928)
			R3	18,982,000 千円		
	保育対策等促進事業費助成		R4	851,017 千円		
			R3	484,000 千円		
	多様な保育推進事業費助成		R4	745,000 千円		
			R3	744,000 千円		
	放課後児童クラブ運営費助成		R4	1,662,000 千円		
			R3	1,625,000 千円		

### 1 事業目的

子育て世帯の負担軽減を図り、仕事と子育ての両立を総合的に推進するため、保育所、認定こども園等の運営費を負担するとともに、地域のニーズを踏まえ多様な保育や子育て支援を提供する市町に対して助成する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初		
子ども・子育て支援給付費負担金	保育所等の運営費等を一部負担	18,917,000		
保育対策等促進事業費助成	医療的ケア児保育支援事業(新規)	看護師や医療的ケア児保育支援者等の配置に要する経費、医療的ケア児への対応に関する研修受講経費など	11,008	
	感染症対策支援事業	備品購入等	病児保育等において、感染症対策に必要な備品購入等に係る経費	26,055
		簡易な改修等(新規)	病児保育等において、感染症対策に必要な設備の整備や改修等に係る経費	2,999
	保育環境改善等事業	認可外保育施設	認可外保育施設において、感染症対策に必要な備品購入等に係る経費	89,300
		市町分(新規)	認可保育所や認定こども園の感染症対策、老朽化、障害児の受入れ等に伴い必要な備品や設備の更新及び改修等に係る経費	270,495
	保育所等におけるICT推進等事業(認可外保育施設分)	認可外保育施設において、業務効率化のための機器導入に係る経費	1,500	
	その他	産休等代替職員の雇用 ほか	449,660	
	計		851,017	
多様な保育推進事業費助成	乳幼児保育事業等への助成	745,000		
放課後児童クラブ運営費助成	放課後児童クラブを運営する市町への助成	1,662,000		



事業名	認定こども園・放課後児童クラブ等整備関連事業費	予算額	R4	972,890 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924)
			R3	1,018,500 千円		

1 事業目的

子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため、認定こども園及び放課後児童クラブ等の整備等を行う市町に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
認定こども園等整備 事業費助成	私立認定こども園の幼稚園部分の施設整備等 ・増員数：649人 ・対象：施設整備13か所、防犯対策整備1か所 ・補助率：1/2	816,115
	市町が実施する認定こども園等における教育の質の向上のための研修 ・対象：4市1町 ・補助率：1/2	3,085
	認定こども園へ移行する私立幼稚園の調理室の改修等 ・対象：2か所 ・補助率：1/3	800
	小計	820,000
子育て支援施設 整備費助成	放課後児童クラブの整備 ・箇所数：20か所 ・補助率：1/3	134,000
	放課後児童クラブの感染症対策（既存施設の改修） ・箇所数：30か所 ・補助率：1/3	9,890
	病児保育施設の整備 ・箇所数：1か所 ・補助率：1/3	9,000
	小計	152,890
計		972,890

事業名	少子化対策関連事業費	予算額	R4	260,849 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2608)
			R3	221,700 千円		

1 事業目的

本県の少子化対策を充実・強化するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまでの「切れ目のない支援」を市町と連携して実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
ふじのくに出会い 応援事業費	結婚を希望する県民を支援 ・ふじのくに出会いサポートセンターの運営 ・マッチングシステムの運用 ・ふじのくに結婚応援協議会の運営	30,000
ふじのくに 少子化突破 展開事業費助成	少子化対策に関する優良事例や、就労・移住などの先駆的な取組を行う市町を支援 補助率：1/2 補助上限：5,000 千円/市町	64,618
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	県実施分 子育てに優しい職場の普及促進 ・子育てに優しい企業の表彰（8社程度） ・事例集の作成	166,231
	市町実施分 仕事と家庭の両立の支援 ・イクボス出前講座の開催（15回） ・男性の家事育児参画チャレンジ講座の開催（1回）	
	国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市町への支援 ・結婚新生活支援事業費補助金 ほか	
計		260,849

事業名	保育士等確保関連事業費	予算額	R4	53,114 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2928)																										
			R3	71,797 千円																												
<p>1 事業目的 多様化・細分化する保育ニーズへの対応に必要なとなる保育人材の確保・定着を図るため、ICTの活用による保育現場の業務効率化等を促進する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>R4 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士試験合格応援事業費</td> <td>筆記試験対策直前講座 2回</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>保育士等働き方改革推進事業費</td> <td>保育所に対するICT活用に係る巡回支援 ・対象施設：10施設 ・支援回数：5回/施設  民間事業者等に対するICT活用セミナー ・回数：3回(東部・中部・西部各1回)</td> <td>5,665</td> </tr> <tr> <td>保育士等キャリアアップ研修事業費</td> <td>リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内容：7分野(乳幼児、マネジメント ほか) ・実施方法：集合型研修、eラーニング</td> <td>27,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">保育士等確保対策事業費</td> <td>保育士・保育所支援センター</td> <td>就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、保育士のための相談支援 ほか</td> <td rowspan="4">17,849</td> </tr> <tr> <td>保育士資格取得支援</td> <td>保育教諭確保のための資格取得経費の支援</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭免許状取得支援</td> <td>幼稚園教諭免許状取得等の支援</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>幼保連携型認定こども園の新任保育教諭に対する研修 ほか</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>53,114</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	R4 当初	保育士試験合格応援事業費	筆記試験対策直前講座 2回	2,300	保育士等働き方改革推進事業費	保育所に対するICT活用に係る巡回支援 ・対象施設：10施設 ・支援回数：5回/施設  民間事業者等に対するICT活用セミナー ・回数：3回(東部・中部・西部各1回)	5,665	保育士等キャリアアップ研修事業費	リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内容：7分野(乳幼児、マネジメント ほか) ・実施方法：集合型研修、eラーニング	27,300	保育士等確保対策事業費	保育士・保育所支援センター	就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、保育士のための相談支援 ほか	17,849	保育士資格取得支援	保育教諭確保のための資格取得経費の支援	幼稚園教諭免許状取得支援	幼稚園教諭免許状取得等の支援	その他	幼保連携型認定こども園の新任保育教諭に対する研修 ほか			計	53,114
区分	内容	R4 当初																														
保育士試験合格応援事業費	筆記試験対策直前講座 2回	2,300																														
保育士等働き方改革推進事業費	保育所に対するICT活用に係る巡回支援 ・対象施設：10施設 ・支援回数：5回/施設  民間事業者等に対するICT活用セミナー ・回数：3回(東部・中部・西部各1回)	5,665																														
保育士等キャリアアップ研修事業費	リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内容：7分野(乳幼児、マネジメント ほか) ・実施方法：集合型研修、eラーニング	27,300																														
保育士等確保対策事業費	保育士・保育所支援センター	就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、保育士のための相談支援 ほか	17,849																													
	保育士資格取得支援	保育教諭確保のための資格取得経費の支援																														
	幼稚園教諭免許状取得支援	幼稚園教諭免許状取得等の支援																														
	その他	幼保連携型認定こども園の新任保育教諭に対する研修 ほか																														
		計	53,114																													

事業名	要保護・要支援児童対策関連事業費	予算額	R4	105,131千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線3760)
			R3	103,809千円		
事業名	警察官の増員	予算額	R4	県単措置5人	担当課(室)	警察本部 (内線7955)
			R3	—		

1 事業目的

要保護・要支援児童に対する支援を充実するため、児童相談所の相談援助体制の強化や、里親への委託を推進するとともに、児童虐待事案に迅速に対応するため、県独自に警察官を配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
要保護・要支援児童対策関連事業費(こども家庭課)	児童虐待防止対策事業費	児童相談所を中心とした関係機関のネットワークによる児童虐待防止対策 ・法的対応機能強化のための弁護士配置 4人(東部・富士・中央・西部児童相談所に各1人) ・児童福祉司等サポート職員配置 10人 ・家族再統合に向けた、精神科医等による保護者等へのカウンセリング ・医師等向けの児童虐待防止研修会 3回 ほか	47,298
	児童虐待早期発見医療体制整備事業費(新規)	県立こども病院に医療機関向けの虐待相談窓口を開設 ・虐待対応に関する相談への助言 ・児童虐待対応向上のための教育研修 ・県立こども病院内における児童虐待対応体制の整備 ほか	4,800
	里親養育援助事業費	関係機関との連携による里親委託の推進 ・「里親月間」行事など、制度の広報活動 ・養育里親や専門里親希望者に対する研修 ・里親サポーターの配置 3人 ・里親同士の交流機会の提供 ・民間養子縁組あっせん機関の手数料への助成 ほか	53,033
	計		
警察官の増員(警察本部)		児童虐待事案対策強化のため警察官を配置 ・警察と児童相談所との連携、情報共有の強化	5人

事業名	難聴児等支援関連事業費	予算額	R4	42,078 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3309) 障害福祉課 (内線 3319)
			R3	42,078 千円		

1 事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、切れ目のない支援を提供するため、スクリーニング検査から難聴診断後に至るまでの一貫した支援体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 (こども家庭課)	<p>人工内耳装用児向け療育プログラムの作成 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア専門機関からの講師招聘 (2日間)</li> <li>・職員等のオーストラリア派遣研修 (14日間)</li> </ul> <p>地域における音声言語獲得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・言語聴覚士を東部・西部地区へ派遣</li> <li>・言語聴覚士を特別支援学校へ派遣</li> </ul> <p>精密検査受診率向上に向けた支援</p> <p>検査機関への技術支援、管理</p>	23,000
聴覚障害児支援体制整備事業費 (こども家庭課)	<p>難聴診断を受けた児童への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童、保護者への個別相談対応、療育支援</li> <li>・巡回相談 (年7回)</li> <li>・市町保健師等への研修会 (3回) ほか</li> </ul>	15,000
聴覚障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	<p>聴覚障害児及びその家族への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアカウンセラーの養成・派遣</li> <li>・親子手話教室の開催 ほか</li> </ul>	4,078
計		42,078

事業名	子どもの居場所応援事業費助成	予算額	R4	21,060 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			R3	14,800 千円		

1 事業目的

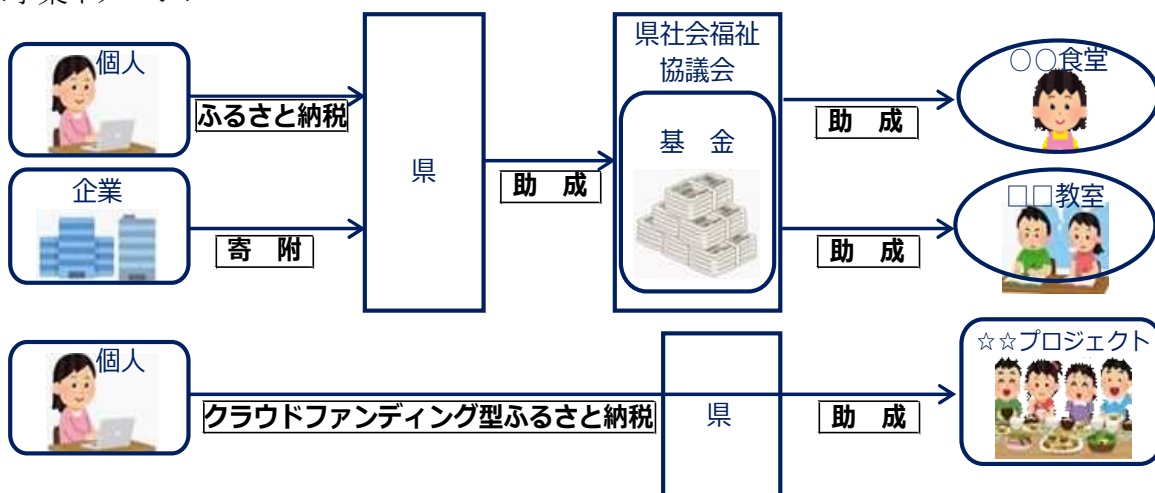
子どもの居場所づくり活動の促進のため、寄附金を活用して、子どもの居場所づくりに取り組む団体に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
子どもの居場所応援基金事業費助成	子どもの居場所づくり団体等へ助成 [スキーム] ①県が寄附を募り、県社会福祉協議会(県社協)に助成 ②県社協は基金を創設し、団体等へ助成 [補助制度(県社協)] ・対象者：子どもの居場所づくり団体等 ・補助率：10/10 ・補助額：100千円以内/団体 ・対象経費：運営費(人件費除く)	13,000
クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費助成	子どもの居場所づくりを目的としたプロジェクトに助成 ・補助率：10/10 ※ふるさと納税の寄附額を交付	8,060
計		21,060

<事業イメージ>



事業名	ヤングケアラー支援体制構築事業費(新規)	予算額	R4	17,900千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線2307)
			R3	－千円		

1 事業目的

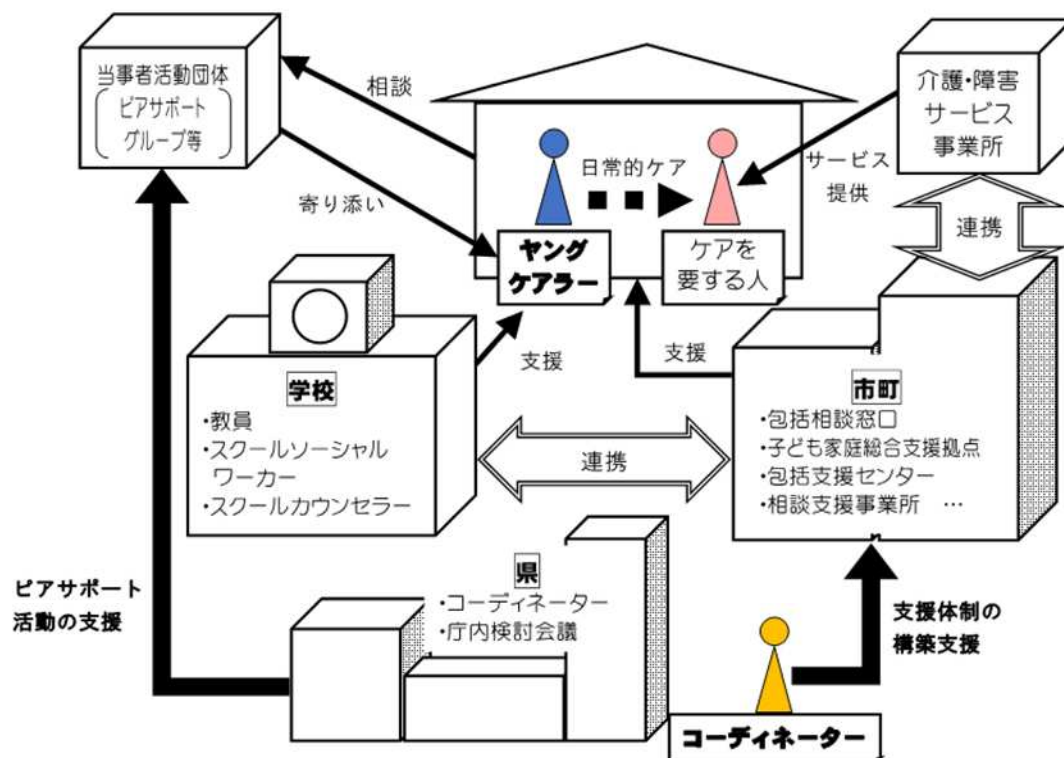
「ヤングケアラー実態調査」の結果を活用し、市町におけるヤングケアラーの支援体制を構築するほか、関係機関職員への研修等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
コーディネーターの配置	市町の支援体制構築のため、コーディネーターを配置 ・市町への巡回訪問、相談による支援体制構築 ・普及啓発、県及び市町職員向け研修コーディネート ・「支援ガイドブック」の作成 ほか	8,681
ピアサポート等相談支援体制の推進	ヤングケアラーに関する普及啓発・相談支援活動に対する助成 ・対象：ヤングケアラー当事者組織、高校生・大学生等の普及啓発・相談支援活動 ほか	7,030
関係機関職員研修	県・市町関係部局における研修の企画・実施 ・対象：児童、障害、高齢、教育等の分野の職員 ほか	2,189
計		17,900

<事業イメージ>



事業名	新たな子育て支援基盤整備事業費助成(新規)	予算額	R4	50,000 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2307)
			R3	— 千円		

1 事業目的

国が策定を進めている「こどものための政策パッケージ」を先取りする包括的な支援体制の構築を進めるため、母子保健と児童福祉の一体的支援や子どもの居場所の整備等を行う市町に対する助成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
母子保健と児童福祉の一体的相談支援体制の整備	母子保健と児童福祉の一体的支援機関の整備 ・補助先：市町 ・補助率：9/10  リスクを抱えた妊婦に対する家庭訪問 ・補助先：市町 ・補助率：1/2  ほか	23,098
支援が必要な妊産婦・子育て世帯・子どもを対象とした新たな家庭支援の推進	子育て世帯等を対象とした居宅訪問による家事・育児支援 ・補助先：市町 ・補助率：3/4  子どもの居場所の整備・改修・運営 ・補助先：市町 ・補助率：2/3  ほか	17,462
支援の必要性の高い妊産婦・子どもへの支援体制の強化	妊産婦の心理的ケアや生活相談支援等を行う居場所の整備 ・補助先：市 ・補助率：3/4  ケアリーバー支援の実態把握調査  ※ケアリーバー 児童相談所に一時保護され、児童養護施設や里親家庭などで育った社会的養護の経験者  ほか	9,440
計		50,000



事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	R4	4,506,300千円	担当課(室)	教育施設課 (内線 3235)
			R3	2,216,600千円		
	県立学校等長寿命化事業費		R4	9,546,100千円		
			R3	4,418,700千円		
	県立学校等修繕費		R4	2,194,800千円		
			R3	1,634,100千円		

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、空調の設置等を行う。

2 事業概要

(1) 県立学校等施設整備事業費

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
特別支援学校整備	静岡地区新特別支援学校	建築設計委託 ほか	201,503
	御殿場・裾野地区特別支援学校新分校	改修設計委託	11,013
	東部特別支援学校伊東分校	改修設計委託	26,900
	東部特別支援学校川奈分校	解体工事	93,210
	浜松特別支援学校磐田分校	改修工事	1,262
	袋井、浜松特別支援学校	プレハブ校舎リース料	6,858
	静岡北特別支援学校	プレハブ校舎設計(期間R3~4) プレハブ校舎リース料	3,575 36,740
高等学校整備	伊豆伊東高等学校(R5.4月開校)	建築工事 ほか	2,893,771
	志榛地区新構想高等学校	改修工事 ほか	532,219
	浜松大平台高等学校、科学技術高等学校、遠江総合高等学校	PFIサービス購入料	699,249
計			4,506,300

(2) 県立学校等長寿命化事業費

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
老朽化対策	沼津工業高等学校、清水東高等学校、焼津水産高等学校、磐田南高等学校(2棟) <R元着手>	4校5棟 } 改築設計・工事 ほか	8,435,632
	藤枝東高等学校、沼津商業高等学校(2棟)、島田高等学校(2棟) <R2着手>		
	焼津中央高等学校、富士宮北高等学校、浜松工業高等学校、清水西高等学校、富士宮東高等学校 <R3着手>		
	静岡東高等学校(2棟)、浜松南高等学校(2棟) <R4着手>		
	計画保全	外壁改修、屋上防水改修 ほか	1,106,752
学校施設保全システム	保守管理	3,716	
計			9,546,100

(3) 県立学校等修繕費

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
県立学校等の教育環境整備	経常的修繕、大規模修繕 ほか	2,000,000
	空調整備	194,800
計		2,194,800

事業名	公立大学支援関連事業費	予算額	R4	6,436,000 千円	担当課(室)	大学課 (内線 3275)
			R3	6,746,000 千円		

1 事業目的

教育研究の活性化と効率的な大学運営による魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初	
静岡県公立大学法人	運営費交付金	静岡県立大学を設置・運営する静岡県公立大学法人に対して、その運営に必要な経費を交付	4,420,000
	施設整備等補助金	静岡県公立大学法人が行う施設整備事業等に要する経費を助成	281,000
	小 計		4,701,000
公立大学法人静岡文化芸術大学	運営費交付金	静岡文化芸術大学を設置・運営する公立大学法人静岡文化芸術大学に対して、その運営に必要な経費を交付	1,573,624
	施設整備等補助金	公立大学法人静岡文化芸術大学が行う施設整備事業等に要する経費を助成	161,376
	小 計		1,735,000
計		6,436,000	

事業名	大学生等学びの継続支援事業費助成（新規）	予算額	R4	1,087,000 千円	担当課(室)	大学課 (内線 3303) 私学振興課 (内線 3528)
			R3	— 千円		

### 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的困窮にある学生等の学びを継続するため、県内の大学等が行う学生支援の取組に対して助成する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
学びの継続支援	大学等が、各々の実情に応じ、経済的に困窮する学生の学びの継続に向けて行う独自の支援事業に対して助成	1,087,000

### 3 制度概要

区分	内容
支援対象者	<p>経済的に困窮する学生</p> <p>①「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金）」の利用者</p> <p>②貸与型奨学金の利用者で大学等が認める者</p> <p>③次の要件をもとに大学等が認める者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として自宅外で生活をしていること</li> <li>・家庭から多額の仕送りを受けていないこと</li> <li>・新型コロナウイルス感染症により、アルバイト収入に影響を受けていること</li> </ul> <p>④その他修学の継続が困難であると大学等が認める者</p>
対象校種	<p>県内の大学、大学院、短期大学、工科短期大学校</p> <p>高等専門学校、専修学校（専門課程）、日本語教育機関</p>
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金給付</li> <li>・現物給付（食料、クオカード等）</li> <li>・食品等の購入経費助成 ほか</li> </ul>
補助率	10/10

事業名	私立学校経常費助成	予算額	R4	17,606,500 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R3	17,784,100 千円		
	私立専修学校・各種学校運営費助成		R4	384,829 千円		
			R3	383,424 千円		

1 事業目的

教育条件の維持・向上、学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的経費について助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
私立学校 経常費助成	私立小中高校及び幼稚園の経常的経費に対する助成 ・対象校：高校（全日制）42校 高校（通信制）1校 中学校 27校 小学校 5校 幼稚園 77園	17,606,500
私立専修・各種 学校運営費助成	私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成 ・対象校：専修学校（高等課程）10校 専修学校（専門・一般課程）45校 各種学校 4校	384,829
計		17,991,329

事業名	私立高等学校等授業料減免関連事業費	予算額	R 4	9, 102, 728 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R 3	8, 361, 090 千円		

1 事業目的

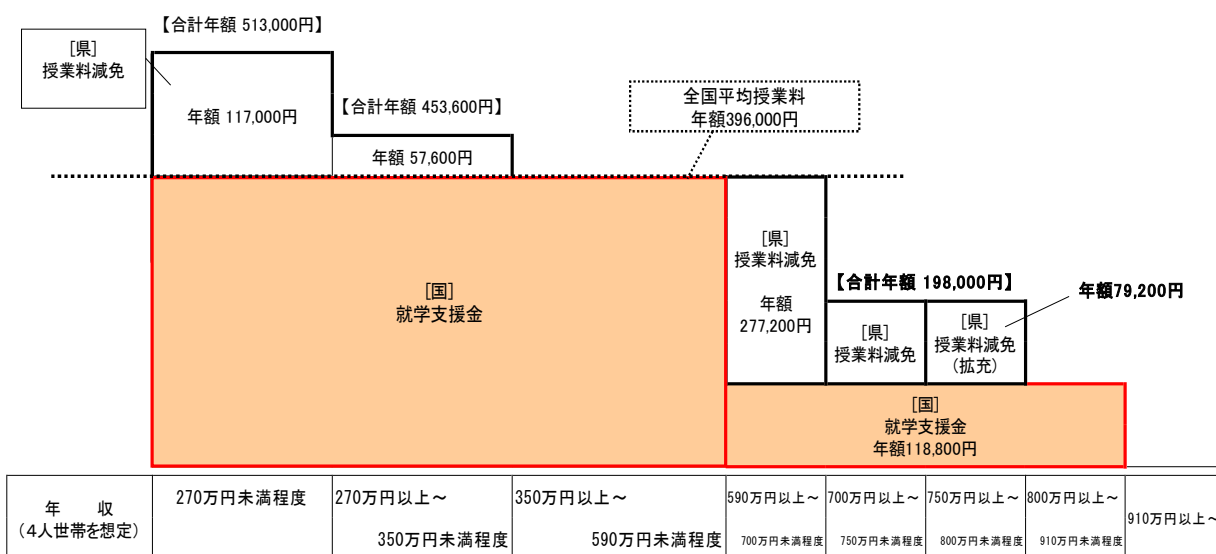
修学にかかる経済的負担の軽減を図るため、私立学校の授業料減免等への助成及び就学支援金の給付を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R4 当初
私立高等学校等 就学支援金等助成	国制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校種：高校（全日制・通信制）、専修学校（高等課程）、各種学校</li> <li>対象者：年収 590 万円未満の世帯</li> <li>減免上限額：年額 396 千円 ほか</li> </ul>	7, 408, 828
私立高等学校 授業料減免 事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校種：高校（全日制）</li> <li>対象者：年収 800 万円未満の世帯</li> <li>減免上限額：年額 396 千円（～700 万円） 年額 198 千円（700～750 万円→ 700～800 万円[拡充]）</li> </ul>	1, 624, 500
私立専修学校等 授業料減免 事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校種：専修学校（高等課程）、 各種学校、高校（通信制）</li> <li>対象者：年収 800 万円未満の世帯</li> <li>減免上限額：年額 396 千円（～700 万円） 年額 198 千円（700～750 万円→ 700～800 万円[拡充]）</li> </ul>	69, 400
計			9, 102, 728

<授業料減免のイメージ>



事業名	スクール・サポート・スタッフ 配置事業費	予算額	R4	434,400 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 特別支援教育課 (内線 2942) 私学振興課 (内線 3528)
			R3	441,653 千円		
	特別支援学校新型コロナ対策業 務サポート事業費		R4	121,100 千円		
			R3	122,700 千円		
	私立学校サポートスタッフ配置 等事業費助成		R4	18,480 千円		
			R3	25,000 千円		

1 事業目的

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業全般を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
スクール・サポート・スタッフ配置事業費(義務教育課)	印刷・配布準備や採点業務補助及び換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置 ・対象 公立小中学校 (476校) (政令市を除く全ての小中学校)	434,400
特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費(特別支援教育課)	換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置 ・対象 県立特別支援学校 (29校) (高等部分校を除く全ての県立特別支援学校)	121,100
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(学習指導員等配置分)(私学振興課)	補習授業等を行う学習指導員、感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの追加配置 ・対象 私立小中高校及び特別支援学校 (22校)	18,480

事業名	スクールDX関連事業費	予算額	R4	78,200千円	担当課(室)	R4	教育DX推進課
			R3	36,800千円 (6月・12月補正93,200千円) (2月補正560,000千円)		R3	教育政策課 (内線3391)

1 事業目的

多様な子どもたちを誰一人取り残さない教育を実現するため、デジタル技術を活用した学習や教育の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	予算額	
			R3.2月	R4当初
スクールDX推進事業費(新規)	静岡型LMS(ラーニングマネジメントシステム)の構築に向けた調査・研究	校務支援システムとデジタルツールの連携実証 ・静岡型LMSの構成等の検討 ・モデル校におけるデジタルツール実証 ほか	—	9,520
		基盤整備の最適化 ・中長期的な基盤整備の最適手法の検討	—	7,000
		ヘルプデスク開設 ・県立学校からの照会対応 ・技術支援のための現地派遣	—	49,000
	G I G A 学校運営支援センターの設置	学校現場のICT活用支援 ・授業改善のための県立高校へのICT支援員派遣 (県立130校・延べ240回程度) ほか	—	12,680
G I G A 学校サポート充実事業費	高校生1人1台端末環境の推進	県立高校の生徒貸出用端末の整備 ・対象：貸与が必要な県立高校の生徒 ・台数：12,654台	560,000	—
計			560,000	78,200

事業名	生徒指導関連事業費	予算額	R4	496,063 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3110) 私学振興課 (内線 3528)
			R3	419,618 千円		

1 事業目的

いじめ、不登校等の早期解決を図るため、きめ細かな相談体制や支援体制を確立する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	対象 公立小中学校及び特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの配置 329人工 (13人工増員)</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの配置 55人工 (4人工増員)</li> <li>・不登校未然防止のための調査研究</li> <li>・生徒指導上の諸課題対策会議の開催等 ほか</li> </ul>	391,700
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等配置分) (高校教育課)	対象 県立高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの配置 35人工 (10人工増員)</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの配置 11人工 (5人工増員)</li> <li>・介助員の配置 3人工</li> <li>・外部専門家の配置 (公認心理師、精神科医等)</li> <li>・生徒の居場所づくりのための「気づきカフェ」設置 ほか</li> </ul>	78,998
生徒指導等推進事業費 (高校) (高校教育課)	対象 県立高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ問題等対策連絡協議会の設置運営</li> <li>・学校教育相談員による学校に寄せられる苦情への対応 ほか</li> </ul>	4,965
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	対象 私立小中高校及び特別支援学校 (34校) <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置</li> <li>・不登校児童生徒の学習機会の確保支援</li> </ul> 補助率：10/10 (上限600千円/校)	20,400
計		496,063



事業名	ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費(新規)	予算額	R4	8,000 千円	担当課(室)	教育政策課 (内線 3134)
			R3	- 千円		
	「しずおか寺子屋」推進事業費		R4	10,250 千円		社会教育課 (内線 3162)
			R3	4,640 千円		

1 事業目的

社会総がかりで取り組む教育を推進するため、寄附金の活用等により、子供や家庭を支える体制づくりや、グローバル・グローバル人材の育成を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費(新規)	家庭や地域における教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者向け教育情報の提供</li> <li>・高校生の読書推進</li> </ul>	8,000
	グローバル・グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs スクールアワードの開催 1回</li> <li>・Dream授業・賀茂版の開催 1回</li> <li>・生徒企画の「ゆめ授業」の実現 10校程度</li> </ul>	
「しずおか寺子屋」推進事業費	学 習 寺子屋	地域住民による学習支援を実施する市町へ助成(16市町)	10,250
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：2/3</li> </ul>	
	高校生を活用した学習寺子屋のモデル事業実施		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賀茂地域における学習支援の運営(拡充)</li> </ul>		
	体 験 寺子屋(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における宿泊・体験活動実施団体へ助成(70団体)</li> <li>・補助率：1/2</li> </ul>	
パパママ寺子屋(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者視点の家庭教育支援を行う市町へ助成</li> <li>・補助率：2/3</li> </ul>		
支援者研修(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支援者ネットワークづくりのための研修会</li> <li>・内 容：グループワーク、事例発表 ほか</li> <li>・人 数：40人×3地区</li> </ul>		

事業名	新時代を拓く高校教育推進事業費	予算額	R4	100,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3113)
			R3	100,000 千円		
	R4		13,000 千円			
	R3		— 千円			

1 事業目的

新しい時代に対応した魅力ある高等学校を実現するため、普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科の産学官連携等を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
新時代を拓く高校教育推進事業費	<b>オンラインワン・ハイスクール</b> イノベーションハイスクール ・文系・理系をバランスよく学ぶリベラルアーツの推進 アカデミックハイスクール ・SDG s 等の学際・領域横断的な新たな社会課題の探究 グローカルハイスクール ・地域協働による地域社会の課題解決に向けた探究 フューチャーハイスクール ・過疎地域等の小規模校の地域に開かれた学校づくり 運営指導委員会 ・有識者による指定校の選定・評価	65,000
	<b>プロフェッショナルへの道</b> 未来へのスペシャリスト育成 ・産業界・大学連携による技術・技能習得 パワーアップチャレンジプログラム ・他県高校生との競い合いによる技術向上 実学チャレンジフェスタ ・実学高校の技術・技能を小中学生に発信 <b>農林水産業スマート技術活用人材育成 (新規)</b> ・スマート農業、水産に関する先端技術研修	35,000
	計	100,000
<b>マイスター・ハイスクール事業費 (新規)</b>	マイスター・ハイスクールを指定し、産業界他関係者一体となってカリキュラムの刷新やコース、学科改編等を実践 ・事業への指導・助言を行うマイスター・ハイスクールCEOを企業等から招聘 ・産業実務家教員として企業等の技術者・研究者等を招聘	13,000

事業名	国際バカロレア教育導入推進事業費(新規)	予算額	R4	2,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3113)
			R3	— 千円		

1 事業目的

本県が育成する「有徳の人」が、グローバル化の進展に伴い真に国際社会で活躍できる人材となるよう、県立高等学校への国際バカロレア教育の導入を推進する。

2 事業概要

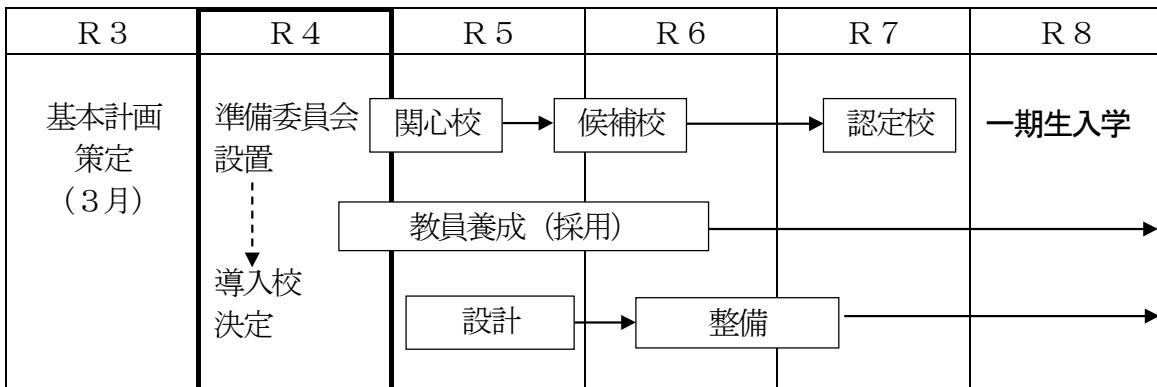
(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
調査研究等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進校訪問</li> <li>・ワークショップ受講 (教員養成)</li> </ul>	2,000

3 国際バカロレア教育の概要

区分	内容
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム</li> <li>・双方向・協働型授業</li> <li>・グローバル化に特化した素養・能力を育成するプログラム</li> </ul>
認定校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界 155 以上の国・地域で約 5,000 校 (うち国内 59 校)</li> <li>神奈川県立横浜国際高校ほか</li> </ul>

4 スケジュール



事業名	外国人児童生徒支援関連事業費	予算額	R4	40,950千円	担当課(室)	義務教育課 (内線3140) 高校教育課 (内線3145)
			R3	34,200千円		

1 事業目的

外国人等の学ぶ機会を拡充するため、日本語教育の充実、外国人児童生徒の実情に応じたきめ細かな支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)	「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回	651
	外国人児童生徒及び保護者とのコミュニケーションを円滑に行うための翻訳機配備 (75台)	2,849
	外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60人	(定数措置)
	小 計	3,500
外国人等学ぶ機会拡充事業費 (義務教育課)	外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4人	5,157
	外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2人、日本語指導コーディネーター 4人	10,136
	連絡協議会 ・支援体制の整備や特別の教育課程の実施状況に関する情報交換	107
	小 計	15,400
きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)	学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15校)	6,750
	生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3人	6,238
	日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 ・21校	9,062
	小 計	22,050
計		40,950

事業名	夜間中学設置事業費	予算額	R4	47,100 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線3140)
			R3	2,000 千円		

1 事業目的

全ての在住者に義務教育の機会を提供するため、静岡県立夜間中学（ナイト・スクール・プログラム）を設置し、誰一人取り残さない学びの提供を目指す。

2 夜間中学の概要

区分	場 所
学校名	ふじのくに中学校
開校時期	令和5年4月
設置場所	本 校：磐田市（磐田市学習交流センター内） 分教室：三島市（静岡県立三島長陵高等学校内）

3 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
市 町 等 連 携	市町等調整及び住民説明会の開催	470
研 究 ・ 視 察	先進県の視察等 ・先進県視察、設置場所監理等	1,119
教 員 研 修	教員の長期派遣研修	132
広 報 ・ 入 学 者 募 集	入学希望説明会の開催、PRポスター、チラシ作成	517
教 育 体 制 整 備	授業用教科書・教材整備 遠隔教育実施環境の整備 教育実施に必要な備品の整備	8,507
P C 整 備	生徒用タブレット、データセンター等の整備	4,899
施 設 整 備	磐田キャンパス及び三島キャンパスの電気・機械設備 工事、教室等改修 ・LAN配線工事、電話新設、空調設備等	31,456
計		47,100

事業名	部活動指導関連事業費	予算額	R4	126,168 千円	担当課(室)	健康体育課 (内線 3174)
			R3	94,535 千円		

1 事業目的

部活動の充実した指導の実現や教職員の多忙化の解消を図るため、部活動指導員を配置、育成するとともに外部指導者等の派遣を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
部活動指導員育成配置事業費	県立高等学校	県立高等学校に部活動指導員を配置 ・育成枠：23 人（新規） ・通常枠：56 人（12 人増員） ※育成枠：8 月までは顧問教員等の指導監督のもと部活動指導を実施	65,868
	市町立中学校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 ・補助率：2/3 ・指導員：75 人	27,232
小 計			93,100
スポーツ人材活用推進事業費	しずおか型部活動推進事業	県立高等学校等の部活動への外部指導者派遣 ・スポーツエキスパート 97 人 ・文化の匠 114 人 ほか	25,236
	人材バンク管理運営	地域人材等を指導者として登録し活用 ・学校と指導者のマッチング ・指導者研修会の実施 ほか	7,832
小 計			33,068
計			126,168

事業名	男女共同参画の視点からの防災対策推進事業費(新規)	予算額	R4	1,000 千円	担当課(室)	男女共同参画課 (内線 3122)
			R3	— 千円		

1 事業目的

男女共同参画の視点からの防災対策を推進するため、女性防災リーダーと自主防災組織とのマッチング等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
地域防災活動への参画促進	災害対応力を強化する男女共同参画の視点研修 ・対象：行政職員、自主防災組織役員 ・回数：8回（伊豆、東部、中部、西部） ・内容：講義及びワークショップの実施  女性防災リーダーと自主防災組織のマッチング ・回数：3回（東部、中部、西部） ・内容：自主防災組織の中に女性防災リーダーの参加を促進	760
女性防災リーダー育成	女性防災リーダー育成講座の実施 ・市町と共同実施（県内1市町） ・対象：自主防災組織女性会員 ほか	240
計		1,000

事業名	性の多様性理解等促進事業費	予算額	R4	4,000 千円	担当課(室)	男女共同参画課 (内線 3122)
			R3	3,400 千円		

1 事業目的

性の多様性を尊重し、性的少数者を支援するため、パートナーシップ制度の導入準備や、県民に対する啓発等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
パートナーシップ制度導入(新規)	パートナーシップ制度導入準備 ・宣誓書、宣誓受領証の作成  制度啓発・広報 ・啓発シンポジウムの開催 回数：1回 内容：制度を県民等へ周知 ・チラシ、ポスター作成	686
相談体制	電話相談 ・回数：月2回（各回4時間）	2,434
交流会	性的マイノリティ当事者間の交流会の開催 ・回数：年6回 ・場所：東・中・西部の各地域	519
理解促進	研修・啓発 ・図書館等を活用した啓発（巡回展示） ・アライ（支援者）養成講座 ・職員向け研修 ・県ホームページによる県民向け情報提供 ・市町担当職員との情報交換	361
計		4,000

<パートナーシップ制度の概要>

名称	(仮称) 静岡県パートナーシップ宣誓制度
制度根拠	要綱を制定（予定）
宣誓場所	くらし・環境部男女共同参画課
開始時期	令和4年度中



事業名	多文化共生関連事業費	予算額	R4	166,603千円	担当課(室)	多文化共生課 (内線2178)
			R3	179,728千円		

1 事業目的

外国人学校に通う生徒に対して日本語教育やキャリア教育を実施するとともに、地域日本語教育や「やさしい日本語」の一層の普及等により、多文化共生社会の実現を目指す。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
多文化共生推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生審議会の運営</li> <li>・労働者適正雇用憲章セミナーの運営 (幹事県)</li> <li>・ふじのくに多言語情報発信サポーターの活用(新規) ほか</li> </ul>	7,000
県民国際理解推進費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員の招致</li> <li>・外国青年の招致</li> </ul>	63,725
外国人受入環境整備事業費	「多文化共生総合相談センター かめりあ」の運営	13,632
静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やさしい日本語」実践研修の実施</li> <li>・「やさしい日本語」アドバイザー設置</li> <li>・「やさしい日本語」リーダーの養成</li> <li>・県全域でのコミュニティFM番組の制作、放送</li> </ul>	5,500
地域日本語教育体制構築事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合調整会議の設置・運営</li> <li>・総括コーディネーターの配置</li> <li>・モデル日本語教室の運営</li> <li>・日本語教育人材の育成 ほか</li> </ul>	20,645
外国人生徒未来応援事業費	外国人学校の生徒に対するキャリア教育等の実施 ・県内ブラジル人学校(6校)で実施	10,500
旅券発給事務費	申請書類受領・審査、旅券作成、審査、発送 ほか	45,601
計		166,603

事業名	外国人材の活躍推進関連事業費	予算額	R4	55,711 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2817) 職業能力開発課 (内線 2823)
			R3	74,000 千円		

### 1 事業目的

定住外国人や外国人技能実習生、海外高度人材などの活躍を促進するため、定住外国人の正社員化の支援や在職者の職業訓練、外国人技能実習生を支援する日本語研修、高度人材の採用を支援する海外合同面接会等を実施する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
外国人技能者育成支援事業費 (職業能力開発課)	外国人技能実習生の技能習得や地域との共生を支援 ・日本語研修、実技研修 ほか	9,300
海外高度人材活躍支援事業費 (労働雇用政策課)	海外高度人材(大学生等)の活躍を促進するため、 県内中小企業の採用を支援 ・企業の人材ニーズに応じ、面接会を開催 (モンゴル・インドネシア・ベトナム)	33,000
定住外国人正社員就労促進事業費(新規) (労働雇用政策課)	定住外国人の正社員就労を促進するため、企業及び定住外国人を支援 ・雇用意欲喚起のための企業向けセミナーの開催 ・定住外国人の若者向けセミナーの開催 ・アドバイザー派遣 ・正社員として活躍するロールモデルの発信	3,000
定住外国人職業能力開発推進事業費 (職業能力開発課)	定住外国人に対する就労・職場定着を支援 ・職業訓練コーディネーターの配置 ・定住外国人向け在職者訓練 ほか	10,411
計		55,711

事業名	就職支援関連事業費	予算額	R4	227,000 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2825)
			R3	255,275 千円		

### 1 事業目的

県外の学生や社会人のU I ターン就職、県内の学生から高齢者まですべての世代の求職者の県内就職及び県内中小企業の人材確保を図るため、本県の企業や地域の魅力を発信するとともにマッチングや採用活動等を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
しずおか ジョブステーション 運営事業費	すべての世代の求職者への就職支援 ・しずおかジョブステーション運営（県内3か所） ・就職サポーター、臨床心理士、外国語通訳の配置 ・就職氷河期世代マッチング会、セミナー開催 ほか	87,500
地域企業 人材確保事業費	中小企業の採用活動を支援 ・採用活動支援コーディネーター配置（8商工会議所） 大学生等の県内への就職支援 ・静岡U・I ターン就職サポートセンター運営（都内） ・企業説明会・インターンシップマッチング会開催 ・就職支援協定締結大学との連携強化 ほか	93,800
ふるさととつながる 「ふじのくにパスポート」 事業費	<b>大学1、2年生へのアプローチ（新規）</b> ・若手社員交流会 ・仕事発見マッチング会 ほか 高校等卒業生に静岡県の魅力的な情報を継続的発信 ・ふじのくにパスポート配布（4万枚） ・県内産業の魅力・働く魅力の動画（12社）	25,500
「30歳になったら静岡県！」 応援事業費	首都圏在住の30歳前後の本県出身の社会人を対象に、暮らしや県内企業情報等の発信、各種イベントの企画運営 ・SNS等による属性指定広告 ・フォロワー対象交流セミナー（3回） ・合同企業面談会（4回） ほか	20,200
計		227,000

事業名	デジタル化等促進職業訓練事業費	予算額	R4	31,100 千円	担当課(室)	職業能力開発課 (内線 2821)
			R3	15,400 千円		

### 1 事業目的

第4次産業革命に伴う技術革新や新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済環境が大きく変化する中、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、在職者訓練を拡充する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
デジタル化等対応訓練	応用・実践等 (新規)	<b>応用・実践コース等の開発・実施等</b> ・3Dデータを活用した5軸加工技術 ・クラウドサービス活用のアプリケーション開発 ・協働ロボット導入・活用 ほか  計10コース、定員102人	15,964
	一般	在職者訓練の高度化 ・3D CAD/CAM/CAE設計技術 ほか 企業連携 ・自動旋盤、産業用ロボット操作訓練 ほか 情報通信分野 ・IoT活用、組込プログラム入門 ほか 成長産業分野 ・幾何公差・三次元測定機 ・3Dプリンタ活用 ほか  計70コース、定員613人	13,639
	在職者訓練の広報	在職者訓練パンフレットの作成 ・訓練内容、訓練活用事例紹介 ほか	1,497
計			31,100

事業名	多様な働き方導入推進事業費	予算額	R4	22,500 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2817)
			R3	17,542 千円		

1 事業目的

ニーズにあった多様な働き方を選択できる環境整備のため、県内企業における「新しい働き方の実践」を支援するとともに、県内企業のテレワーク導入・定着を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
多様な働き方の推進	<p>経営者向けセミナー 副業・兼業や短時間正社員など新しい働き方の導入を促進するセミナーを開催 ・回数：3回（オンライン） ・導入効果や先進事例を紹介</p> <p>アドバイザー派遣 多様な働き方の制度導入や女性活躍行動計画策定を支援 ・対象：60社×2回 ・内容：副業・兼業、短時間正社員などの導入支援 育児、介護等と両立できる職場づくり支援 女性の職域拡大の取組への助言 ほか 女性活躍の取組を加速するステップアップ支援 ・対象：20社×2回</p>	12,000
テレワークの推進	<p><b>テレワーク推進人材養成講座(新規)</b> 社内でテレワーク導入を推進する担当者等を支援 ・全体推進担当者向け 1コース (30社) 機器・ツール支援担当者向け 1コース (20社) ・講座終了後は専門家がフォローアップ支援</p> <p>経営者向けセミナー 製造業、建設業、医療・福祉業など、業種ごとの導入事例を紹介 ・回数：3回（オンライン）</p>	10,500
計		22,500

事業名	障害のある人に対する就労支援 関連事業費	予算額	R4	119,422 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2811)
			R3	119,490 千円		

1 事業目的

障害者法定雇用率の達成に向けて、障害のある人の就労を促進するため、企業に対する働きかけと職場定着を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4 当初
障害者職域拡大 事業費(新規)	職域拡大コーディネーター配置(3人) ・デジタル技術を活用した業務など、職域を拡大した マッチングの促進 アドバイザー派遣 ・精神保健福祉士や社会保険労務士等をアドバイザー として企業へ派遣 72回 就労支援機器体験会 ・就労に役立つ支援機器(画面拡大ソフト、デジタル 補聴支援システム等)の紹介と体験会 2回 オンライン面接会 ・ハローワークで実施する面接会において、オンライ ンでの面接機会を提供 6回	15,100
障害者雇用企業 支援事業費	雇用推進コーディネーター配置(14人) ・企業訪問や福祉施設等関係機関との連携によるマッ チング促進 障害者雇用促進セミナー・見学会 ほか	55,400
障害者職場定着 支援事業費	ジョブコーチ派遣 ・障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣し職 場に適応できるようにサポート ・支援対象者数 300人 企業内ジョブコーチへのアドバイス支援 ・ジョブコーチ養成研修受講者への連携型支援 ほか ・支援対象 280回 ジョブコーチ養成研修 ほか ・企業内ジョブコーチ養成人数 60人/2回	48,922
計		119,422

事業名	県立中央図書館関連事業費	予算額	R4	124,800 千円	担当課(室)	社会教育課 (内線3163)
			R3	374,000 千円		

### 1 事業目的

老朽化が進む県立中央図書館の東静岡駅南口県有地への全館移転整備に向け、建築設計業務等を実施するとともに、全ての県民の「知る」「学ぶ」を支えるため、県立図書館ならではの資料とサービスの充実を図る。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
新県立中央図書館整備事業費	県立中央図書館の全館移転整備 ・基本・実施設計 ・基本設計における建築コストの適正管理 (コンストラクションマネジメント)	33,800
県立中央図書館資料充実費	県立中央図書館の資料・サービスの充実 ・図書、地域資料等の購入 ・電子書籍の購入 (1,000 点) ・貴重書の補修 ほか	91,000
計		124,800

### 3 施設の概要

区分	現図書館	新図書館
所在地	静岡市駿河区谷田	静岡市駿河区東静岡
完成年度	昭和 43 年度	令和 8 年度 (予定)
延床面積	8,817 m <sup>2</sup>	19,680 m <sup>2</sup> 程度

### 4 スケジュール

R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
● 計画策定	→ 設計者公募	→ 建築設計			→ 工事	● 完成

事業名	産業成長戦略推進事業費	予算額	R4	32,400千円	担当課(室)	産業政策課 (内線2650)
			R3	22,100千円		

1 事業目的

官民が一体となって産業成長戦略を推進するため、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引する地域企業を集中的に支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
オープンイノベーション ・プラットフォームの 機能強化	<b>企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の運営（拡充）</b> ・国、県等の支援情報を一元的に提供 ・様々なメンバーとの交流の場を提供	18,155
	<b>県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の運営</b> ・県内企業の技術や製品をデータベース化し公開	
	<b>先端産業創出プロジェクト等の連携強化</b> ・連携会議の開催 2回程度 ・技術ニーズ説明会の開催 3回程度	
産業成長戦略の推進	<b>産業成長戦略会議の開催</b> ・2回	14,245
	<b>「オープンイノベーション静岡」の運営</b> ・アドバイザー・ボードの開催 6回程度	
	<b>地域経済牽引企業の創出</b> ・地域経済牽引事業計画を作成する企業の掘り起こし及び計画作成支援 ・販路開拓等を支援する「売れるものづくりサポートセンター」の運営	
計		32,400



事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	R4	142,500千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			R3	111,400千円		

1 事業目的

AIやIoTなどの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT人材の確保・育成を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初
戦略企画	「ふじのくにICT人材育成協議会」の運営 ICT人材育成プロデューサーの配置(1人)	7,200
トップレベル人材	首都圏等のICTベンチャーと県内企業のマッチング ・TECH BEAT Shizuoka 開催 ほか	35,000
	ICT企業の誘致・事業所開設支援 ・ICT企業の事業所開設に対する助成 ・市町等と連携した誘致活動の強化	60,300
	大学等と連携したデータサイエンティスト等の高度人材の育成(新規)	10,000
中核的人材	県内企業の中核的AI・ICT人材の育成講座開設 ・AIを活用する高度な社内人材の育成講座(新規) ・経営者層を対象にしたDX講座 ・大学等と連携した人材育成講座	19,000
次世代人材	AI・ICTの知識・技能を高めるコンテスト等の開催 ・小中高生を対象としたプログラミングコンテスト ・コンテスト入賞者等を対象にしたプログラミングキャンプ ・プログラミングキャンプ参加者の継続支援 ほか	11,000
計		142,500

事業名	リーディング産業育成事業費 助成(新規)	予算額	R4	941,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 ほか (内線 3622)
			R3	— 千円		

### 1 事業目的

将来にわたって本県経済を牽引していくリーディング産業を育成するため、先端産業創出プロジェクト関連の補助金の統合等を行い、地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
ファルマ	□ 研究開発成果の早期実用化に対する助成 □ 高齢者の自立支援等に資する製品の事業化 (モデルルーム枠、補助率嵩上げ)	22,000
フーズ・ヘルスケア	□ 高付加価値な食品、化粧品等の事業化に対する助成 □ ヘルスケアビジネスの事業化(新規)	41,500
フォトン	□ 光・電子技術を活用した製品開発に対する助成	10,000
CNF	□ 自動車用部材への応用等試作品開発に対する助成	6,000
次世代自動車	□ 自動車の電動化部品等に関する研究開発や事業化に対する助成	101,250
医療機器	□ 医療機器のデジタル化や遠隔・非接触技術等の研究開発や事業化に対する助成	273,000
MaOI	□ マリンバイオテクノロジーを活用した技術開発や事業化に対する助成 □ 海洋プラスチック対策(新規)	58,940
AOI	□ 研究開発成果を用いた事業化に対する助成 □ 環境負荷軽減と生産性・収益性向上の両立に資する事業化に対する助成(新規)	60,000
ChaOI	□ 新たな需要開拓に向けた新商品開発、販路開拓、複合作物の導入に対する助成	50,000
新成長産業	□ 環境・新エネルギー、ロボット等を含む成長産業分野での研究開発や事業化に対する助成	124,000
先端企業育成プロジェクト	□ 産業技術総合研究所との共同研究による高度な研究開発等に対する助成	193,310
審査委員会等の事務費		1,000
計		941,000

### 3 制度概要

区分	内容
補助率	原則、研究開発 2/3、事業化推進 1/2 (令和4年度新規採択分から適用)
採択案件	DX、カーボンニュートラルの取組を促進するため、加点制度を導入し、補助金の審査で優先採択

事業名	マリンバイオ産業振興関連事業費	予算額	R4	362,940 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			R3	426,000 千円		新産業集積課 (内線3622)

1 事業目的

海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点を形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
マリンバイオ産業振興事業費	推進機関の運営	「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構」(MaOI機構)の運営 ・コーディネーター等の人件費、活動費 ほか	127,168
	プロジェクトの推進	・MaOIフォーラムの運営(セミナー等の開催) ・海洋微生物ライブラリーの運営 ・海洋データプラットフォーム「BISHOP」の運営 ほか	41,649
		拠点施設「MaOI-PARC」の機能強化(新規) ・研究支援員の設置(1人) ・データ解析機能の強化	20,000
	海洋環境の保全	美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の取組強化 ・海の森づくりプロジェクト (海藻「サガラメ」の藻場回復支援) ほか	21,000
	研究開発の促進	(一財)MaOI機構における研究開発 ・駿河湾等の海洋データ調査・収集 ・水産資源回復研究(新規)	50,000
大学等への委託研究 ・本県独自の技術シーズ創出のための研究開発		44,183	
計			304,000

リーディング産業育成事業費助成(再掲)(新産業集積課)	58,940
-----------------------------	--------

合計	362,940
----	---------

事業名	静岡県美しく豊かな海保全基金積立金(新規)	予算額	R4	5,000 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課ほか (内線2609)
			R3	— 千円 (2月補正 150,000 千円)		
	R4		47,000 千円			
	R3		— 千円			
	静岡県美しく豊かな海保全関連事業費(新規)					

### 1 事業目的

駿河湾や浜名湖など世界に誇る静岡の海の「美しさ」「豊かさ」を未来に引き継いでいくため、「静岡県美しく豊かな海保全基金」を創設し、海洋環境保全、水産資源回復の取組を強化する。

### 2 基金の概要

(単位：千円)

区 分	R3. 2月補正		R4 当初		R4 年度末 残高
	積立	取崩	積立	取崩	
県拠出金	150,000	—	0	47,000	108,000
寄附金	0		5,000		
計	150,000	—	5,000	47,000	

### 3 基金充当事業

(単位：千円)

区 分	内 容	R4 当初
多様な活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ拾い活動団体への助成 (廃棄物リサイクル課)</li> <li>・浜名湖の外来植物分布調査 (自然保護課)</li> <li>・アカウミガメ産卵環境の保護、調査 (自然保護課)</li> </ul>	10,500
実践活動の強化	<p>「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」の取組強化 (産業イノベーション推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の森づくりプロジェクト (海藻「サガラメ」の藻場回復支援) ほか</li> </ul>	9,000
研究開発	<p>MaOIプロジェクトにおける研究開発・事業化支援 (新規) (産業イノベーション推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(一財) MaOI 機構における水産資源回復研究</li> <li>・海洋プラスチック対策 (代替製品等の開発) への支援</li> </ul> <p>サクラエビやサガラメの資源回復に向けた調査・技術開発 (新規) (水産資源課・水産振興課)</p>	27,500
	計	47,000

事業名	研究開発強化関連事業費(新規)	予算額	R4	15,500 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R3	— 千円		

1 事業目的

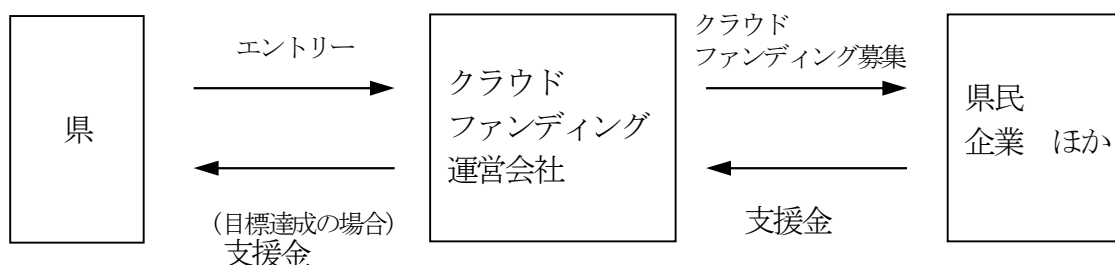
脱炭素やデジタル化などの県の政策課題に対応する技術革新を促進するため、県試験研究機関の研究開発を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
新成長戦略研究費 (うち政策課題指定枠)	脱炭素・デジタル化などの県の政策課題に対する トップダウン型テーマ設定による研究 ・ 2～3 課題 ・ 研究期間：最長 2 年間	10,000
クラウドファンディング型 研究推進事業費	クラウドファンディングの活用による研究資金 の確保 ・ 3 課題程度 (県の政策課題に関する研究テーマ) ・ 研究期間：1 年間	5,500
計		15,500

<参考>クラウドファンディングの活用スキーム



事業名	EV・自動運転化等技術革新 対応促進関連事業費	予算額	R4	418,250千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線3622) 建設政策課 (内線2497) 地域交通課 (内線2852)
			R3	327,000千円		

1 事業目的

本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、「脱炭素社会」に向け世界的に加速するEV（電気自動車）化や、デジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
EV・自動 運転化等 技術革新 対応促進 事業費	支援プラットフォーム (新産業集積課)	EV化等への対応を支援する次世代自動車センター浜松の運営支援 ・欧州製EV車両分解活動 ・脱炭素対応講座、CO2削減工法の開発 ・サイバーセキュリティ対策講座 ほか	64,000
	環境整備 (新産業集積課)	デジタルものづくり推進のための機器整備 ・浜松工業技術支援センターに金属3Dプリンタを整備	145,500
	自動運転 (建設政策課) (地域交通課)	自動運転実証実験 ・自動運転の技術支援及び実証実験の実施  新技術等の導入検討 ・自動運転等に係る新技術や法制度の検討  近未来技術の実装に対する助成 ・補助対象：新技術導入に必要な設備機器等 ・補助率：1/2、上限額：20,000千円	80,000
	企業連携促進 (新産業集積課)	大手サプライヤ、中小企業等によるワークショップの開催	3,000
	技術支援・ 販路開拓等 (新産業集積課)	コーディネーター事業 ・技術マッチングや製品化支援 ほか	24,500
計			317,000

リーディング産業育成事業費助成（再掲）（新産業集積課）	101,250
-----------------------------	---------

合計	418,250
----	---------

事業名	CNFプロジェクト関連事業費	予算額	R4	76,700千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線3622)
			R3	51,700千円		

## 1 事業目的

CNF関連産業の創出と集積を図るため、富士工業技術支援センターに設置した「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、静岡大学を中心に産学官連携による研究開発を推進する。

また、産学官金による研究会を開催し、CNFを切り口とした自動車部材等における循環型経済のビジネスモデルの先行事例を創出する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	研究開発の強化	「ふじのくにCNF寄附講座」の実施（静岡大学） ・CNF研究講座等による人材育成 ・富士工業技術支援センターとの連携による技術開発	20,000
	CNFを活用した製品開発の支援	ふじのくにCNFフォーラムの運営 ・「ふじのくにCNF総合展示会」の開催 ・セミナー等の開催、県外先進地域等との連絡調整	10,200
		CNF複合樹脂の研究開発に用いる機器整備（新規） ・富士工業技術支援センターに射出成型機を整備	20,000
		コーディネーターの配置 ・相談対応、工業技術研究所への橋渡し ・企業間、企業と大学等のマッチング	15,500 ほか
	小計		65,700
CNF活用資源循環産業推進事業費	産学官金連携による研究会（新規） ・循環型経済におけるCNFを活用したビジネスモデル構築を目指した研究会を開催	5,000	
計		70,700	

リーディング産業育成事業費助成（再掲）	6,000
---------------------	-------

合計	76,700
----	--------

(参考) CNF（セルロースナノファイバー）とは  
木材等の植物繊維をナノオーダー（1mmの百万分の1）にまで微細化することにより得られる新素材。軽量、強度、形成自由度、環境負荷の点で優れた特徴を有する。

事業名	ファルマバレープロジェクト 関連事業費	予算額	R4	338,700 千円	担当課室	新産業集積課 (内線 2985) 薬事課 (内線 2414)
			R3	280,800 千円		

## 1 事業目的

「世界一の健康長寿県」を形成するとともに、世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画に基づき、産学官金による研究開発を充実し、地域企業による事業化・製品化を促進する。

また、超高齢社会を見据えた「健康長寿・自立支援プロジェクト」に注力し、取組を一層推進する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
ファルマバレー プロジェクト 推進事業費 (新産業集積課)	健康長寿・自立支援プロジェクト	人生 100 年時代において高齢者が可能な限り自立して暮らすことができる生活環境づくりを支援 ・モデルルーム実装化に向けた実証事業（新規）	14,300
	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進	医療現場のニーズ探索、販路開拓等により地域企業の製品化を支援 ・医療現場のニーズ把握 ・研究開発支援・販路開拓 ほか	166,949
	山梨県との連携	連携協定に基づく医療分野の質の向上と地域経済の活性化促進 ・共同研究開発に向けたマッチング機会創出	5,800
	富士山麓ビジネスマッチング促進	製品化シーズと地元中小企業の技術とのビジネスマッチングを、県と関係 12 市町が協調して支援	6,000
	創薬探索研究推進	約 12 万個の化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究の推進	92,651
	小 計		
先進医薬普及促進事業費 (薬事課)	治験推進	・治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ・教育研修の実施、臨床研究の推進 ほか	31,000
計			316,700
リーディング産業育成事業費助成（再掲）（新産業集積課）			22,000
合 計			338,700



事業名	フーズ・ヘルスケアプロジェクト関連事業費	予算額	R4	178,500 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3588)
			R3	297,100 千円		

### 1 事業目的

健康寿命の延伸に向けた産業の創出を図るため、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中核に、高付加価値型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などに取り組む地域企業を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	食品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の機能性プラットフォーム構築</li> <li>・新事業創造研究会</li> <li>・総合食品学講座</li> <li>・フードテック研究会の運営（新規） ほか</li> </ul>	68,084
	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会等出展支援</li> <li>・人材育成（健康イノベーション教育プログラム）</li> <li>・統括プロデューサーの配置（新規）</li> <li>・リビングラボの運営 ほか</li> </ul>	50,866
	化粧品加工機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置</li> <li>・販売促進、出展支援 ほか</li> </ul>	18,050
計			137,000

リーディング産業育成事業費助成（再掲）	41,500
---------------------	--------

合計	178,500
----	---------

事業名	フォトンバレープロジェクト 関連事業費	予算額	R4	102,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R3	101,520 千円		

### 1 事業目的

光・電子技術の世界的拠点形成するため、「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき設置したフォトンバレーセンターを中心に、産学官金が連携して地域企業を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
フォトンバレーセンター事業	エイ サップ A-SAP産学官金連携 イノベーション推進事業	大学等と連携した試作品開発を支援することにより、様々な産業分野における光・電子技術の応用を促進	87,420
	ビジネスマッチング事業	・コーディネーターによる光・電子技術の普及・啓発 ・文系人材向け人材育成講座「ひかり塾」の開催	
	産学官金連携事業	首都圏展示会への出展支援や広報・情報発信	
	管理・運営	フォトンバレーセンターの管理・運営	
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の運営支援		地域企業への健康医療産業分野における事業化支援	3,000
産業人材の育成		レーザーによるものづくり中核人材育成講座に対する支援 (光産業創成大学院大学、30人程度)	1,580
計			92,000

リーディング産業育成事業費助成 (再掲)	10,000
----------------------	--------

合計	102,000
----	---------

事業名	医療機器産業基盤強化推進関連事業費	予算額	R4	278,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2846)
			R3	268,000 千円		

1 事業目的

医療資材や医療機器等の国産化と輸出産業化の実現を図るため、優れた技術力を有する企業の新規参入や製品開発等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
医療用ガウン生産供給体制維持事業費	<p>緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内協力企業による原料不織布の生産、医療用ガウン縫製加工</li> <li>・ 県による医療用ガウンの購入及び県内医療機関への供給</li> </ul>	5,000

リーディング産業育成事業費助成（再掲）	273,000
---------------------	---------

計	278,000
---	---------

事業名	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	予算額	R4	50,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R3	— 千円 (9月補正 5,000 千円)		

1 事業目的

身も心も元気になる「世界的リゾート 伊豆」を実現するため、温泉を核とし、自然・歴史・文化・食・運動等と組み合わせた伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊豆地域関係者等による協議会の開催</li> <li>有識者からなるアドバイザリーボードの運営</li> </ul>	3,000
実証実験	スタートアップ等と連携した、温泉・食・運動の組み合わせによるヘルスケアプログラムの実践及び健康増進効果の測定 <ul style="list-style-type: none"> <li>エビデンスによる健康増進効果の見える化</li> <li>実施件数：3件程度（公募）</li> </ul>	30,000
地域の取組促進	温泉を活用したヘルスケアサービスの事業化に向けた市町及び民間事業者の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：1/2</li> <li>上限額：1,000 千円</li> <li>対象者：協議会に参画する市町及び民間事業者</li> </ul>	15,000
人材育成	温泉やジオパークなど伊豆の地域資源を学ぶためのフィールドワークを含むカリキュラムの作成及び試行 <ul style="list-style-type: none"> <li>受講対象者：大学生及び高校生</li> </ul>	2,000
計		50,000

<協議会の概要>

区分	内容
名称	ICOIプロジェクト推進協議会
目的	プロジェクト構想の具体的な展開に向けた検討を行うとともに、先進的な取組等の情報共有及び連携強化を図る。
構成員	関係団体、市町、県

事業名	国内販路開拓（首都圏等・山の洲）関連事業費	予算額	R4	88,800千円	担当課(室)	マーケティング課 (内線 2678) 地域産業課 (内線 2520) 水産振興課 (内線 2744)
			R3	73,800千円		

### 1 事業目的

多彩で高品質な本県農林水産物等の販路拡大を図るため、中央日本四県で連携した広域経済圏「山の洲」の形成による域内サプライチェーンの構築を図るとともに、首都圏等において「しずおか食セレクション」の愛称「頂」を活用したブランド力向上に取り組む。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
首都圏等	県産品国内販路開拓支援事業費 (マーケティング課)	「しずおか食セレクション」の愛称「頂」を活用した県産品のブランド化（新規） ・首都圏等の中高級スーパーでの静岡フェアを通じた認知度向上 ・コンビニと連携した「頂」ロゴを活用した新商品開発 ほか	25,800
山の洲	新たな地域経済圏における販路開拓事業費 (マーケティング課)	地域資源・強みを活かした個人消費喚起 ・物産展、直売等での県産品販売 山の洲の量販店への県産品販路拡大 ・中部横断自動車道を活用した新たな商物流構築 山の洲の量販店でのフェア等実施 「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談会の開催 ECサイトを活用した販路拡大 ほか	55,000
	地場産品魅力発信事業費助成（新規） (山の洲経済圏における情報発信・販路拡大分) (地域産業課)	山の洲内のイベントへの出展 ・生産者が商品やストーリーを直接発信 山の洲内の百貨店等での販売展開 ・県産品の魅力を潜在的顧客にPR ほか	3,000
	新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費 (山の洲経済圏における県産水産物の販路拡大分) (水産振興課)	鮮魚等の高鮮度流通システムの実証運用 ・輸送頻度：1回/週（山梨、長野） 1回/月（新潟） ・魚種：キンメダイ、生カツオ、しらす ほか ・供給先：仲卸業者、JA農産物直売所 ほか	5,000
計			88,800

事業名	中小企業等支援関連事業費	予算額	R4	3,499,100 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線2182) 経営支援課 (内線2526)
			R3	3,722,900 千円		

## 1 事業目的

コロナ禍による需要消失等に直面する中小企業等の経営力向上や経営基盤強化を促進するため、新たなビジネスモデルへの挑戦や生産性向上の取組、事業継続等を支援する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
ポストコロナへの対応	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成(商工振興課)	デジタル化に向けた取組や業態転換等への挑戦に対し助成 ・補助率：2/3 以内 ・上限額：2,000 千円ほか	200,000
経営力向上	経営革新計画促進事業費助成(経営支援課)	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が行う新商品の開発、生産性向上の取組等に対し助成 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：5,000 千円ほか	393,000
	小規模企業経営力向上支援事業費助成(経営支援課)	小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対し助成 ・補助率：2/3 以内 ・上限額：500 千円	349,000
	中小企業等専門家派遣事業費(経営支援課)	産業振興財団、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会が窓口となり、各分野の専門家を派遣 ・派遣報酬等県負担：2/3 以内	83,000
	小規模事業経営支援事業費助成(経営支援課)	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善の普及に要する経費に対し助成 ・補助率：定額	2,447,200
	小計		
事業継続・事業承継	BCP緊急普及促進事業費助成(商工振興課)	企業のBCP策定・運用及び実効性向上を支援 ・BCPモデルプラン改定・周知 ・BCP策定ワークショップ開催支援 ほか	9,400
	事業承継推進事業費(経営支援課)	中小企業の円滑な事業承継を推進 ・商工団体等が行う事業承継計画策定支援の促進 ・M&A時に必要なリーガルチェック等の費用の助成(新規) ほか	17,500
	小計		
計			3,499,100

事業名	企業立地関連事業費	予算額	R4	6,703,734 千円	担当課室	企業立地推進課 (内線 2514) 商工金融課 (内線 2525)
			R3	7,450,854 千円		

1 事業目的

新たな企業の誘致と県内への定着促進を図るため、工場等の新增設に伴う経費や工業用地に関連する公共施設整備への助成及び設備投資を対象とした利子補給を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
新規産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	<p>企業等が行う工場等の新增設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：7% (成長分野の工場、研究所:10%)</li> <li>上限額：7億円 ほか</li> <li>対象経費：建物建設費、機械設備購入費、安全対策費 (津波浸水想定等のある地域のみ)</li> </ul>	4,600,000
地域産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	<p>企業等が行う工場等の新增設に要する用地取得、新規雇用に対して補助を行う市町等への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：1/2</li> <li>上限額：県負担額 1億円 ほか</li> <li>対象経費：用地取得費、新規雇用従業員</li> </ul>	2,000,000
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	<p>ふじのくにフロンティア推進区域内等で、政令市以外の市町が実施する工業用地関連公共施設整備 (新設に限る) への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：1/3</li> <li>上限額：総事業費の5%以内かつ1.5億円以内</li> <li>対象経費：市町が負担・整備する公共施設 (新設に限る) の整備費、測量試験費</li> </ul>	64,000
産業成長促進費助成 (商工金融課)	<p>大企業・中堅企業の産業成長促進に資する設備投資に対する利子補給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利子補給率：0.47%以内</li> <li>融資利率：金融機関の所定金利 (固定・変動)</li> <li>融資期間：10年間 (据置期間1年間)</li> <li>融資限度額：30億円</li> </ul>	39,734
計		6,703,734

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	R4	融資枠 1,700 億円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2525)
			R3	融資枠 1,700 億円		

### 1 事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、信用力の弱い中小企業を対象に、経営の改善等に必要資金調達を円滑化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援する。

### 2 事業概要

(単位：億円)

区分	資金名	内 容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金(借換枠を含む)	135
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	200
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復を図るために必要な資金	115
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
	経営力強化資金	専門家の支援を受け、経営改善を行うために必要な資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業者が必要とする資金	50
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	155
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	10
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	50
	脱炭素支援資金(新規)	脱炭素に係る取組(地球温暖化ガス排出削減に寄与する設備、新エネや省エネ設備導入等)に要する資金	50
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進するための資金 (環境技術関連、次世代自動車、CNF ほか)	325
	ふじのくにフロンティア推進資金	「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組に要する資金	50
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援するための資金	40
小計			1,200
新型コロナウイルス感染症関連資金	新型コロナウイルスの影響で資金繰りが悪化している中小企業者を支援するための資金		500
計			1,700

※R4 利子補給額 13,282,582 千円



事業名	AOIプロジェクト関連事業費	予算額	R4	519,015千円	担当課(筆)	農業戦略課 先端農業推進室ほか (055-955-9111)
			R3	466,275千円 (12月補正100,000千円)		

1 事業目的

環境と経済が両立する持続可能な農業を実現するため、環境負荷軽減と生産性・収益性向上の両立に資する技術等の研究開発などに取り組み、農業現場への普及・展開を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
農業版オープンイノベーション・プラットフォームの推進 (農業戦略課) (農業戦略課先端農業推進室)	オープンイノベーションによる研究開発等の促進 ・慶應義塾大学、理化学研究所と連携した研究開発 ・農林技術研究所による革新的栽培技術の開発及び民間事業者が行う研究開発の支援  プラットフォーム運営に対する支援 ・対象：アグリオープンイノベーション機構 ・内容：シンガポール共和国テマセク工科大学等との連携協力 農業分野におけるICT人材の育成 ほか	240,184
次世代施設園芸のデジタル化支援 (農芸振興課)	園芸施設管理を自動化・省力化する複合環境制御装置整備助成 ・補助率：1/3以内 ・上限額：1,000千円/台	18,000
スマート農業技術の実装 (農業戦略課) (畜産振興課)	新たな営農体系の戦略づくり スマート農業機械等の導入支援	94,000
オープンイノベーション拠点の管理 (農業戦略課) (農業戦略課先端農業推進室)	AOI-PARCの維持管理 ほか	106,831
計		459,015
リーディング産業育成事業費助成(再掲)(新産業集積課)		60,000
合計		519,015

事業名	新規就農者等総合支援関連事業費	予算額	R4	1,077,009千円	担当課(室)	農業ビジネス課 (内線2629)
			R3	420,100千円 (9月補正2,000千円)		

- 1 事業目的  
新規就農者等の拡大と定着を図るため、機械等の導入や研修農場の整備等を支援する。  
また、移住希望者等を対象に、農に親しむライフスタイルづくりを促進する。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内容	R4当初	
新規就農者育成総合対策事業費助成	機械等導入支援(新規)	新規就農者の機械等の導入を支援 ・上限額：10,000千円(資金面支援と併用する場合5,000千円)	617,500
	資金面支援	新たに経営を開始する者に対して経営開始資金を助成 ・支援額：1,500千円/年 ・期間：最長3年	312,000
		研修期間中の研修生に対して生活資金を助成 ・支援額：1,500千円/年 ・期間：最長2年	69,509
	サポート体制充実(新規)	研修農場を立ち上げる際に必要な施設、機械・設備の導入等を支援	62,500
		新規就農希望者の相談窓口となる就農相談員の設置等を支援	2,000
		新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会等	6,000
小計		1,069,509	
ふじのくに農のあるくらし創造事業費	半農半Xタイプ(新規)	副業として農業経営したい移住者等が、農家等の技術指導の下、直売所等で販売できるような農産物を栽培できる仕組みを構築 ・実施地域：3地域(地域受入組織を設立) ・対象者：移住者、農地を持たない地元在住者 ほか ・支援概要：小規模農業を実施するための実地研修 ほか	6,200
	農作業シェアタイプ	副業として短時間だけ働きたい移住者等が、新しい生活様式に合わせて、1日数時間から農業法人等で働ける仕組みを構築 ・実施地域：3地域 ・対象者：移住者、子育て世代、シニア世代 ほか ・支援概要：時間単位の農作業体系を構築し、対象者に合わせてマッチング ほか	1,300
	小計		7,500
計		1,077,009	

事業名	豚熱対策関連事業費	予算額	R4	277,415 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2702) 農業ビジネス課 (内線 2629)
			R3	371,040 千円		

1 事業目的

養豚農場での豚熱発生を防止するため、養豚農場でのワクチン接種や、野生イノシシ対策を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
豚熱防疫体制強化事業費 (畜産振興課)	消毒の徹底 ・消毒ポイントの設置 (静岡市清水区、湖西市)	58,172
	野生イノシシ対策 ・捕獲の促進 ・野生イノシシの感染確認検査	147,242
	検査機器購入・定期点検	1,901
	小計	207,315
豚熱ワクチン接種防疫体制事業費 (畜産振興課)	飼養豚へのワクチン接種 ・接種予定頭数：230,000 頭	65,860
豚熱緊急対策資金利子補給金 (農業ビジネス課)	経営再開・継続等に必要な資金融資に対する利子補給	4,240
計		277,415

事業名	農業生産環境負荷軽減関連事業費	予算額	R4	46,995千円	担当課室	R4	食と農の振興課
			R3	33,898千円		R3	地域農業課 (内線2689)

1 事業目的

農業生産における環境負荷軽減を推進するため、有機農業の普及・拡大を支援するほか、SDGsに貢献する生産者認証制度を創設する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
安全・安心な農業推進事業費	有機農業等の推進	<b>有機農業推進のプラットフォームづくり（新規）</b> ・構成員：生産者、消費者、飲食業者、加工・流通・小売業者、研究者、行政 ・みどりの食料システム戦略(国)の実現に向けた県計画策定 ・生産技術等の情報、課題の共有等 ・生産者と消費者等との交流促進 <b>有機農業産地づくり（新規）</b> ・有機農業の推進に取り組む市町等を支援（2地区程度） <b>有機農業指導体制整備</b> ・有機JAS認証取得指導者育成研修会へ派遣（3人）	7,150
	環境負荷軽減技術実証・普及	総合的病害虫・雑草管理（IPM） ・実践モデル地区の支援（2地区） ほか	18,445
GAP推進事業費	SDGsに貢献する生産者認証制度の創設（新規）	しずおかSDGs農林水産認証（仮称） ・認証基準の策定 ・審査会の開催（年3回） ・認証マーク作成・消費者への制度PR	4,000
	GAPの推進	・国際水準GAPの推進 ・しずおか農林水産物認証の推進	17,400
計			46,995

※GAP：Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）

生産者が、①食品安全、②環境保全、③労働安全、④人権保護、⑤労務管理に配慮して生産工程を管理する取組

事業名	お茶関連事業費	予算額	R4	1,529,757千円	担当課(室)	お茶振興課ほか (内線2674)
			R3	438,249千円		

### 1 事業目的

本県茶業の再生を図るため、ChaOIプロジェクトを推進し、オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造や需要に応じた生産構造の転換等を促進する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

担当	区分	内 容	R4 当初
お茶振興課	ChaOIプロジェクト推進事業費	出口戦略に基づくオープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・ChaOIフォーラムの運営 ・輸出に向けた有機茶栽培等の支援(拡充)	175,000
	海外から選ばれる静岡茶確立事業費	海外茶業者のインターンシップ受入	4,500
	ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営	159,948
	明日のしずおか茶育成事業費助成	静岡茶のファン創出のための事業を実施する団体への助成(補助率1/2以内)	1,920
	静岡茶愛飲定着推進事業費	静岡茶の愛飲の促進に関する県民会議の開催 全県版の闘茶大会の開催	2,120
	新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	<b>第8回世界お茶まつりの開催</b> ・春のお茶まつりウィーク 5/1~5/15 ・秋の祭典 10/20~10/23	92,194
	「茶の都」魅力発信・強化事業費	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承、人材育成・調査研究	9,075
マーケティング課	お茶振興課 県産品輸出促進事業費(茶)	静岡茶の輸出拡大 ・訪問商談等による静岡茶の販路拡大支援 ・静岡茶海外サポートデスクの設置 ・高級静岡茶の販売・PRコーナー設置(パリ)	9,000
農業戦略課	農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	ChaOIプロジェクトの研究開発拠点であるChaOI-PARCとして必要な機能を備えた茶業研究センターの整備(既存棟の改修等の実施)	1,026,000
計			1,479,757

リーディング産業育成事業費助成 (ChaOI分) (再掲) (新産業集積課)	50,000
--	--------

合 計	1,529,757
-----	-----------

事業名	食肉センター再編整備事業費	予算額	R4	52,500 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2095)
			R3	385,000 千円 (2月補正 127,451 千円)		

1 事業目的

県内2か所の食肉センターについて、老朽化を踏まえ、再編整備を行う。

2 施設概要

区分	再編前		再編後
施設名	小笠食肉センター	浜松市食肉地方卸売市場	静岡県食肉センター(仮称)
所在地	菊川市赤土	浜松市東区上西町	菊川市赤土
設置年	昭和44年9月	昭和29年3月	令和7年(予定)
設置者	J A静岡経済連	浜松市	静岡県

3 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	予算額		
			R3.2月	R4当初
設計	実施設計	117,684	107,451	10,233
工事	受水槽施設	20,000	20,000	—
調査	道路拡幅、調整池 ほか	38,235	—	38,235
その他	手数料 ほか	4,032	—	4,032
計		179,951	127,451	52,500

4 スケジュール

R3	R4	R5	R6	R7
基本設計	実施設計	豚施設工事		
		牛施設工事		
	受水槽工事	汚水処理施設工事		

事業名	畜産競争力強化対策整備事業費助成	予算額	R4	56,000 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2706)
			R3	- 千円 (12月補正 642,200 千円) (2月補正 357,800 千円)		

1 事業目的

県内の畜産経営基盤の強化を図るため、畜産農家、関係団体、市町等で構成する畜産クラスター協議会が行う家畜飼養管理施設等の整備に必要な経費の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
			R3.2月	R4当初
事業実施主	畜産クラスター協議会			
取組主体	畜産経営体			
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>堆肥の高品質化やペレット化等に必要な施設・機械の導入</li> <li>悪臭防止等の高度な畜産環境対策に必要な先進的な施設・機械の導入</li> </ul> ほか	413,800	357,800	56,000
補助率	1/2 以内			

<参考>畜産クラスター

畜産経営体と地域の畜産関係者（流通・加工業者、農業団体、行政、研究機関、農機具メーカー等）がクラスター（ぶどうの房）のように、一体的に結集することで、畜産の収益性を地域全体で向上させるための取組

事業名	3次元点群データ活用生産性向上 基盤整備モデル事業費(新規)	予算額	R4	15,000 千円	担当課(室)	農地計画課 (内線 2647)
			R3	— 千円		

1 事業目的

農地基盤整備事業の迅速な事業化により農業生産性を早期に向上させるため、モデル地区において3次元点群データを活用した新たな農業基盤整備の手法を実証する。

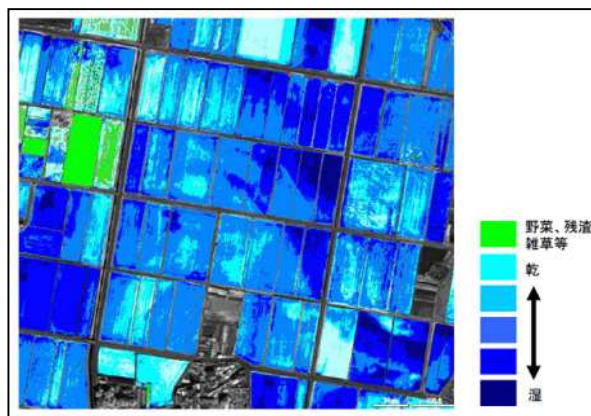
2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
茶園モデル	茶園の勾配や段差等の詳細な形状を視覚化した3D設計による事業計画の策定 ・対象：1地区 (70ha)	15,000
水田 (高収益作物)モデル	水田における露地野菜生産拡大のための水田排水特性の迅速な評価手法の実証 ・対象：1地区 (30ha)	



<茶園の3次元デジタルオルソ画像>



<水田排水特性の解析図>



事業名	農業農村整備関連事業費	予算額	R4	11,953,000千円	担当課(室)	農地整備課 (内線 2711) 農地保全課 (内線 2756) 農業ビジネス課 (内線 3298)
			R3	10,384,000千円		

### 1 事業目的

農業の競争力強化及び農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

また、農業農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農業者等が行う農地維持等の活動を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹的な農業水利施設の監視、診断や機能保全計画の策定</li> <li>・緊急度等に応じて施設を補修・更新 ほか</li> </ul>	2,059,000
農業地域生産力強化整備事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の大区画化等の基盤整備</li> <li>・担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を促進</li> </ul>	4,768,000
農村地域整備事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤整備及び生活環境整備</li> <li>・農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良等を実施</li> </ul>	2,194,000
農地・農村防災対策事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修 ほか</li> <li>・農村地域における自然災害の未然防止と被害軽減</li> </ul>	2,027,000
農地防災ダム浚渫事業費(新規) (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の豪雨等に伴うダム下流への浸水被害リスクの軽減のため、農地防災ダムの浚渫を実施</li> </ul>	230,000
多面的機能支払交付金関連事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4</li> </ul>	645,000
荒廃農地再生・集積促進事業費助成 (農業ビジネス課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率：県 1/2、市町 1/2(上限 100 万円)</li> </ul>	30,000
計		11,953,000

事業名	林業成長産業化関連事業費	予算額	R4	383,100 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2613) 林業振興課 (内線 2612) 森林整備課 (内線 2717)
			R3	335,300 千円		

1 事業目的

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を進め、脱炭素社会の実現に寄与するため、林業イノベーションの推進等により、県産材の安定供給体制の確立と県産材製品の需要拡大に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
森林計画課	森林・林業イノベーション推進事業費	高精度森林情報の取得等による森林のデジタル情報基盤の整備  先端技術情報の共有や、技術企業と林業経営体のマッチング支援等による先端技術の現場実装の促進 ほか	133,900
林業振興課	住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	住宅や非住宅建築物の県産材を活用した木造・木質化に対して助成 ・助成額：4～30万円/棟 ほか ・助成要件：県産材使用率 50%以上→撤廃	235,200
林業振興課	森林認証材販路拡大事業費(オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力)	選手村ビレッジプラザ整備のために提供した県産森林認証材を利用し、県民から募集したアイデアを活かした什器等を製作・設置 ・設置場所：県・市町の公共施設 ほか	9,000
森林整備課	未利用木材活用トリアル事業費助成(新規)	林内に残置された未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組に対して助成 ・補助率：1/2以内(上限2,000千円) ・対象者：林業経営体 ほか	5,000
計			383,100

※森林・林業イノベーション推進関連事業として森林クラウドシステムの整備(40,000千円)を実施

事業名	森林認証材供給基盤整備事業費 助成	予算額	R4	200,000 千円	担当課(室)	森林整備課 (内線2717)
			R3	368,000 千円		

1 事業目的

ウッドショックによる突発的な需要等に対応するため、主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
基幹的作業道の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：林業経営体 ほか</li> <li>補助額：上限25,000 円/m (定額)</li> <li>整備延長：7,300m</li> </ul>	182,500
索道(架線集材施設)の設置・撤去	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：林業経営体 ほか</li> <li>補助額：上限2,800 円/m (定額)</li> <li>整備延長：5,000m</li> </ul>	14,000
接続道の保護(覆工板の設置等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：林業経営体 ほか</li> <li>補助額：上限500,000 円/か所 (定額)</li> <li>箇所数：3か所</li> </ul>	1,500
その他	現地指導・管理、連絡調整 ほか	2,000
計		200,000

事業名	水産イノベーション推進事業費 助成	予算額	R4	60,000 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R3	60,000 千円		

1 事業目的

水産振興、資源管理、人材確保の各分野における漁業者等の新たなアイデアの実現を図るため、業界横断型の総合的相談体制を整備するとともに、「新しい生活様式」に対応した販路拡大等の取組に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
新たな取組への 支 援	水産振興等の新たな取組を実施する漁業者や水産加工業者、水産関係団体に対し助成 ・補助率：2/3 ・上限額：個人又は企業 500 千円 団体 1,000 千円 ・実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援	46,000
相談体制の 整 備	水産イノベーション対策支援チームによる事業者支援 ・構成員：県漁業協同組合連合会 県信用漁業協同組合連合会 県水産加工業協同組合連合会 県内水面漁業協同組合連合会の相談員 ほか	4,000
「新しい生活 様式」への対応	「新しい生活様式」に対応した水産関係のイベントを主催する団体・組合に対し助成 (ドライブスルー販売、入場者事前登録型販売会 ほか) ・補助率：2/3 ・上限額：2,000 千円 ・実施手法：県直接補助	10,000
計		60,000

事業名	漁港漁場整備関連事業費	予算額	R4	1,745,000 千円	担当課(室)	水産資源課 (内線 2453) 漁港整備課 (内線 2611)
			R3	2,223,000 千円		

1 事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画に基づき、県営漁港、市町営漁港及び沿岸漁場等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		実施箇所等	R4 当初
補助	県営漁港整備事業費	網代、妻良、戸田、静浦、焼津、福田、舞阪の各漁港	1,209,000
	市町営漁港整備事業費	初島漁港ほか5漁港	120,000
	農山漁村地域整備交付金事業費(漁港)	戸田漁港ほか5漁港	228,000
	沿岸漁場整備開発事業費	伊豆半島沿岸地区	13,000
	小 計		
単 独	県単独県営漁港整備事業費	小規模な改良・補修 ほか	169,000
	県単都市町営漁港小規模局部改良事業費助成		6,000
	小 計		
計			1,745,000

事業名	工業用水道事業建設改良費 〈企業会計〉	予算額	R 4	3,564,559 千円	担当課(室)	企業局水道企画課 (内線2170)
			R 3	2,534,000 千円		

### 1 事業目的

産業活動に必要不可欠な用水を安定的に供給するため、工業用水道施設を整備する。また、経営基盤の強化を図るため、富士川・東駿河湾両工業用水道を統合し、日本最大のふじさん工業用水道として一体的な運用を行うために必要な施設整備を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容		R4 当初
ふじさん工業用水道	一体的な運用 に向けた 施設整備	暫定的な運用	富士川工水水源の余剰水を東駿河湾工水に融通 ・配管整備、設備改築	1,700,631
		恒久的な運用	新ポンプ場を建設し、余剰水をより効果的に運用 ・新ポンプ場の用地買収、調査・測量、設計 ほか	
	その他	老朽化した施設の改築 ほか		
その他5工業用水道		老朽化した施設の改築 ほか		1,863,928
計				3,564,559

### 3 ふじさん工業用水道の一体的な運用に関するスケジュール

区 分	R 3	R 4	R 5	R 6～R10	R11
暫定的な運用		配管整備、設備改築		運用開始 (R6～)	
恒久的な運用		新ポンプ場用地買収 調査・測量、設計		新ポンプ場建設工事 配管整備	運用開始 (R11～)

事業名	地域振興整備事業建設改良費 〈企業会計〉	予算額	R4	1,022,816千円	担当課(室)	企業局地域整備課 (内線2173)
			R3	1,739,820千円		

1 事業目的  
市町・企業等の要望に応える工業団地等を整備することにより、企業立地の推進を図る。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分	内 容	R4 当初
富士大淵工業団地	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体事業費：16億円</li> <li>事業期間：R元～R4</li> <li>規模：5.7ha 6区画</li> </ul>	137,590
セミ・レディーメード方式による新たな開発(新規)	新たな造成方式による事業化の推進 ・詳細調査の実施 (環境調査、基本設計 ほか)	111,373
新規用地、補助金 ほか		773,853
計		1,022,816

3 全体スケジュール

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6
富士大淵工業団地	用地買収、 測量・設計		造成工事	引渡し		
セミ・レディーメード方式による新たな開発				詳細調査	事業化	-----

事業名	“ふじのくに”のフロンティア 関連事業費	予算額	R4	588,867千円	担当課(室)	総合政策課ほか (内線2362)
			R3	897,422千円		

1 事業目的

誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出するため、ふじのくにフロンティア推進区域の事業の早期完了を図りながら、その成果を活用した圏域づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
“ふじのくに”のフロンティア 推進事業費 (総合政策課)	地域循環共生圏形成のための計画策定費助成及び形成事業費助成(新規) ・補助率：1/2 ほか	100,000
	推進エリア形成のための計画策定費助成及び形成事業費助成 ・補助率：1/2 ほか	159,000
	推進区域における事業の早期完了等に向けた支援	5,500
内陸フロンティア企業誘致促進 農業基盤整備事業費 (農地計画課)	開発地周辺農地の農業基盤整備等	26,000
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	推進区域等において市町が行う公的団地開発に必要となる公共施設整備費用を助成 ・補助率：1/3	64,000
地域産業立地事業費助成 (ふじのくにフロンティア上乘せ分) (企業立地推進課)	推進区域等に立地する企業の用地取得費の補助率を嵩上げ ・補助率：20/100→30/100 ほか	209,013
県制度融資 (ふじのくにフロンティア推進資金) (商工金融課)	推進区域等に立地する中小企業が行う土地取得、設備投資に対する融資への利子補給	15,354
豊かな暮らし空間創生事業費 (宅地開発事業費助成) (住まいづくり課)	推進区域等における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち市町が補助する公共施設整備に助成 ・補助率：1/2 以内	10,000
計		588,867



事業名	過疎地域へのイノベーション導入事業費(新規)	予算額	R4	19,200 千円	担当課(室)	地域振興課 (内線 2204)
			R3	— 千円		

1 事業目的

過疎地域における外部人材と革新的技術の活用を支援するため、「過疎地域等政策支援員」を希望する市町に派遣する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
外部人材の活用支援	特定地域づくり事業協同組合への支援 ・派遣先：特定地域づくり事業協同組合（島田市） ・人 数：1人 ・内 容：特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援、広報、6次産業化支援 ほか	11,200
革新的技術の活用支援	地域おこし協力隊等の地域活動への支援 ・派遣先：賀茂地域の過疎市町 ・人 数：1人工 ・内 容：革新的技術の導入支援、革新的技術を利用したサービス創出、起業支援 ほか	8,000
計		19,200

※過疎地域等政策支援員：県が委託した企業等から人材の提供を受けて委嘱する者

事業名	移住・定住関連事業費	予算額	R4	212,427千円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線2250)
			R3	188,207千円		

1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や移住相談対応を強化するとともに、東京圏からの移住者のうち、一定の要件を満たす者に対して、移住・就業支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
ふじのくにに住みかえる事業費	<b>情報発信</b> Webサイト「ゆとりすと静岡」やSNSの活用 <b>動画の制作(新規)</b> ・テレワークや起業、半農半Xなど、先輩移住者の多彩なライフスタイルを発信 <b>広報ツールの更新(新規)</b> ・移住者の取材記事や全市町の暮らしに関する情報を掲載したリーフレット、ポスター等の作成	54,027
	<b>相談対応</b> 全県規模の移住相談会の開催 ・対面2回 ふじのくにに住みかえるセミナーの開催 ・対面、オンライン等で実施 12回 静岡県移住相談センターの運営 ・東京：移住相談員2人 ・静岡：移住コーディネーター1人	
	<b>受入態勢</b> ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 ・移住コーディネーター等のスキルアップ研修 地域おこし協力隊研修会等の開催	
ふじのくにに移住・就業支援事業費	東京圏からの移住者のうち、就業など一定の要件を満たす者への移住に要する費用の支給 単身の場合 60万円(定額) 世帯の場合 100万円(定額) 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4 <b>※18歳未満の子を有する世帯に対し、子ども一人当たり30万円を加算(拡充)</b>	158,400
	<b>マッチング支援</b> 移住を希望する東京圏の人材と県内の中小企業等のマッチング支援 ・制度の周知・広報	
計		212,427

事業名	「プラスOの住まい」推進事業費 (新規)	予算額	R4	3,000千円	担当課(室)	住まいづくり課 (内線3080)
			R3	—千円		
	R4		300,000千円			
	R3		211,000千円			
ふじのくにライフスタイル創出 住宅リフォーム事業費助成						

### 1 事業目的

仕事のある住まいの形成を促進するため、既存住宅のテレワーク環境整備への助成等により、静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいの普及を推進し、「デジタルガーデンシティ」の実現を目指す。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
「プラスOの住まい」 推進事業費	コンセプト、優良事例をもとに「プラスO」のイメージ図を作成 ・配布場所：住宅展示場、移住相談センター ほか	3,000
	モデルハウスの建設に対する助言（設計・工事） ・アドバイザーの派遣	
	「プラスO」の広報 ・普及啓発ポスターの作成 ・県ホームページへの専用サイトの作成 ・住宅情報サイトへのバナー広告の掲載 ほか	
ふじのくに ライフスタイル創出 住宅リフォーム 事業費助成	対 象：テレワークスペースの設置改修（必須） ＜具体例＞ 収納等を執務スペースに改修 ほか  感染対策のための設備・仕様等への改修 ＜具体例＞ 換気設備の設置 ほか  補助率：1/2 上限額：350千円 件数：1,000件  ＜県産材加算＞ 改修時に「品質の確かな県産材製品（しずおか優良木材等）」を10㎡以上使用する場合、使用面積に応じ加算 補助額：3.5千円/㎡ 上限額：140千円 件数：70件	300,000

※ 「プラスO（オー）の住まい」：静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まい

※ O（オー）はOFFICEのO

事業名	空き家活用促進事業費	予算額	R4	53,138 千円	担当課(室)	住まいづくり課 (内線3080)
			R3	7,500 千円		

1 事業目的

広い空き家への住み替えを促進するため、空き家のマッチング支援と空き家への移転支援により、豊かな暮らしの創出とともに首都圏からの人の呼び込みや消費の拡大を図る。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4 当初
空き家 マッチング支援 (新規)	県版空き家バンクの設置運営  ・内容：県版空き家バンクのホームページ作成 ・対象：120㎡以上の空き家等	3,000
	空き家のインスペクション（状況調査）  ・対象：県版空き家バンク掲載の物件 （120㎡以上の空き家等） ・調査項目：住宅の劣化状況（基礎、柱等） 住宅の不具合状況（雨漏り等）	20,000
空き家 移転支援 (新規)	空き家への住み替え支援  ・対象経費：引越し代、不動産仲介手数料 ・補助額：定額100千円（県内移転） 定額200千円（県外からの移住者） ・対象：県版空き家バンク掲載の物件 （120㎡以上の空き家等）	22,938
その他	ワンストップ広域相談会 ほか	7,200
計		53,138

事業名	人と動物との共生推進事業費	予算額	R4	121,585千円	担当課(室)	衛生課 (内線2347)
			R3	119,874千円		

1 事業目的

犬猫の殺処分頭数の減少を図るため、動物の保護や適正な飼養管理指導を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
適正譲渡推進 (新規)	・譲渡動物へのマイクロチップ装着 ・譲渡動物の感染症検査 ほか ※マイクロチップの装着が一部義務化 R4.6月～	2,800
動物愛護管理	飼い主への適正飼養相談の実施 ほか	118,785
動物取扱業者等 指 導	動物取扱業者施設への立入検査 ほか	
動物管理指導 センター運営	動物管理指導センターの管理、運営	
調 査 研 究	・動物由来感染症の調査研究の実施 ・研究事業推進委員会の開催 (1回)	
動物保護管理所 運 営	・動物保護管理所の管理、運営 ・動物保護指導業務用公用車の維持管理	
動物保護業務等 委 託	・動物の保護、飼養管理及び返還業務の実施 ・動物愛護の普及啓発 ほか	
動物愛護推進員 活 動 支 援	動物愛護推進員への活動支援の実施 ・動物愛護推進員：50人程度を委嘱(予定)	
動物愛護管理 推進委員会運営	静岡県動物愛護管理推進計画の進捗管理 ・動物愛護管理推進委員会の開催 (1回)	
人と動物の共生推進 のための拠点検討	動物管理指導センター整備に係る意見聴取の実施 ・外部有識者による検討会の開催 (2回)	
計		

事業名	沼津駅周辺総合整備関連事業費	予算額	R4	964,400千円	担当課(室)	街路整備課 (内線3069)
			R3	657,800千円		

1 事業目的

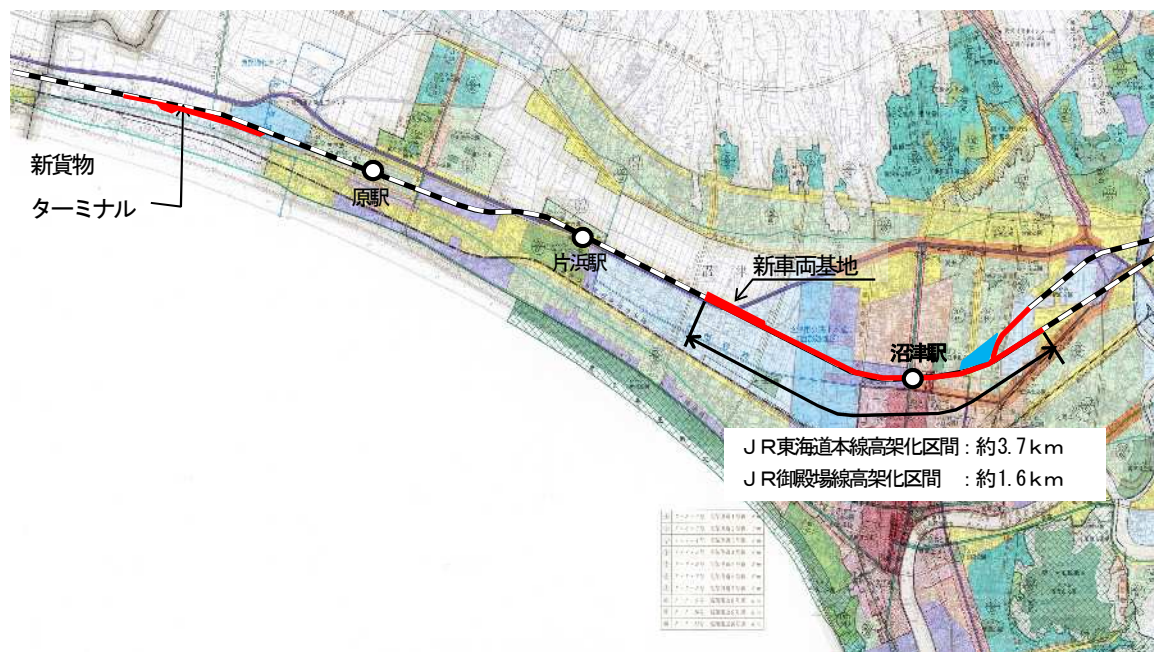
道路と鉄道を立体交差化し、都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消することにより、東部の拠点都市としてふさわしい沼津のまちづくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初
都市計画街路事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地物件補償</li> <li>・埋蔵文化財調査</li> <li>・新貨物ターミナル詳細設計 ほか</li> </ul>	945,000
都市高速鉄道高架事業費(単独)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関協議資料作成 ほか</li> </ul>	19,400
計		964,400

<位置図>



事業名	天竜浜名湖鉄道経営計画支援 事業費助成	予算額	R4	149,500千円	担当課(室)	地域交通課 (内線2852)
			R3	149,500千円 (2月補正 53,000千円)		

1 事業目的

天竜浜名湖鉄道株式会社の安定的な運行を確保するため、沿線市町とともに経営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	予算額		
				R3.2月	R4当初
経営支援	天竜浜名湖鉄道株式会社が策定した経営計画に基づく支援 (令和3年2月補正分) ・コロナ禍での事業継続に必要な経費を助成 (令和4年当初分) ・施設整備及び維持管理などに要する経費を助成 ・支援期間：R元～R5	県 1/2 沿線市町 1/2	202,500	53,000	149,500

<天竜浜名湖鉄道株式会社の概要>

区分	内容	
設立	昭和61年8月18日	
資本金	1億円	
株主	50名	
出資割合	静岡県	39.7%
	浜松市ほか沿線市町(7市町)	39.7%
	静岡銀行ほか民間企業(42企業)	20.6%
営業キロ数	67.7km(掛川～新所原間)	
輸送人員	1,146千人(R2)	

事業名	警察広報センター改修事業費 (新規)	予算額	R4	30,900 千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			R3	－ 千円		

### 1 事業目的

デジタル化の時代に合致した広報活動を行うため、警察広報センターの展示内容のリニューアルや施設改修を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
体験型施設	来庁者向け体験型施設の整備 ・AR映像等の活用 ほか	30,900
オンライン配信	オンライン配信環境の整備 ・オンライン社会科見学の導入 ・警察広報の情報発信 ほか	

### 3 警察広報センターの概要

区分	内容	
設置場所	警察本部 (県庁別館1階)	
体験型施設	本部エリア	・110番通報受理時の模擬指令体験 ・警察活動紹介動画の放映 ほか
	警察署エリア	・AR映像によるパトカー見学 ・白バイの乗車体験 ・鑑識活動の体験 ほか
	交番エリア	・装備品の装着体験 (手錠、警棒、警察手帳 ほか) ・交番勤務員の活動紹介 ほか
運用開始	令和5年3月 (予定)	



事業名	空港関連事業費	予算額	R4	2,321,880 千円	担当課(室)	空港管理課 (内線3273) 空港振興課 (内線3355)
			R3	3,173,940 千円		

1 事業目的

地方と地方を結ぶ「ふじのくにの空の玄関」である富士山静岡空港の早期復活のため、航空会社に対する支援策の拡充や、新たなリスクに備えた空港の事前防災対策等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
就航・海外交流促進事業費	国内線着陸料等補助 ・補助率：9/10 <b>国際線チャーター便補助（新規）</b> ・補助額：400 千円/便 ほか	761,200
空港定期便拡充促進事業費	販売支援金の交付 ・支援額：1,000→2,500 円/席（拡充） ・席数：13,000 席 ほか	174,000
航空物流推進事業費	<b>富士山静岡空港への航空貨物物流ルート再構築支援（新規）</b> ・上限額：300 千円/件 ほか	8,500
<b>空港周囲部強靱化対策事業費（新規）</b>	点検結果に基づく立木伐採等の事前防災対策 ・住居、事業所付近 9か所	89,900
空港施設整備事業費	滑走路端安全区域の工事（R8完成予定） ほか	555,500
空港隣接地域賑わい空間創生事業費 ほか	空港を活かした地域のまちづくり事業を行う 地元市町への助成 ほか	732,780
計		2,321,880

事業名	道路整備関連事業費	予算額	R4	27,514,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017)
			R3	25,906,000 千円		道路保全課 (内線 3024)

1 事業目的

道路整備の推進により、住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
公共	社会資本整備総合交付金事業費 (道路) (国)414号、(主)吉田大東線 ほか	14,853,000
	道路関係国庫補助事業費 (国)473号、(主)清水富士宮線 ほか	10,568,000
単独	県単独道路整備事業費 (一)修善寺天城湯ヶ島線 ほか	2,008,000
	重点道路整備事業費 (主)掛川浜岡線 ほか	85,000
計		27,514,000

3 主な整備予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体事業費	供用開始時期
(国)414号 静岡バイパス (優先整備区間)	沼津市大平～下香貫	2.5km	H6～R4	191億円	R5.3月 (予定)

事業名	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	予算額	R4	2,500,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017)
			R3	2,500,000 千円		道路保全課 (内線 3024)

### 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る「新しい生活様式」を踏まえ、安全・快適な道路環境を整備する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
道路利用環境改善	地域の公園周辺等における歩道と車道間の段差解消、歩行空間のバリアフリー化 ・歩行エリアの平坦化 ・歩道の舗装補修 ほか	1,250,000
通勤・通学道整備	自転車利用環境の改善を図る自転車走行空間の整備 ・路面標示、側溝の改修 ・安全施設の整備、修繕 ほか	500,000
防草対策	徒歩・自動車等の通行時の視認性向上による安全確保 ・張りコンクリート設置 ・路肩や法面の補強 ほか	750,000
計		2,500,000

### 3 事業期間

令和3年度～令和4年度（2年間）

事業名	港湾整備関連事業費 (清水港・田子の浦港・御前崎港)	予算額	R4	7,640,085千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線3053)
			R3	5,810,400千円		

1 事業目的

交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備の促進により、県内の“ものづくり”基幹産業の国内外における競争力強化に寄与する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4当初	
清水港	清水港新興津地区の整備 ほか ・小型船だまりの整備 ・人工海浜の整備促進 ・無堤区間の解消に向けた海岸保全施設の整備 ほか	6,028,505	
田子の浦港	・効果的な浚渫による航路泊地の保全対策 ほか	585,860	
御前崎港	・無堤区間の解消と高さが不足する既存胸壁の嵩上げなど海岸保全施設の整備 ほか	1,025,720	
計		7,640,085	
内訳	一般会計	港湾関係国庫補助事業費	1,211,950
		港湾海岸関係国庫補助事業費	741,000
		社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	2,125,135
		国直轄港湾事業費負担金	1,901,000
	特別会計	港湾施設整備費	1,661,000

<清水港新興津地区の整備箇所>



事業名	カーボンニュートラルポート関連事業費(新規)	予算額	R4	295,000 千円	担当課(室)	港湾企画課 (内線2614) 港湾整備課 (内線3053)
			R3	一千円		

1 事業目的

港湾地域における温室効果ガスの排出が全体としてゼロとなる「カーボンニュートラルポート」を形成するため、脱炭素化に向けた取組を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R4 当初
計 画 策 定	国、民間等と連携した計画の策定 ・場所：清水港 ・内容：ロードマップ作成 ほか	30,000
受 入 環 境 整 備	バイオマス発電用燃料受入のための整備 ・場所：御前崎港 ・内容：防舷材設置、臨港道路舗装 ほか	205,000
照 明 L E D 化	蛍光灯をLED照明に更新 ・場所：清水港（上屋ふ頭用地）、 田子の浦港、御前崎港（上屋）	20,000
太 陽 光 発 電	太陽光パネルの設置 ・場所：清水港（上屋屋上） ・内容：設計	20,000
低 環 境 負 荷 型 業 務 艇	老朽化した業務艇の更新 ・場所：清水港 ・内容：水素燃料船の設計	20,000
計		295,000

事業名	地域公共交通等活性化推進事業 費助成	予算額	R4	396,000 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R3	333,600 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルスの感染が収まらない中、県内の地域交通の維持を図るため、地域鉄道、バスなどの運行やタクシー、自動車運転代行業の車両の維持費用について助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
密を防ぐ運行	<p>安定的な運行頻度を維持し、密を防ぐための運行への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：運行経費</li> <li>・対象者：鉄道、乗合バス、離島航路事業者</li> <li>・補助率：国 1/2、県 1/3 (拡充)、事業者 1/6</li> </ul>	396,000
タクシー車両維持 (新規)	<p>タクシーの車両維持費用の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：車両維持費</li> <li>・対象者：タクシー事業者</li> <li>・補助額：5万円/台 (定額)</li> </ul>	
自動車運転代行業 車両維持 (新規)	<p>自動車運転代行業の車両維持費用の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：車両維持費</li> <li>・対象者：自動車運転代行業者</li> <li>・補助額：2万円/台 (定額)</li> </ul>	

事業名	南アルプス関連事業費	予算額	R4	116,300 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2963)
			R3	58,000 千円		
	R4		15,000 千円			
	R3		15,000 千円			

### 1 事業目的

南アルプスの豊かで希少な自然環境を持続可能な形で次世代に引き継ぐため、(仮称)南アルプスみらい財団を設立する。

また、県拠出金及び寄附金により創設した「南アルプス環境保全基金」を活用し、生態系の保全、魅力の発信を強化する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
南アルプスモデル推進事業費(新規)	法人設立 ・設立時期：令和4年8月(予定) 法人体制整備 ・事務所整備 ほか 法人管理運営 ・役員、職員等の人件費 ・総会、理事会等の開催 ほか	61,800
南アルプス生態系保全事業費(全額基金)	食害対策 ・防鹿柵の増設(3か所) ・ニホンジカ試験捕獲(10頭) 絶滅危惧種の保護 ・いきもの探索プロジェクト(新規) ・高山植物種子保存プロジェクト ほか 南アルプス学術フォーラム(新規) ・学術研究の体系化 ほか	27,300
南アルプス魅力発信事業費(全額基金)	南アルプスオンラインカレッジ ・動画による特別講座を無料配信 Webアプリ開発 ・学習コンテンツや画像投稿 ほか 環境教育推進(新規) ・教材開発、指導者養成	27,200
計		116,300

### <南アルプス環境保全基金積立金>

(単位：千円)

区分	R2 年度末 基金残高	R3 年間		R4 当初		R4 年度末 基金残高
		積立	取崩	積立	取崩	
県拠出金	150,000	0	41,959	0	54,500	80,314
寄附金	3,536	8,237		15,000		
計	153,536	8,237	41,959	15,000	54,500	80,314

事業名	鳥獣被害対策関連事業費	予算額	R4	539,900 千円	担当課室	自然保護課ほか (内線 3332)
			R3	551,000 千円		

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や市町の被害防止計画に基づく対策への支援等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	ニホンジカの適正な管理のための捕獲 ・デジタル技術（ICT）を活用した技術向上と体制強化 <捕獲目標頭数> 伊豆地域 9,100 頭 富士地域 4,350 頭 富士川以西地域 610 頭  ドローン画像データから捕獲適地を選定  ニホンジカのモニタリング調査 ・ニホンジカの生息密度調査 ほか  担い手育成研修	320,000
南アルプス生態系保全事業費 (再掲) (自然保護課)	食害対策 ・防鹿柵増設（3か所） ・ニホンジカ試験捕獲（10頭）	11,300
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (地域農業課)	市町の被害防止計画に基づく諸対策への支援や、人材育成や新技術の現地実証を実施 ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・侵入防止柵の設置支援 ほか	207,000
森林・林業イノベーション推進事業費 (再掲) (森林整備課)	わな遠隔監視技術等を用いた獣害防護柵内のシカの侵入検知通報システムの確立 ほか	1,600
計		539,900



事業名	スポーツコミッション推進 事業費(新規)	予算額	R4	54,576千円	担当課 (室)	スポーツ政策課 (内線 2838)
			R3	—千円		
<p>1 事業目的 大規模国際スポーツ大会のレガシー継承に向けた取組を推進するため、官民連携のスポーツを活用したまちづくり・地域活性化の取組であるスポーツコミッションの推進体制を構築する。</p>						
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内容			R4当初	
推進体制構築等		<b>スポーツコミッション推進本部</b> ・アドバイザーボード ・地域におけるスポーツ活動支援 ・スポーツボランティア登録管理 ほか			26,176	
先進モデル	サイクルスポーツセンター	<b>サイクルスポーツセンタースポーツコミッション運営モデル</b> 収益事業：自転車競技シリーズ戦の企画調整 地域活性化：教育・健康づくりプログラム、ジュニア育成 ほか			13,400	
	エコパ	<b>エコパを中心とした合宿誘致の環境整備</b> 収益事業：スポーツ合宿の企画・検討 地域活性化：エコパへの大会・合宿誘致 ほか			15,000	
計					54,576	

事業名	大規模国際スポーツ大会 レガシー推進事業費(新規)	予算額	R4	64,300 千円	担当課 (室)	スポーツ政策課 (内線 2838) 健康体育課 (内線 3123)																
			R3	— 千円																		
<p>1 事業目的 東京 2020 オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ 2019 の成果を後世に継承するため、大会やイベント開催等によるスポーツの聖地づくりの取組を進める。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R4 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">オリパラ</td> <td> <b>オリパラ 1 周年記念イベント</b>            ・会 場：日本サイクルスポーツセンター、            富士スピードウェイ            ・開催時期：令和 4 年 7 月～9 月            ・併 催：パラスポーツ運動会 ほか         </td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td> <small>やま くに</small>  <b>山の洲（中央四県）サイクル推進</b>            ・新潟、長野、山梨、静岡の 4 県が連携したサイクル施策の検討            ほか         </td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> <b>自転車国際大会開催等</b>            ・ジャパン MTB カップ（令和 4 年 9 月～10 月予定） ほか         </td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>ラグビー</td> <td> <b>ラグビー文化の普及啓発</b>            ・太陽生命 7 人制女子ラグビーのシリーズ戦（エコパ）            ・U-15 全国大会の開催支援            ・レガシー教育の推進 ほか         </td> <td>33,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>64,300</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R4 当初	オリパラ	<b>オリパラ 1 周年記念イベント</b> ・会 場：日本サイクルスポーツセンター、 富士スピードウェイ ・開催時期：令和 4 年 7 月～9 月 ・併 催：パラスポーツ運動会 ほか	18,000	<small>やま くに</small> <b>山の洲（中央四県）サイクル推進</b> ・新潟、長野、山梨、静岡の 4 県が連携したサイクル施策の検討 ほか	800	<b>自転車国際大会開催等</b> ・ジャパン MTB カップ（令和 4 年 9 月～10 月予定） ほか	12,000	ラグビー	<b>ラグビー文化の普及啓発</b> ・太陽生命 7 人制女子ラグビーのシリーズ戦（エコパ） ・U-15 全国大会の開催支援 ・レガシー教育の推進 ほか	33,500	計		64,300
区分	内 容	R4 当初																				
オリパラ	<b>オリパラ 1 周年記念イベント</b> ・会 場：日本サイクルスポーツセンター、 富士スピードウェイ ・開催時期：令和 4 年 7 月～9 月 ・併 催：パラスポーツ運動会 ほか	18,000																				
	<small>やま くに</small> <b>山の洲（中央四県）サイクル推進</b> ・新潟、長野、山梨、静岡の 4 県が連携したサイクル施策の検討 ほか	800																				
	<b>自転車国際大会開催等</b> ・ジャパン MTB カップ（令和 4 年 9 月～10 月予定） ほか	12,000																				
ラグビー	<b>ラグビー文化の普及啓発</b> ・太陽生命 7 人制女子ラグビーのシリーズ戦（エコパ） ・U-15 全国大会の開催支援 ・レガシー教育の推進 ほか	33,500																				
計		64,300																				

事業名	競技力向上対策関連事業費	予算額	R4	354,250千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線3177)
			R3	314,800千円		

1 事業目的

「スポーツ王国しずおか」を実現するため、パリオリンピックに向けた候補選手の強化、指導者の養成、国体への選手派遣により、競技力の強化を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4当初
「ふじのくに」 アスリート 支援・育成 事業費助成 (新規)	トップ 選手支援	<p>パリオリンピック出場を目指す選手を指定し、強化活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目 標：本県ゆかりの選手24人出場</li> <li>・対 象：パリオリンピック候補選手</li> <li>・補助率等：10/10、上限1,200千円/人</li> </ul>	135,000
		<p>トップアスリート等を雇用し、活動を支援する県内企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1,000千円/人(3年間)</li> </ul>	
	強化 ・ 発掘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア選手の強化を行う競技団体への助成</li> <li>・トップアスリート等によるスポーツ教室開催</li> <li>・マイナー競技の体験教室(3地区)</li> </ul>	
競技力向上対策事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体競技41種目の競技団体への助成</li> <li>・指導者養成</li> <li>・国体への選手の派遣 ほか</li> </ul>	219,250
計			354,250

事業名	障害者スポーツ振興関連事業費	予算額	R4	96,300 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3284)
			R3	67,833 千円		

1 事業目的

スポーツを通じた共生社会の実現を目指し、パリパラリンピックに向けた候補選手等の強化、全国大会への選手派遣、普及啓発、指導員養成により、障害者スポーツの振興を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
「ふじのくに」 パラ アスリート 支援・育成 事業費助成 (新規)	トップ 選手支援	パリパラリンピック出場を目指す選手を指定し、強化活動を支援 ・目 標：本県ゆかりの選手 15 人出場 ・対 象：パリパラリンピック候補選手 ・補助率等：10/10、上限 1,200 千円/人	57,300
	強化 ・ 発掘	・強化練習会の開催 ・競技用具の購入 ・パラアスリートの発掘	
	その他	・全国障害者スポーツ大会への選手派遣	
障害者スポーツ振興 事業費助成		・障害者スポーツ応援隊等による普及活動 ・指導員養成 ・県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）の開催 ほか	39,000
計			96,300

事業名	ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費(新規)	予算額	R4	48,200 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2254) 文化財課 (内線 2445)
			R3	— 千円		

### 1 事業目的

県民が自ら行う文化活動を支え、静岡県内の文化の向上発展を図るため、ふじのくに芸術祭や障害者芸術祭等を総合芸術祭として一体的に開催し、広く県民に芸術創作の発表や鑑賞の機会を提供する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
県民文化芸術活動促進事業 (文化政策課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふじのくに芸術祭と障害者芸術祭の一体的開催</li> <li>障害者文化芸術活動支援センターの運営 ほか</li> </ul>	37,810
障害者芸術情報発信 (文化政策課)	障害者芸術ポータルサイトの開設	3,000
アマチュアオーケストラフェスティバル (文化政策課)	第50回全国アマチュアオーケストラフェスティバル静岡大会の開催 ・令和4年9月	2,000
浙江省友好提携40周年 (文化政策課)	現代舞踊及び浙江省の魅力発信につながる作品の制作、発信	1,000
	県立美術館でのシンポジウムの開催	1,890
ふじのくに民俗芸能フェスティバル (文化財課)	ふじのくに民俗芸能フェスティバルの開催	2,500
計		48,200

事業名	子どもが文化と出会う機会創出事業費	予算額	R4	86,800 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 3340)
			R3	88,270 千円		
<p>1 事業目的 子どもが文化と出会い、体験する機会を拡充するため、地域でのアウトリーチや鑑賞機会の増加に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R4 当初	
体 制 づ くり		子ども向け文化事業の検討及び周知 (新規)			3,100	
ふじのくに子ども芸術大学		特別講座 (県内3か所、15講座) ・第一線で活躍するアーティストとの交流を通じ優れた文化芸術に出会う体験型講座 ・遠隔地等の子どもを対象としたオンライン講座の開催 (新規)  公募型講座 (上限30万円、15講座) ・県内文化団体が行う、音楽・美術・演劇・伝統芸能などの文化・芸術に親しむ体験型講座運営費の一部を助成			14,500	
音 楽 事 業		地域訪問プログラム ・県内の学校等で行う音楽体験プログラム、部活動指導、児童・生徒との合同演奏  未就学児対象コンサート ・地域のホールで行う0歳児から親子で楽しめるコンサート			49,700	
演 劇 事 業		学校訪問プログラム ・県内の学校で行う演劇ワークショップ、部活動指導、学校行事(文化祭等)への支援  地域ホール等での出張公演 ・地域のホール等で行う中・高校生向け出張公演  親子・障害児向け講座・演劇 (新規) ・親子での演劇ワークショップ、特別な支援が必要な子ども向けの演劇作品創作・公演			19,500	
		計			86,800	

事業名	地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	予算額	R4	164,453 千円	担当課(室)	文化財課 (内線2445)												
			R3	211,656 千円														
<p>1 事業目的 令和元年度に策定した静岡県文化財保存活用大綱に基づく施策を着実に推進するため、多様な文化財人材の育成や、指定文化財の保存・活用に対する助成等を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R4 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の確実な保存</td> <td>文化財の補修・整備に対する助成 ・老朽化に伴う修繕・防災対策 ほか ・(宗) 久能山東照宮 ほか34 事業者</td> <td>163,100</td> </tr> <tr> <td>多様な文化財人材の育成</td> <td>県文化財保存活用サポートセンターによる地域支援 ・市町の文化財保存活用地域計画作成に向けた指導・助言 ほか 文化財ガイドの育成 ・文化財の価値や魅力を広く伝え、訪問客を満足させる文化財ガイドの育成</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>164,453</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R4 当初	文化財の確実な保存	文化財の補修・整備に対する助成 ・老朽化に伴う修繕・防災対策 ほか ・(宗) 久能山東照宮 ほか34 事業者	163,100	多様な文化財人材の育成	県文化財保存活用サポートセンターによる地域支援 ・市町の文化財保存活用地域計画作成に向けた指導・助言 ほか 文化財ガイドの育成 ・文化財の価値や魅力を広く伝え、訪問客を満足させる文化財ガイドの育成	1,353	計		164,453
区分	内 容	R4 当初																
文化財の確実な保存	文化財の補修・整備に対する助成 ・老朽化に伴う修繕・防災対策 ほか ・(宗) 久能山東照宮 ほか34 事業者	163,100																
多様な文化財人材の育成	県文化財保存活用サポートセンターによる地域支援 ・市町の文化財保存活用地域計画作成に向けた指導・助言 ほか 文化財ガイドの育成 ・文化財の価値や魅力を広く伝え、訪問客を満足させる文化財ガイドの育成	1,353																
計		164,453																

事業名	しずおか遺産による文化財活用 事業費(新規)	予算額	R4	3,000 千円	担当課 (室)	文化財課 (内線 2445)
			R3	－ 千円		

1 事業目的

文化財を観光資源として活用を促進するため、地域に点在する文化財をパッケージ化し認定する「しずおか遺産制度」を創設する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
認定事業	文化財関係有識者・観光関係者等で構成する 認定審査会の開催	3,000
広 報	・しずおか遺産PR動画の作成 ・共通ロゴマークの作成 ほか	

3 しずおか遺産制度の概要

区分	内 容
目 的	・観光資源としての文化財群の活用 ・国支援策への活用促進
内 容	地域に点在する文化財をストーリーによりパッケージ化し認定
認 定 数	令和7年度までに県内10件程度認定
認 定 者	県
申 請 者	市町



事業名	富士山来訪者受入促進関連事業費(新規)	予算額	R4	236,900 千円	担当課(室)	富士山世界遺産課 (内線 3747)
			R3	－ 千円		

1 事業目的

富士山への来訪者が安全・安心に訪れることができるよう、受入体制の充実を図るとともに、環境負荷軽減に関する取組等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
快適な富士山来訪者受入促進事業費	<p>安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・五合目等での検温、体調チェック実施</li> <li>・ソーシャルディスタンス確保のための誘導員追加配置（富士宮ルート 2か所→3か所）</li> <li>・富士登山者実態調査</li> <li>・感染防止、弾丸登山防止等のための事前啓発</li> <li>・富士山衛生センター運営費への助成</li> </ul> <p>環境負荷軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士山において導入可能なエネルギー技術の調査</li> <li>・開山期の仮設施設における実証実験 ほか</li> </ul>	163,900
富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業費	<p>来訪者施設の設計（R3～R5債務）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の機能：災害時避難、高度順応 富士山情報提供 ほか</li> <li>・概算事業費：36.3 億円</li> </ul>	73,000
計		236,900

事業名	地域外交関連事業費	予算額	R4	80,139 千円	担当課(室)	地域外交課 (内線 3308)
			R3	80,300 千円		

1 事業目的

徳のある、豊かで、自立した国際的に存在感のある地域づくりのため、重点国・地域を中心に相互にメリットのある交流を展開し、併せて海外からの活力取り込みを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R4 当初
地域外交 展開事業費	基本方針に基づく重点国・地域との交流 ・交流事業の実施	18,310
	地域外交戦略 ・東アジア地方政府会合 ほか	20,241
	小 計	38,551
地域外交 人材育成・ 経済交流 強化事業費	今後の交流を担う人材の育成 ・中国、モンゴル、東南アジア、南米から研修員を受入	25,558
	経済交流や国際会議の実施 ・経済ネットワーク会議の開催 ほか	2,830
	小 計	28,388
海外からの 活力取り込み 推進事業費 (新規)	県内企業支援 ・外国人材獲得調査 ほか	4,200
	地域支援 ・「外国人材のための第二の故郷」創出 ほか	6,000
	インターナショナルスクール関連調査	3,000
	小 計	13,200
計		80,139

事業名	静岡県・浙江省友好提携40周年記念事業費(新規)	予算額	R4	16,886千円	担当課(室)	地域外交課 (内線3308)
			R3	－千円		

1 事業目的

中国浙江省との友好提携40周年を記念し、オンラインによる記念式典等を開催する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
記念式典	友好提携40周年記念式典実施(オンライン) ・式典運営、記念品 ほか	13,186
杭州アジア競技大会	杭州アジア競技大会におけるインバウンド誘客を中心とした本県PR ・ブース出展、PR映像制作	1,500
分野別交流	企業・団体から要望のある環境・介護分野での交流事業 ・オンラインフォーラム ほか	2,200
計		16,886

3 年間スケジュール

4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
		★友好提携40周年記念式典 (オンライン)		
	★杭州アジア競技大会			
←		分野別交流事業	→	

事業名	ガストロノミーツーリズム関連事業費	予算額	R4	141,700 千円	担当課(室)	観光政策課ほか (内線3617)
			R3	－ 千円		

1 事業目的

本県の食や食文化を活かしたガストロノミーツーリズムを推進するため、生産者、料理人、観光関係者等が連携する仕組みづくりやイベント等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R4 当初
ガストロノミーツーリズム推進事業費 (新規) (観光政策課)	旅行商品造成のためのモデルツアー ・県内3地域  コーディネーター配置 ・食、食文化の専門家 (1人)	40,000
魅力ある文化資源の観光活用推進事業費 (新規) (ガストロノミーツーリズム推進分) (文化政策課)	食文化をテーマにしたイベントの開催 ・実施箇所：舞台芸術公園 地球環境史ミュージアム 県立美術館	62,800
「食の都」づくり推進事業費 (ガストロノミーツーリズム推進分) (マーケティング課)	大学と連携した料理人等の育成 (新規) ・料理人のサン・セバスチャン料理専門大学での研修  料理人・生産者が連携したSDGsの取組推進 (新規) ・「SDGs料理店認証制度」の創設・運用ほか	34,900
G A P 推進事業費 (SDGsに貢献する生産者認証制度創設分) (地域農業課)	しずおかSDGs農林水産認証(仮称)制度の創設 (新規) ・SDGs認証制度基準策定 ・認証マーク作成 ほか	4,000
計		141,700

※ガストロノミーツーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズム

事業名	観光関連事業費	予算額	R4	2,663,366千円	担当課(室)	観光政策課 (内線3617) 観光振興課 (内線3637)
			R3	3,114,286千円 (2月補正 24,306,000千円)		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、依然として厳しい状況にある県内観光産業の本格的な回復を図るため、観光需要の喚起策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
			R3.2月 (国補正)	R4当初
宿泊施設感染防止対策強化事業費(新規)(再掲)	・ふじのくに安全・安心認証(宿泊施設)制度の継続	55,000	—	55,000
地域観光支援事業費	・宿泊及び日帰り旅行の促進	24,286,000	24,286,000	—
しずおか元気旅推進事業費	・グループ旅行商品造成支援 ・県産食材を活かした宿泊旅行の促進 ほか	316,500	—	316,500
サステナブルツーリズム推進事業費(新規)	・モデルツアー実施(3地域)による指針の策定 ほか	20,000	20,000	—
地域資源を活かした観光促進事業費(新規)	・地域資源を活用した旅行商品造成支援	30,000	—	30,000
ガストロノミーツーリズム推進事業費(新規)(再掲)	・モデルツアー実施(3地域) ・コーディネーター配置	40,000	—	40,000
歴史・文化資源を活用した広域連携事業費	・地域の歴史・文化資源調査 ・Webスタンプラリーの実施 ほか	100,500	—	100,500
中央日本四県観光交流促進事業費(新規)	・教育旅行誘致 ・NEXCOと連携した周遊促進 ほか	90,000	—	90,000
観光施設整備事業費	・市町の観光施設整備に対する補助金交付 ・県有施設修繕 ほか	1,100,000	—	1,100,000
その他	・観光DXの推進 ・駿河湾フェリーの利用促進 ほか	931,366	—	931,366
計		26,969,366	24,306,000	2,663,366

事業名	広聴・広報関連事業費	予算額	R4	218,500 千円	担当課(室)	広聴広報課 (内線 2976)
			R3	273,445 千円		

1 事業目的

県政への関心の向上と理解を促進するため、県民の意見等を伝えやすい環境を整備するとともに、動画等の配信を強化し、県内外へ効果的で分かりやすい情報を発信する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R4 当初
広聴	県政情報提供事業費	県庁案内等の業務委託 県民サービスセンター管理 ほか	14,422
	開かれた県政推進事業費	「県民のこえ」オンデマンド研修(新規) 知事広聴の開催 ほか	8,790
広報	広報力強化事業費	専門機関による動画等制作支援(新規) <small>やま くに</small> 山の洲動画コンテストの開催 ほか	11,655
	重点広報推進費	広報業務アドバイザーの活用 総合情報誌「ふじのくに」発行 ほか	34,410
	県民広報推進事業費	県民だよりの発行 ・12回 新型コロナウイルス感染症に関する情報 発信 ほか	149,223
計			218,500

事業名	次世代県庁関連事業費(新規)	予算額	R4	27,842 千円	担当課(室)	行政経営課 (内線2912) 資産経営課 (内線2121)
			R3	— 千円		

### 1 事業目的

社会全体のデジタル化等の変革を見据えた上で、老朽化の進む県庁舎の移転に向けた検証、検討を行うとともに、次世代県庁における「新しい働き方」に向け、「ペーパーレス改革」などの「業務の構造改革」を推進する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R4 当初
事業費 (資産経営課) 次世代県庁舎構想計画	事例調査	民間先進オフィス調査 ・10社程度	2,553
		自治体の事例調査 ・首都圏、長崎県 ほか	447
	小 計		3,000
次世代県庁構造改革事業費 (行政経営課)	オフィス改革・ ペーパーレス改革	新しいオフィスのあり方検討 □ 「コンパクトオフィス」モデルの検証 □ フロア内書庫、鉄庫の総点検 ※東館の一部においてモデル実施	16,235
		紙保管文書の電子データ化 ・書庫等の総点検を踏まえた紙保管文書の電子データ化 ・「ペーパーレス ラボ」の体制強化	5,264
		ペーパーレス会議の推進 ・会議用大型ディスプレイの設置 (11か所)	2,107
	仕組み改革	職員研修の実施 ・テレワーク時代のチームビルディング ほか ・対象：管理職、中堅、若手職員 (各2回)	1,236
小 計		24,842	
計		27,842	